



# ANNUAL REPORT 2011

アニュアル・レポート 2011

エネルギーと環境の共生をめざして





# 企業理念

## 使命

**わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な発展に貢献する**

## 信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする  
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる  
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う  
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる  
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

# Profile

J-POWER(電源開発株式会社)は、日本で唯一、全国に展開する卸電気事業者です。1952年の設立以来、日本の水力発電と石炭火力発電をリードし続け、各地を結ぶ基幹送電線を建設・運用して電力の安定供給に貢献してまいりました。現在は、水力・火力発電による電力の卸売りと、送・変電設備による電力の託送に加え、成長が見込まれる海外での発電事業、風力発電、地熱発電やバイオマスといった再生可能エネルギーの開発など、新たなビジネスも拡大しています。

私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、未来を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

## Contents

マネジメント・メッセージ	2		
<b>Meeting Power Needs for 59 Years</b>		<b>Management Systems</b>	
J-POWERの沿革	4	役員一覧	44
J-POWERの業績の推移(連結)	6	社会とともに、持続的成長を目指す	46
<b>A Unique Business Model: Supplying Power Needs Nationwide</b>		コーポレート・ガバナンス	
日本の電力の安定供給を支える、 J-POWERグループの電力事業	10	環境経営への取り組み	50
日本の電力供給システム	11	地域・社会および従業員とのかかわり	52
日本全国に展開するJ-POWERグループの事業	12	<b>Financial Section</b>	
新しい電力ビジネスを創造し、グローバルに展開	14	財務レビュー	54
<b>Strategies</b>		連結財務諸表および注記	62
社長インタビュー	16	<b>Fact Data</b>	
大間原子力発電所における安全強化対策等	22	当社と国内・海外電力会社との比較	96
石炭火力発電のこれから ～クリーン・コール・テクノロジーの追求～	24	財務データ(連結・個別)	98
<b>Segment Overview</b>		<b>Corporate Information</b>	
電気事業	30	主要グループ会社一覧	120
火力発電		会社概要・株式情報	122
水力発電	32		
送・変電(託送)	34		
国内卸電気事業の料金体系	35		
その他の電気事業(IPP・PPS向け火力および風力発電)	36		
電力周辺関連事業	38		
海外事業	39		
その他事業	42		
		<b>将来見通しに関する注意事項</b>	
		本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。	
		<b>金額等の表示について</b>	
		金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。	

マネジメント・メッセージ



東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆様に心からお見舞いを申し上げます。

今回の大震災により東日本各地は甚大な被害に見舞われ、東日本の電力供給能力は大きく損なわれました。現在も懸命な復旧作業が行われていますが、その回復には相当の時日を要するものと見込まれます。さらに、津波に伴う福島第一原子力発電所の事故は、原子力安全確保の取り組みに対する国民の信頼を大きく揺るがすこととなり、全国各地の原子力発電所の稼働が滞る状況となっています。

このように、わが国経済を支える電力供給の見通しは、現在、極めて不透明かつ流動的な状況となっています。政府においては、当面の電力需給安定策とともに中長期的な電源構成の見直しと電力需給バランスの確保に向けてさまざまな観点から検討が行われているところです。

こうした中で、J-POWERグループがなすべきことは、第一に足許の電力供給力の確保に貢献することです。震災により供給力不足に陥った東日本地域はもとより、原子力発電所の稼働停止により需給バランスがタイト化している西日本地域においても、J-POWERグループは、全国に所有する水力発電所や石炭火力発電所、基幹送電線などの電力設備の機能を十二分に発揮し、電気事業者としての責務を果たしてまいります。

その上で、日本の中期的な電力供給力の確保に向けた電力設備の増強として、大間原子力計画、竹原火力リプレース計画などの新規開発プロジェクトを一歩一歩着実に進めてまいり所存です。

建設工事中の大間原子力発電所につきましては、福島第一原子力発電所での事故を真摯に受け止め、一層の安全強化に向けて、国の方針等も踏まえ必要な対策について常に適切に反映し、立地地域のご理解を賜りながら、皆様から信頼される安全な発電所づくりに向けて全力を傾注してまいり所存です。

私たちJ-POWERグループは、1952年の設立以来、地域の電力会社へ電気を供給する卸電気事業を通じて電力の安定供給に貢献してまいりました。そして、2004年の民営化に際し、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」ことを使命と定め、国内卸電気事業に加えて海外発電事業をはじめとした新たな分野の事業拡大に努めています。

このたびの震災により示された電力インフラの重要性と、原子力事故の重大さをしっかりと受け止め、私たちは、ますます強く「持続可能性」を意識して、技術・人材・財務のすべてにわたり自らの事業基盤をより強固なものにして、この使命の遂行に向けてチャレンジしてまいります。

私たちJ-POWERグループは、長期的かつ地球規模の視点から、持続可能な事業展開を目指しています。国内の電力設備の増強とともに、新興諸国が求める高効率石炭火力などによる海外発電事業の推進や、長期的な低炭素化に向けた革新的技術開発への取り組みも、引き続き着実に進め、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

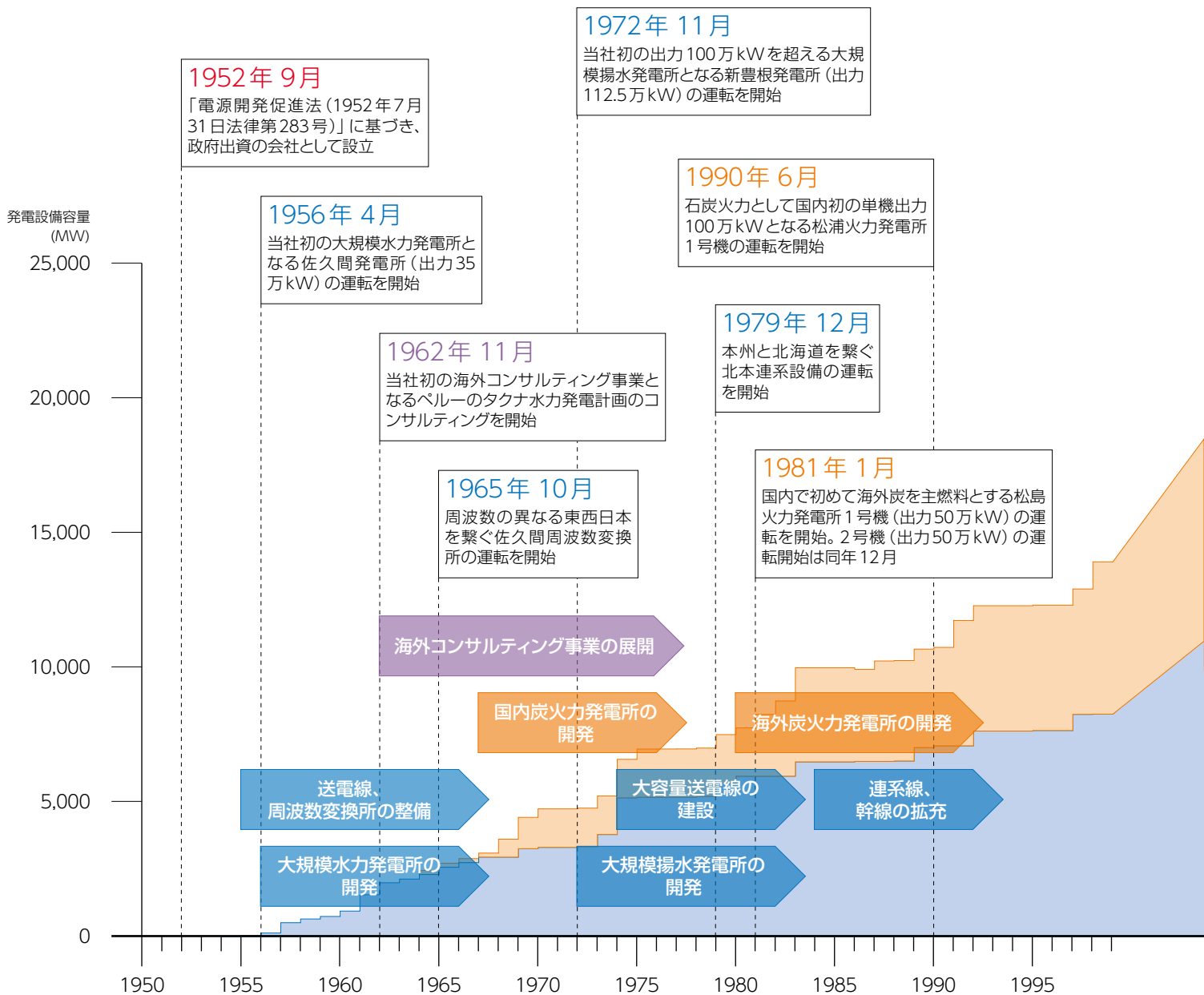
2011年10月  
取締役社長

北村雅良

# J-POWERの沿革

1952年、戦後日本の電力不足を克服するため、政府により設立された電源開発株式会社。私たちは、各地域の電力会社を通じて低廉かつ安定した電力を全国に供給し、日本の経済発展と人々の生活向上に貢献してきました。

その後も、エネルギー効率の向上や環境対策への取り組みなど、常に時代にふさわしい電力の在り方を追求。2004年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化を果たし、より広い活動を展開するようになりました。近年は、「エネルギーと環境の共生」を基調としてグローバルに新しいビジネスの創出にも取り組んでいます。



## 日本の電力自由化

▶ 1995

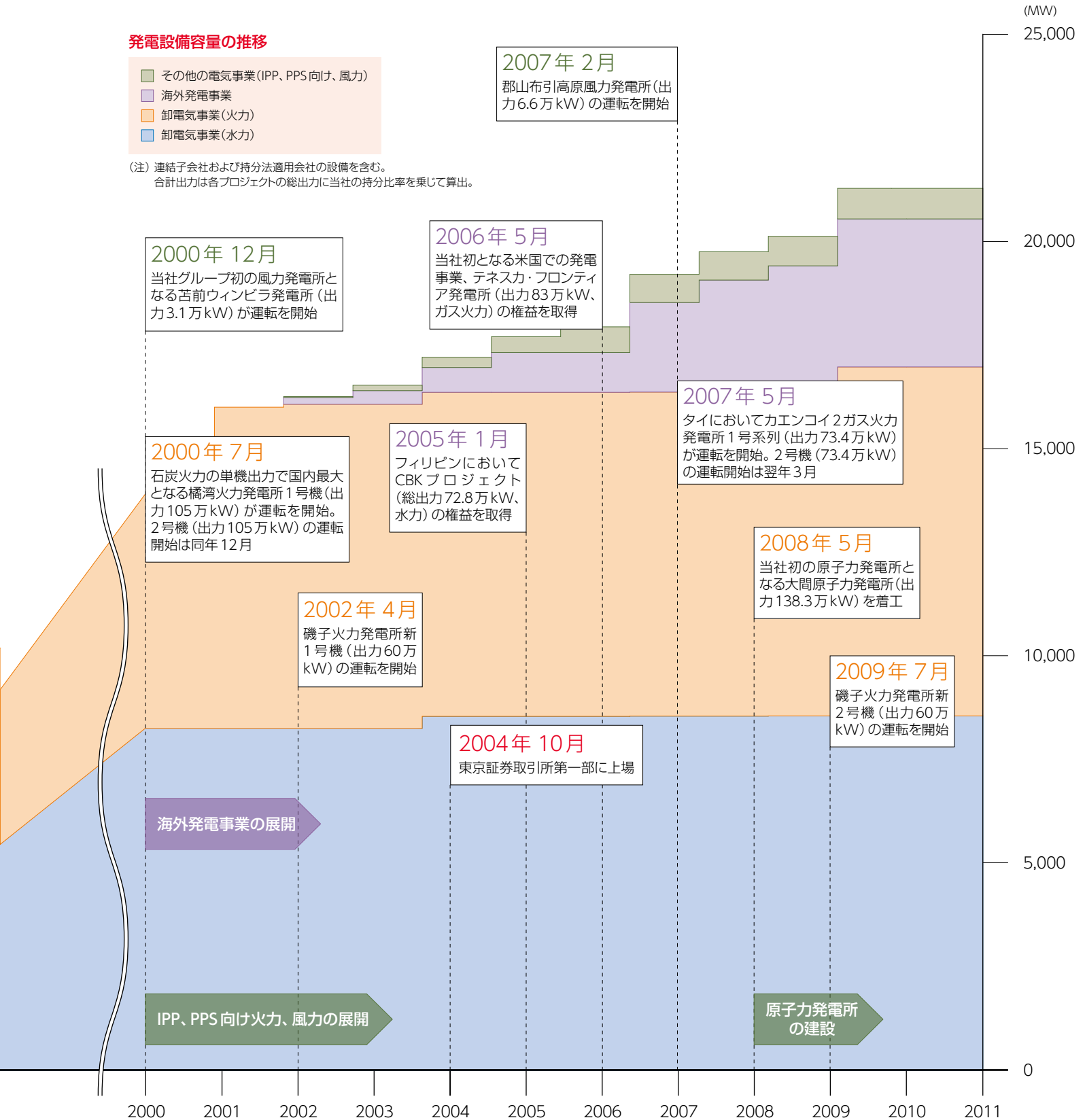
日本では段階的に電力事業の自由化が進み、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できる環境が整えられています。

卸入札制度の導入

## 発電設備容量の推移

- その他の電気事業 (IPP、PPS 向け、風力)
- 海外発電事業
- 卸電気事業 (火力)
- 卸電気事業 (水力)

(注) 連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。  
合計出力は各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出。



2000

電力小売の  
部分自由化を導入  
(販売電力量で約 30%)

2004

小売自由化の範囲拡大  
(販売電力量で約 40%)  
送配電部門にかかわる  
中立機関(電力系統  
利用協議会)創設

2005

小売自由化の範囲拡大  
(販売電力量で約 60%)  
日本卸電力取引所創設

2008

競争環境整備に  
資する制度改革を優先  
小売自由化の  
さらなる範囲拡大は見送り

# J-POWERの業績の推移(連結)

(3月31日に終了した会計年度)

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
売上高(営業収益)	¥ 593,343	¥ 584,122	¥ 569,854	¥ 594,375
電気事業営業収益	547,333	545,824	522,922	547,960
その他事業営業収益	46,010	38,297	46,931	46,414
営業利益	119,590	134,201	132,138	111,885
経常利益	44,022	35,522	44,446	57,093
当期純利益	17,638	20,725	27,623	35,559
純資産	152,304	168,301	359,645	391,327
有利子負債	2,007,487	1,893,902	1,592,908	1,498,010
総資産	2,314,720	2,195,897	2,076,107	2,021,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,708	167,368	179,948	172,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	(77,248)	(11,030)	(64,507)	(60,586)
フリーキャッシュ・フロー*2	123,460	156,337	115,440	112,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	(125,572)	(117,709)	(147,516)	(111,798)
減価償却費	149,145	137,148	131,380	125,339
設備投資額	76,641	53,443	46,202	50,925
1株当たり当期純利益(円・米ドル)*3	249.84	291.40	304.88	255.01
1株当たり配当(円・米ドル)(個別)	60.00	60.00	60.00	60.00
1株当たり純資産(円・米ドル)	2,157.29	2,381.71	2,590.00	2,818.04
ROE(自己資本当期純利益率)(%)*4	12.1	12.9	10.5	9.5
自己資本比率(%)*5	6.6	7.7	17.3	19.4
ROA(総資産経常利益率)(%)*6	1.9	1.6	2.1	2.8
発行済株式総数(個別)(千株)*7	70,600	70,600	138,808	138,808

\*1 米ドルの表示は、2011年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=83.15円で換算しています。

\*2 フリーキャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

\*3 当社は2006年3月1日付けで株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出。

\*4 自己資本当期純利益率(ROE)：当期純利益/期中平均自己資本

\*5 自己資本の定義：2006年3月期以前は「資本合計」。2007年3月期以降は、「純資産合計+少数株主持分」。

\*6 総資産経常利益率(ROA)：経常利益/期中平均総資産

\*7 千株未満切捨て。2004年3月期に68,208千株の第三者割当による増資を実施。

## 2011年3月期業績ハイライト

		増減額	前期比
売上高	6,359 億円	514 億円増	8.8%増
営業利益	705 億円	216 億円増	44.2%増
経常利益	563 億円	146 億円増	35.1%増
当期純利益	195 億円	95 億円減	32.8%減

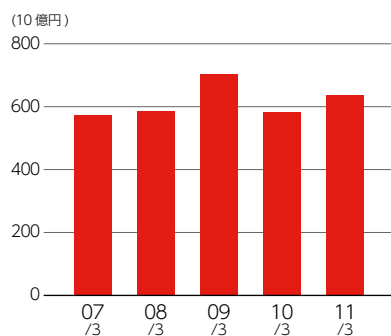


(百万円)

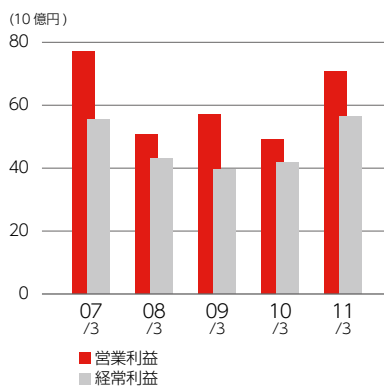
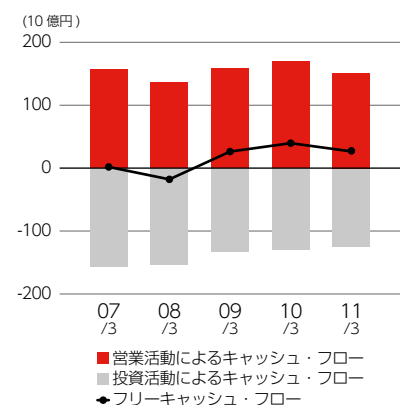
(千ドル)\*1

2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2011/3
¥ 621,933	¥ 573,277	¥ 587,780	¥ 704,936	¥ 584,484	¥ 635,975	\$ 7,648,538
573,198	523,782	531,764	648,362	530,289	584,436	7,028,704
48,734	49,494	56,016	56,574	54,194	51,539	619,833
101,469	77,141	50,724	57,108	48,939	70,588	848,930
67,906	55,513	42,873	39,599	41,694	56,322	677,357
43,577	35,167	29,311	19,457	29,149	19,583	235,526
433,028	462,654	468,118	382,112	414,981	414,898	4,989,759
1,408,232	1,421,542	1,423,878	1,470,748	1,452,515	1,429,037	17,186,259
1,964,667	1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386	24,201,881
173,954	157,241	136,252	158,628	169,148	151,236	1,818,835
(72,326)	(155,407)	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(124,675)	(1,499,408)
101,628	1,834	(16,265)	26,278	39,644	26,560	319,427
(103,613)	(2,168)	17,174	(29,615)	(30,351)	(29,172)	(350,838)
135,019	123,083	115,021	114,669	120,313	111,644	1,342,688
60,861	90,704	122,056	172,128	112,233	93,128	1,120,008
260.76	211.14	175.99	121.65	194.26	130.51	1.57
60.00	60.00	70.00	70.00	70.00	70.00	0.84
2,598.90	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,770.77	33.32
10.6	7.9	6.3	4.6	7.4	4.7	
22.0	23.1	23.2	19.0	20.4	20.7	
3.4	2.8	2.1	2.0	2.1	2.8	
166,569	166,569	166,569	166,569	166,569	166,569	

売上高(営業収益)



営業利益/経常利益

営業活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動によるキャッシュ・フロー  
フリーキャッシュ・フロー



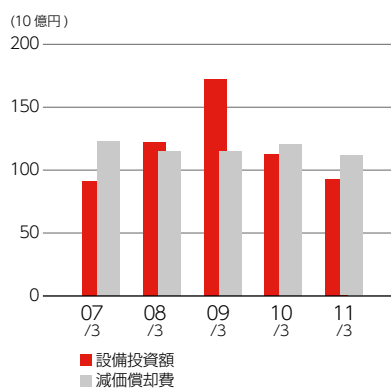
# J-POWERの業績の推移(連結)

(3月31日に終了した会計年度)

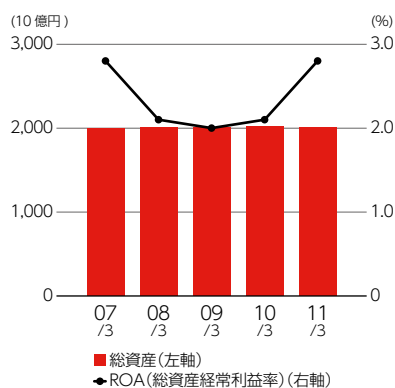
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
<b>発電設備出力(千kW)</b>				
卸電気事業	16,085	16,085	16,375	16,375
水力	8,261	8,261	8,551	8,551
火力	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業*	—	—	134	375
合計	16,085	16,085	16,509	16,750
<b>水力：出水率(%)</b>				
	92	91	109	118
<b>火力：利用率(%)</b>				
	66	71	75	77
<b>販売電力量(百万kWh)</b>				
卸電気事業	50,402	54,428	58,787	60,517
水力	8,873	8,901	10,850	11,172
火力	41,529	45,527	47,936	49,344
その他の電気事業*	—	—	517	965
合計	50,402	54,428	59,305	61,483
<b>販売電力料(百万円)</b>				
卸電気事業	477,849	473,567	453,478	476,335
水力	137,901	138,195	135,758	137,106
火力	339,947	335,371	317,719	339,228
その他の電気事業*	—	—	4,472	8,679
合計	477,849	473,567	457,951	485,014
託送料	67,183	66,739	63,398	61,194
<b>従業員数(人)</b>				
	7,073	6,543	5,871	5,925

\* IPP事業、PPS向け電力卸供給事業、風力発電事業

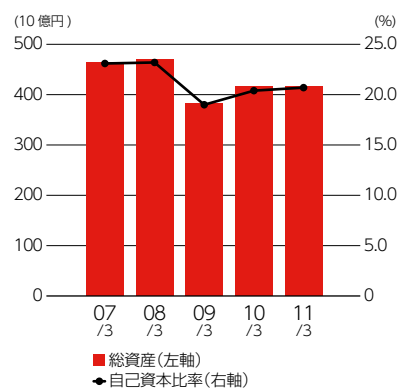
## 設備投資額／減価償却費



## 総資産／ROA (総資産経常利益率)

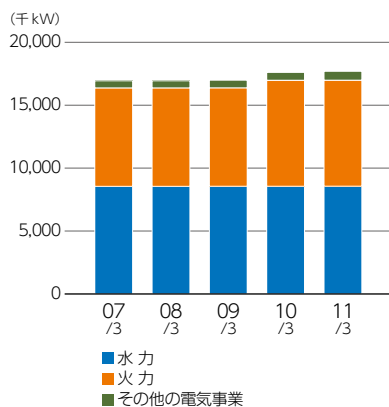


## 純資産／自己資本比率

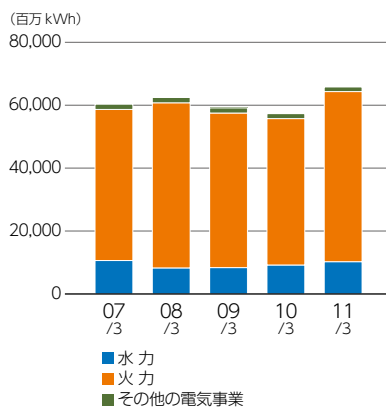


	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
	16,375	16,380	16,380	16,385	16,988	<b>16,993</b>
	8,551	8,556	8,556	8,561	8,561	<b>8,566</b>
	7,825	7,825	7,825	7,825	8,427	<b>8,427</b>
	495	560	560	606	623	<b>705</b>
	16,870	16,940	16,940	16,991	17,610	<b>17,697</b>
	90	112	85	88	96	<b>106</b>
	84	75	81	76	68	<b>78</b>
	62,626	58,672	60,786	57,532	55,760	<b>64,353</b>
	8,582	10,633	8,287	8,384	9,214	<b>10,267</b>
	54,044	48,039	52,499	49,147	46,546	<b>54,086</b>
	1,701	1,657	1,682	1,616	1,477	<b>1,462</b>
	64,328	60,329	62,469	59,148	57,238	<b>65,815</b>
	495,061	450,034	457,292	571,282	458,688	<b>514,640</b>
	126,810	123,490	114,557	110,945	108,994	<b>108,152</b>
	368,250	326,543	342,734	460,336	349,693	<b>406,488</b>
	16,495	16,868	17,702	20,055	14,754	<b>13,723</b>
	511,556	466,903	474,995	591,337	473,443	<b>528,363</b>
	58,255	55,184	54,934	55,414	54,402	<b>54,343</b>
	5,868	6,494	6,524	6,581	6,701	<b>6,774</b>

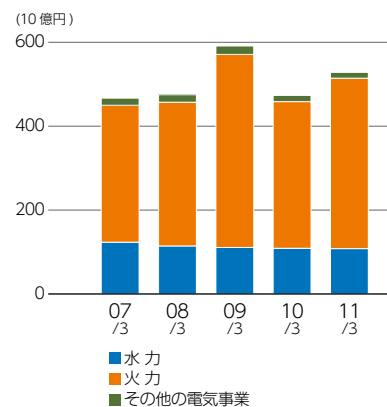
発電設備出力



販売電力量



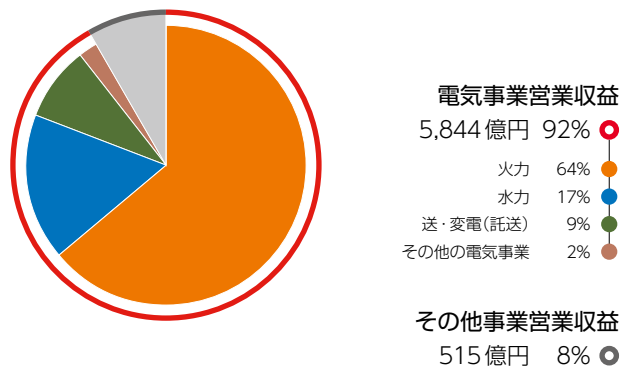
販売電力料



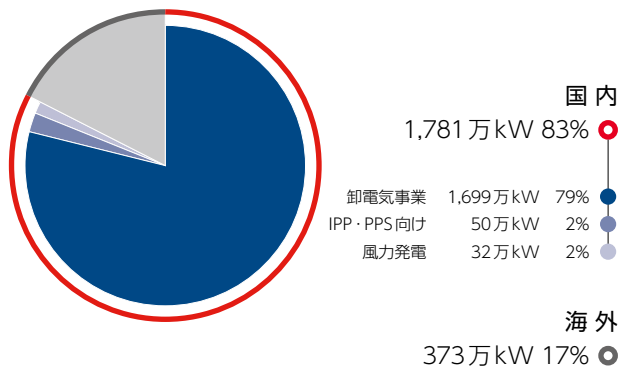
# 日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業

J-POWERは、日本全国に所有する発電所を運営し、各地域の電力会社（一般電気事業者）に長期にわたり電気を供給する卸電気事業を主力としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送を行うほか、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業などにも取り組んでいます。

連結営業収益(売上高)構成比  
(2011年3月期)



連結発電設備出力構成比(営業運転中)  
(2011年3月末現在)



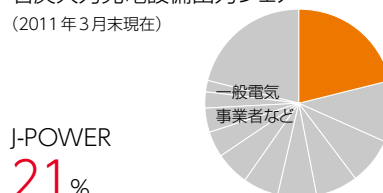
(注) 連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。  
合計出力は各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出。

## 火力発電

### 石炭火力発電に特化した当社事業の柱

全国7カ所に、合計出力 841 万kW、国内シェア最大の石炭火力発電設備を保有。石炭は、原油やLNG等の化石燃料に比べて海外炭のカロリー当たりのコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高く、経済的に優れた電源と言えます。環境負荷の低減を目指し、経年化した発電所のリニューアル(設備更新)や高効率発電技術の開発に取り組んでいます。

石炭火力発電設備出力シェア  
(2011年3月末現在)



## 水力発電

### 電力需要のピーク対応に不可欠な電源

全国59カ所に、合計出力 857 万kW、国内シェア第2位の水力発電設備を保有。当社は設立以来、数多くの大規模水力発電所を開発してきました。水力発電はCO<sub>2</sub>を排出しないクリーン電源です。また、電力需要の変動にすばやく対応できる特徴があることから、需要の高まる昼間帯を中心に利用されています。

水力発電設備出力シェア  
(2011年3月末現在)



## 送・変電(託送)

### 日本の電力ネットワークを支える基幹インフラ

本州と北海道・四国・九州のそれぞれの地域をつなぐ基幹送電線など総延長約 2,400kmの送電設備と周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有。これらは、日本全体の電力システムを総合的に運用する上で、非常に重要なインフラです。

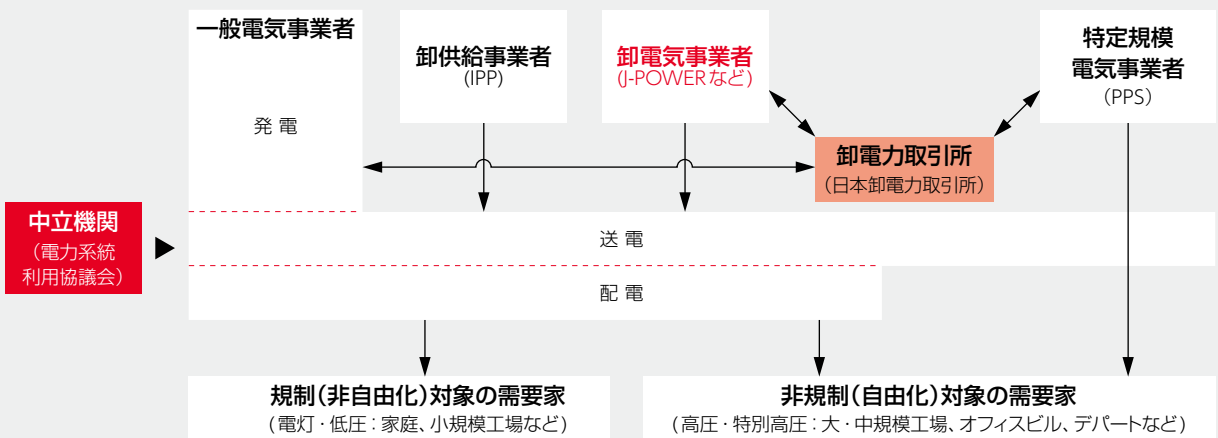
## その他の電気事業

### 電力自由化や低炭素化社会に対応した発電事業を展開

IPPによる電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力 52 万kWの発電設備、ならびにPPS向け電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力 32 万kWの発電設備を保有。また、全国18カ所で風力発電所を展開し、合計出力 35 万kW、国内シェア第2位の設備を保有しています。いずれも子会社および関連会社を通じて取り組んでいます。

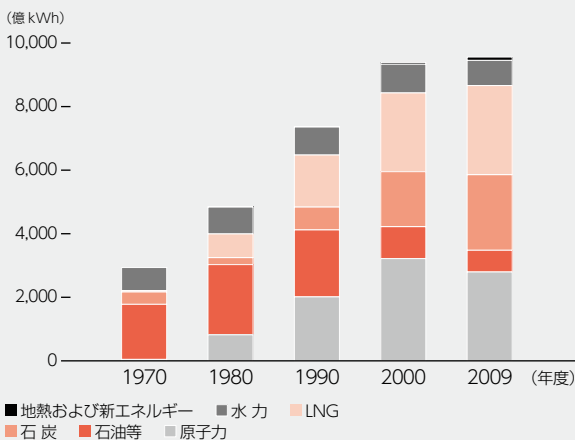
# 日本の電力供給システム

日本の電気事業は、いわゆる 10 電力会社である「一般電気事業者」、一般電気事業者へ電気を供給する当社を含む「卸電気事業者」「卸供給事業者」「特定規模電気事業者」などから成り立っています。このうち、卸供給事業者、特定規模電気事業者は、電気事業制度の自由化の流れの中で、1995 年以降、電気事業法の改正により制度化された事業者で、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できるようになりました。また、2005 年からは日本卸電力取引所 (JEPX) での電力取引も開始されました。



## 電源別の発電電力量の推移

かつては水力発電が主流でしたが、やがて豊富で安価な石油を使った火力発電へと移行。オイルショック以降、発電方式の多様化が求められ、石炭や天然ガス、原子力などの開発と導入により電源のベストミックスを図っています。

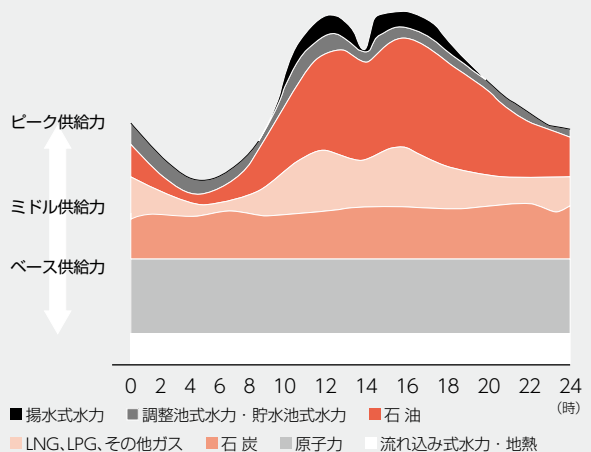


(注) 石油等には LPG、その他ガスおよび瀝青質混合物を含む (受電含む)  
発電電力量は 10 電力会社の合計値 (受電含む)

出所: 「電源開発の概要」(資源エネルギー庁)

## 需要の変化に応じた電源の組み合わせ

日々刻々と変わる電力需要に対し、各種電源の運転特性や経済性を考慮し、最適なバランスで組み合わせ電気を安定的に供給しています。



## 日本全国に展開するJ-POWERグループの事業

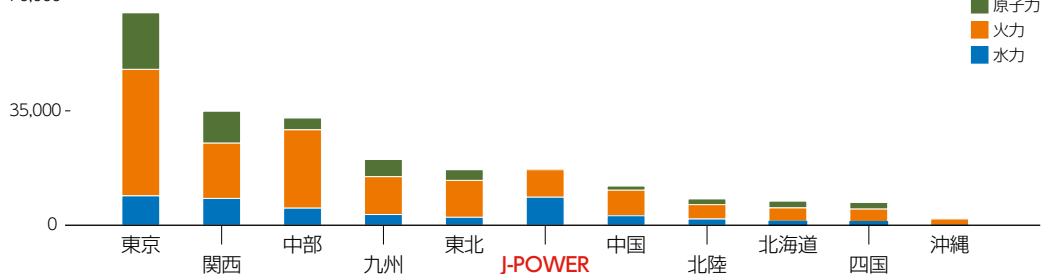
J-POWERグループは、日本全国に1,781万kWの発電所と約2,400kmの送電線や変電設備を保有・運営し、日本全体の電力の安定供給を支えています。

### 当社(卸電気事業)と10電力会社の設備出力

(2011年3月末現在)

(MW)

70,000 -



(注) 風力・太陽光は水力に、地熱は火力に含めています。  
出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

### 国内電気事業設備

(2011年3月末現在)

#### 卸電気事業

##### 発電設備(出力)

水力発電所	59カ所	856.6万kW
火力発電所(地熱1カ所含む)	8カ所	842.7万kW
計	67カ所	1,699.3万kW

##### 送電設備(巨長)

うち超高压交流送電線	1,973.4 km
直流送電線	267.2 km

##### 変電設備(出力)

周波数変換所(出力)	1カ所	30.0万kW
交直変換設備(出力)	4カ所	200.0万kW

#### その他の電気事業\*

##### 発電設備出力(出力)

風力発電所	18カ所	35.3万kW
IPP(最大契約)	3カ所	52.2万kW
PPS向け	3カ所	32.2万kW
計	24カ所	119.7万kW

\*すべて連結子会社または関連会社の設備(出資持分割合は考慮していません)。

### 卸電気事業

#### 既設

- 水力発電所
- 火力発電所
- 変電所(変換所含む)
- 送電線
- 他社変電所等

#### 計画中、建設中

- 水力発電所
- 原子力発電所
- ⋯ 送電線

### その他の電気事業

#### 既設

- ▲ 風力発電所
- ◆ 火力発電所



### 10 電力会社の事業エリア

- 北海道
- 東北
- 東京
- 中部
- 北陸
- 関西
- 中国
- 四国
- 九州
- 沖縄

# 新しい電力ビジネスを創造し、グローバルに展開

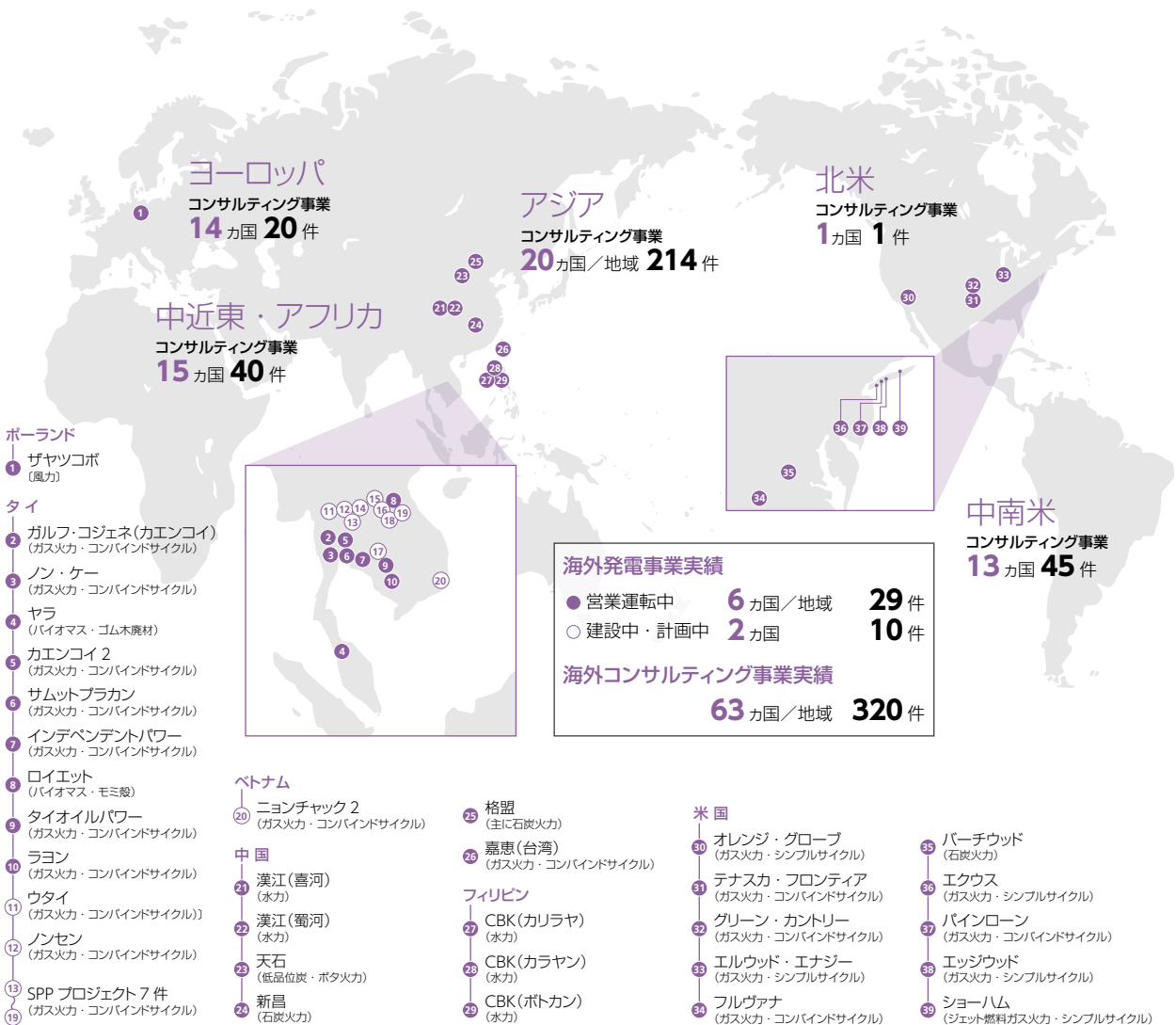
J-POWERグループは、これまでに培ってきた知見と技術力を活かして新たなビジネスに取り組んでいます。低炭素社会の実現という大きな潮流の中で、企業としての持続可能な発展につなげてまいります。

## 海外事業をグループ全体の成長ドライバーに ————— 詳細は39ページ「海外事業」をご覧ください。

海外において、電源開発や環境保全のための技術協力に関する「海外コンサルティング事業」を1960年代より開始し、その実績は、63の国・地域で累計320件\*に達しました。

また、1990年代後半からは、自らの資本や技術を投入して発電事業に参画する「海外発電事業」にも取り組んでいます。現在、タイ・米国・中国を中心とする6つの国・地域で、グループ全体の設備出力の約2割に相当する369万kW（持分出力ベース）\*の発電設備が稼働中です。タイでは、ノンセン地点やウタイ地点において大規模な発電プロジェクトを進めると同時に、アジア地域において国内事業で培った石炭火力発電の技術と知見を活かし、新規開発プロジェクトの獲得を目指しています。J-POWERは、この海外発電事業を国内卸電気事業に次ぐ収益の「第2の柱」とすべく、取り組みを強化しています。

\*2011年6月末現在





## 石炭火力発電の技術革新を進め、新プロジェクトを創造

石炭火力発電は、世界の発電電力量の約4割を担う最大の電力供給源で、世界のCO<sub>2</sub>排出量の約3割を占めます。そのため、高効率と低炭素化を両立させた石炭火力発電技術の開発・普及・移転が、世界のCO<sub>2</sub>排出を削減する鍵となっています。J-POWERは、国内で開発・実証した最新鋭の高効率発電技術の成果を、アジアを中心とした海外にも活用し、世界のCO<sub>2</sub>排出削減に寄与することを目指します。

### 石炭火力発電所のリニューアル —— 詳細は24ページ「石炭火力発電のこれから」をご覧ください。

運転開始から長期間経過した自社の石炭火力発電所を、超々臨界圧(USC)をはじめとする高効率発電技術を適用して新しい設備にリニューアル(リプレース)することにより、石炭火力の発電効率の向上と低炭素化を推進しています。

### 次世代技術の開発

将来を見据え、次世代の石炭火力発電として期待される酸素吹き石炭ガス化技術の実用化に注力しています。この技術を確立し、石炭ガス化複合発電(IGCC)や石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)へと展開することで、発電効率を飛躍的に向上させ、CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減が可能となります。究極的には、これらの技術にCO<sub>2</sub>回収・貯留技術(CCS)を組み合わせた革新的なゼロエミッション型の石炭火力の実現を目指していきます。



機子火力発電所(神奈川県)(リプレース後)

## 再生可能エネルギーを推進し、ビジネスを多様化

エネルギーの低炭素化に向けた取り組みを推進していく上で、再生可能エネルギーの果たす役割は重要です。J-POWERは、CO<sub>2</sub>排出の少ない水力などの電源を推進するとともに、風力・バイオマス・地熱といった再生可能エネルギー等を有効活用し、CO<sub>2</sub>排出量の抑制を図っています。

### 風力発電 —— 詳細は36ページ「その他の電気事業」をご覧ください。

国内18地点、海外1地点の計19地点\*で、総出力40万kWの設備を保有・運転しています。国内設備出力の倍増を目指し、取り組みを加速します。 \*2011年6月末現在



郡山布引高原風力発電所(福島県)

### バイオマス

下水汚泥・木材・一般廃棄物などを既設の石炭火力発電所で混焼利用する取り組みを進めています。燃料としての活用を拡大するには安定調達課題となるため、林地残材や下水汚泥などの燃料化事業にも注力しています。

### 地熱発電

1975年に運転を開始した鬼首地熱発電所に加え、新規の地熱開発に向けた調査を国内外で推進しています。現在、秋田県にて地熱調査を行い、事業化を検討中です。



鬼首地熱発電所(宮城県)

## 社長インタビュー



東日本大震災がもたらした日本の経済・社会に対する深刻な影響。

「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」というミッションをどのように遂行していくのか。

本年4月に発表した「J-POWERグループ 経営の方向性と当面の取り組み方針」を踏まえ、今後の方向性と戦略について北村社長に聞きました。

### Question

まず、東日本大震災について、J-POWERグループを取り巻く事業環境への影響を教えてください。

### Answer

電気事業者として電力の安定供給を支える使命を重く受け止め、第一に電力の供給力確保に貢献します。

J-POWERグループは、全国各地に発電設備を保有し、発電した電気を地域の電力会社へ供給しています。私は、地震発生後、直ちに東日本エリアの設備状況を確認するよう指示を出しました。幸い、当社グループの電力設備への被害はごく一部に留まり、緊急停止などの措置をとり速やかに点検・復旧に努めた結果、大部分はすぐに復旧しました。しかし、東日本地域の電力会社の設備は地震と津波で大きな被害を受け、さらに福島第一原子力発電所の事故が深刻な状況に陥ってしまいました。

これにより、東日本地域の電力供給力が大幅に低下したことに加え、西日本地域でも定期検査中の原子力発電所の停止期間が長期化するなど、全国で電力の供給が低下する状況になっています。この状況を回復するには、なお相当な時間が必要です。また、今回の福島第一原子力発電所の

事故は、原子力発電の安全確保の取り組みに対する国民の信頼を大きく揺るがすこととなりました。

このように、日本経済とエネルギー需給の見通しが極めて不透明かつ流動的な状況となっているため、今年度は従来のJ-POWERグループ経営計画という形をとらず、「J-POWERグループ 経営の方向性と当面の取り組み方針」としてお示しいたしました。

今回のかつてないほどの深刻な電力危機に対し、J-POWERグループは、日本全国で事業を展開する電気事業者として、電力の安定供給を支える使命を重く受け止めています。こうした中で、J-POWERグループがなすべきことは、第一に、供給力が逼迫する地域の電力供給力の確保に最大限貢献することです。

## 電力安定供給の強化

### Question

電力の安定供給の強化に向けた当面の取り組みと中長期的な方向性を教えてください。

### Answer

短期的には、全国に所在する発電所などを総動員し、日本全体の電力の安定供給に万全を期します。中長期的には、大間原子力発電所計画や経年化した石炭火力発電所のリプレース計画を着実に進めていきます。

J-POWERグループは、水力と石炭火力を主力として、風力、地熱など、全国で合計出力約1,800万kWの発電設備を保有しています。また、広域的な電力供給を可能とする基幹送電線や周波数変換所の運用も行っています。たとえば、北海道と本州を海底ケーブルで結ぶ北本連系設備は、北海道と東日本地域間の電力を融通するのに欠かせないインフラですし、周波数が異なる東西日本をつなぐ佐久間周波数変

換所も重要な役割を果たします。今後1、2年は、こうしたJ-POWERグループが日本全国に有する設備の保全に細心の注意を払い、電力のさらなる安定供給に努めていきます。

その上で、その先を見据えた中長期的な供給力確保のための取り組みも進めていきます。大間原子力発電所計画や経年化した竹原火力発電所1・2号機のリプレース（設備更新）計画などを着実に実施します。

## 大間原子力発電所の方向性

### Question

福島第一原子力発電所の事故以来、原子力政策も含めて、日本のエネルギー政策が不透明になっています。このような状況下、大間原子力発電所の建設をどのように進めていこうと考えていますか。

### Answer

国の方針等も踏まえて、必要な対策については常に適切に反映し、地元の皆様や関係者の皆様のご理解を賜り、安全な発電所づくりに全力を傾注します。

大間原子力発電所の建設を進めている青森県下北郡大間町では、3月11日の地震により震度4の揺れを観測し、大間港では最大0.9mの津波がありました。建設現場では、幸いにして地震や津波による被害はありませんでした。しかし、地震により停電が発生したほか、工事用電源や重機等の燃料、資機材輸送に制約が生じたこと、震災後の被災地支援を優先したことなどにより、環境保全や設備維持などのために必要な保安工事を除き、本体工事は3月11日の地震発生以降休止しました。

また、同事故以降、原子力安全・保安院は原子力発電所を持つ各電力会社などに対し、緊急安全対策を実施することや、同事故を踏まえた発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価(ストレステスト)を実施することなどを指示しています。\*

大間原子力発電所の具体的な安全強化対策については、22～23ページをご覧ください。

電気事業は、発電所の完成後20年、30年という長期にわたって電気を作り続けていく仕事です。このため、地元の皆様のご理解を賜り進めていくことが重要です。J-POWERは、先に述べた国の方針等も踏まえ、必要な対策については常に適切に反映しながら、皆様から信頼される安全な発電所づくりに全社を挙げて取り組んでいきたいと考えています。

#### \*原子力安全・保安院による主な指示等の内容

##### 3月30日:

交流電源を供給する設備、海水を使用して原子炉施設を冷却する設備および使用済燃料貯蔵プールを冷却する設備の機能すべてを喪失したとしても炉心損傷および使用済燃料の損傷を防止し、放射性物質の放出を抑制しつつ原子炉施設の冷却機能の回復を図るための緊急安全対策の実施。実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則等の改正に伴う保安規定の整備。

##### 6月7日:

福島第一原子力発電所事故を収束するための懸命な作業の中で抽出された課題(シビアアクシデント(炉心の重大な損傷等)への対応)から、万一シビアアクシデントが発生した場合でも迅速に対応するための措置の実施。

##### 7月22日:

発電用原子炉施設について、設計上の想定を大幅に超える事象の発生を仮定し、評価対象の原子力発電所が、どの程度の事象まで燃料の重大な損傷が発生させることなく耐えることができるか、安全裕度(耐力)の評価(ストレステスト)の実施。

## 大間原子力発電所計画 一概要と現状一

### 大間原子力発電所(建設中)の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX)
着工	2008年5月
運転開始	2014年11月(予定)

大間原子力発電所の建設状況(2011年8月撮影)



J-POWERは、原子力発電は地球温暖化問題への対応や資源確保の観点からも欠かすことのできない重要なエネルギー源であり、適切な管理を行うことにより、有効なエネルギーとしての利用が可能と考えています。原子力発電は、今後も日本の電源ポートフォリオにおいて一定の割合を担うことが必要と考えています。

1954年以来、当社は原子力の開発に関する調査・検討を重ね、1976年から大間原子力発電所の建設計画を進めてきました。2008

年4月に経済産業省より原子炉設置許可を受け、同年5月に着工しています。同発電所は、国が進めるプルサーマル計画の一翼を担うプロジェクトです。国は、ウラン燃料の使用によって発生したプルトニウムをウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料とし、これを軽水炉の燃料として利用する「プルサーマル」を進めています。同発電所では、全炉心へのMOX燃料の装荷が可能なフルMOX-ABWRを採用する計画です。

### Question

タイの新規大型プロジェクトやインドネシアでの新たなIPPプロジェクトなど、海外発電事業への取り組みを強化しています。海外展開の取り組みについて、今後の方針を教えてください。

### Answer

これまでどおり、タイで実施中の新規ガス火力プロジェクトを確実に遂行すると同時に、国内で培った石炭火力技術と知見を活かして新規石炭火力プロジェクトの実現を目指します。

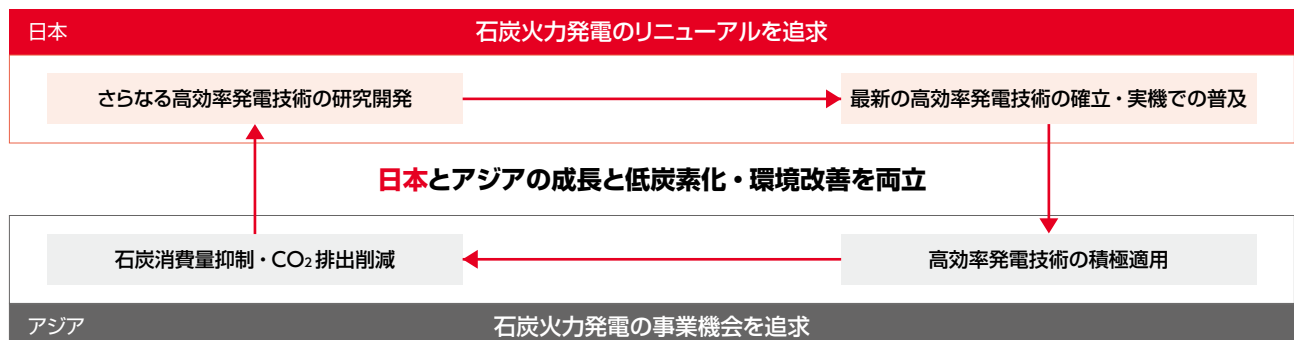
私はJ-POWERグループを「グローバルに展開するエネルギー企業」にしていきたいと考えています。J-POWERグループは海外で電源開発や環境保全のための技術協力に関するコンサルティング事業を50年以上にわたり行ってきました。その実績やノウハウを活かして、資本や技術を投入して事業に参画する海外発電事業に取り組んでいます。今後、これをさらに拡大し、当社事業の「第2の柱」に成長させたいと考えています。

新規のプロジェクトとしては、現在、タイでIPP2件、SPP7件のガス火力（コンバインドサイクル）が建設中または計画中です。IPP2件は、それぞれが合計出力160万kWという大型の発電プロジェクトです。これらのプロジェクトをしっかりと完成させます。J-POWERグループは2011年6月末現在、369万kW（持分出力）の発電設備を運転していますが、これらタイの9つのプロジェクトが加わると、持分出力はほぼ倍増することになります。

さらに、本年6月、当社がリードするコンソーシアムが、インドネシアで行われた新規石炭火力IPPプロジェクトの国際入札案件で優先交渉権を獲得し、10月にはプロジェクト会社がインドネシア国有電力会社（PLN）との間で長期売電契約（PPA）を締結しました。これは、アジア最大規模の石炭

火力IPP事業で、石炭資源が豊富なインドネシアにおいて、超々臨界圧発電技術（USC）を用い高効率でクリーンな石炭火力発電を実現しようというプロジェクトです。運転開始は2017年を予定しています。当社にとっても、海外で初めての石炭火力のグリーンフィールド（新規開発）案件であり、発電所の計画・建設から完成後の運転保守までを一貫して行います。J-POWERが長年にわたって培ってきた高効率石炭火力技術を活かして、同国の電力の安定供給と環境負荷低減、そして先進的技術の移転・普及にも貢献することが期待でき、今後のアジアにおける高効率石炭火力展開のモデルになりうるものと考えています。

海外発電事業で当社の目指すビジネスモデルは、プラントを作るだけでなく、長期にわたりそのプラントを運営し、電気を提供していくというものです。長期間、プラントをきちんと動かして発電するという技術的なオペレーション能力と、事業会社として収益性を高め、従業員を束ねていくマネジメント能力が必要です。こうした運営能力をプラントとパッケージで各国に提供し、各国のインフラの充実と経済発展、低炭素化に貢献していくことを目指しています。インドネシアの案件はその第一歩とも言えるでしょう。





## 低炭素化に向けた取り組み

### Question

石炭火力発電の低炭素化や再生可能エネルギーについては、着実に進めていくという方針を掲げ、取り組んできました。今後の取り組みについてはどう考えていますか。

### Answer

石炭火力発電のさらなる高効率化を目指し、既設発電所のリプレースと次世代技術の開発に注力。バイオマスや風力・地熱発電など、再生可能エネルギーも積極的に推進します。

石炭火力発電については、長年にわたるノウハウの蓄積を活かし、より効率の高い最先端技術の開発に取り組んでいきます。資源量が豊富で経済性に優れた石炭には、今後も一定程度活用していく必要があると考えています。ただしCO<sub>2</sub>排出量が多いため、発電効率を高めてCO<sub>2</sub>の排出を削減する取り組みが不可欠です。

現在、既設発電所のリプレースに注力しており、2009年に最新鋭の石炭火力発電所として生まれ変わった磯子火力発電所に続き、竹原火力発電所でも2020年の新1号機の運転開始を目指し計画を進めています。また、さらなる高効率化に向けた技術開発として、若松研究所で実施してきた多目的石炭ガス製造技術（EAGLE）のパイロット試験の

成果を反映し、中国電力(株)と共同で酸素吹き石炭ガス化複合発電（IGCC）の商用化を目指す大型実証試験「大崎クールジェン・プロジェクト」を進めています。

石炭火力発電の技術開発については、[24ページ「石炭火力発電のこれから」](#)をご覧ください。

再生可能エネルギーについても、積極的に取り組んでいきます。風力発電は、現在の35万kWの設備出力を倍増していく計画です。また、日本には林地残材や下水汚泥など、まだ多くの未利用のバイオマス資源が存在します。これらのバイオマス燃料を当社の既設の石炭火力発電所で混燃することにより有効利用していきます。地熱発電についても、新規地点での調査を進めています。

## Question

今後の財務戦略や株主還元については、どのようにお考えですか？

## Answer

長期にわたる設備形成と安定操業による投資回収という事業の特性を踏まえ、事業の展開と成長の成果をもって、株主還元の拡充に努めてまいります。

J-POWERグループの事業は、発電所などのインフラに投資し、10年、20年という長期にわたり設備を安定操業することによって、大規模な設備投資を回収してゆくビジネスモデルを特徴としています。設備形成を着実に実施し、長期的な成長を目指していくには、多額の資金が必要です。長期的に安定した資金調達力を確保するため、継続的な財務体質の強化に取り組むことは経営の重要な課題のひとつです。事業の収益力を強化し、安定した収益を確保して、それによって自己資本を継続的に積み増し、自己資本比率の改善を図っていききたいと考えています。

株主還元については、このような当社ビジネスの特徴を踏まえ、安定した配当の継続を最も重視し、さらに、成長の成果による還元の充実を目指していく方針です。株主の皆様にお約束した利益配当のレベルを安定的に維持し、電力設備という資産を着実に積み上げ、事業の展開と成長の成果をもってさらなる還元のレベルアップを図っていききたいと考えています。

## Question

最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

## Answer

企業理念に今一度立ち返り、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

このたびの大震災により、私たちJ-POWERグループは、まさに社会を根底で支える、インフラとしての電力供給の重大性と供給システムのサステナビリティの重要性を再認識しました。これは、「わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念そのものです。

“人々の求めるエネルギー”は時代によって変わります。価格や質や安全性など、時代のニーズに伝えていかなくてはなりません。そして、限りある資源を技術と知見によって

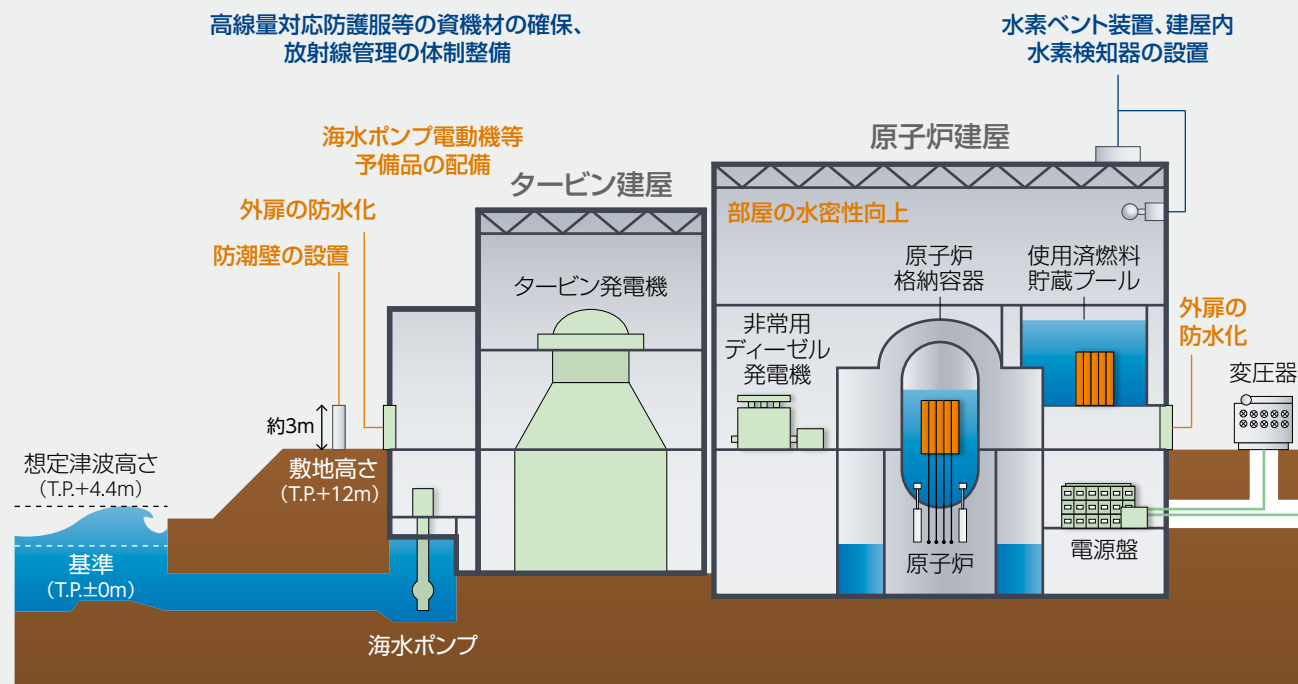
有効に活用し、人々の求めるエネルギーを途絶えることなく提供し続けることが重要です。それが、J-POWERの使命として企業理念に示されています。私たちはこの企業理念に今一度立ち返り、電気を必要としている人々のために、日本、そして世界各国で、電力供給というミッションを全力で実践してまいります。

株主・投資家の皆様には、今後も一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

## 株主・投資家の皆様へ

# 大間原子力発電所における安全強化対策等

当社は、福島第一原子力発電所の事故に対する安全強化対策等の検討を進め、国の方針等も踏まえた上で、必要な対策について常に適切に反映しながら、地域のご理解を賜り、皆様から信頼される安全な発電所づくりに向け、全社を挙げて取り組むこととしています。



大間原子力発電所の安全強化対策およびシビアアクシデント対策の概要図

## 1 津波に対する対策

当社は、歴史資料に残された津波、想定される津波から津波高さをT.P.+4.4mと評価しており、これに対して原子炉等の冷却に必要な設備は、敷地高さT.P.+12mの主建屋（原子炉建屋、タービン建屋等）内に設置します。

さらに安全強化対策として、津波の衝撃を緩和するとともに、発電所の主建屋への浸水を防止し、建屋内の機器を海水から守るため、以下の対策を実施します。

- 主建屋周りへの防潮壁の設置
- 主建屋の外扉等の防水構造化
- 安全上重要な機器を設置する部屋の水密性向上

## 2 緊急時の電源確保

外部電源としては500kV送電線と66kV送電線があります。また、非常用ディーゼル発電機はT.P.+12mの原子炉建屋内（地上1階）に3台設置します。

さらに安全強化対策として、これらの機器が使用できない場合に備え、以下の対策を実施します。

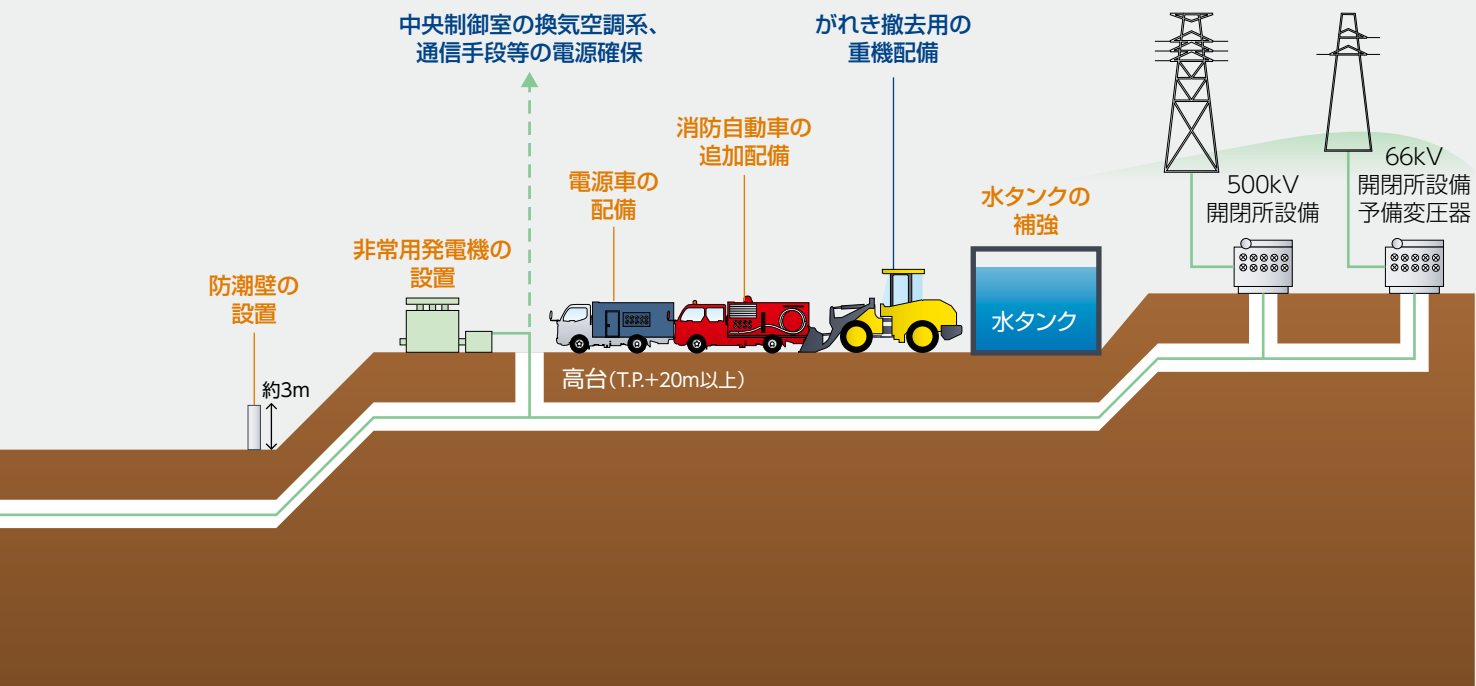
- 津波の影響を受けない高台への非常用発電機の設置
- 電源車等の配備



大間原子力発電所 完成予想図

T.P.: 東京湾平均海面からの高さ





### 3 緊急時の最終的な除熱機能の確保

緊急時に原子炉や使用済燃料貯蔵プールを冷却する機能を確保するため、以下の対策を実施します。

- 非常用発電機または電源車等からの電源供給
- 代替の注水手段(可搬式動力ポンプ等)の確保
- 代替の水源の確保
- 水タンクの補強
- 海水ポンプ電動機等の予備品の確保

### 4 シビアアクシデントへの対応に関する措置

万が一シビアアクシデントが発生した場合でも迅速に対応するため、以下の措置を実施します。

- 中央制御室の作業環境の確保
- 発電所構内の通信手段の確保
- 高線量対応防護服等の資機材の確保、放射線管理の体制整備
- 水素バント装置、建屋内水素検出器の設置
- がれき撤去用の重機の配備

### 5 安全裕度(耐力)評価(ストレステスト)

大間原子力発電所については、原子炉の起動までにこの評価を実施します。

これら安全強化対策等の最新情報については、  
当社ホームページの原子力発電事業のページに掲載しています。

<http://www.jpower.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

# J-POWERは、石炭火力における発電効率の向上と低炭素化を目指し、次世代の石炭火力発電を担うクリーン・コール・テクノロジーの開発に取り組んでいます。

## 石炭は、発電の主要なエネルギー源

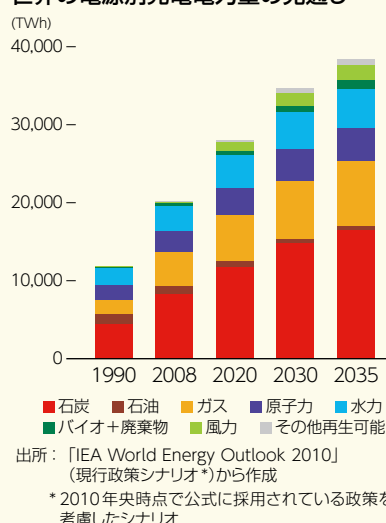
石炭は、石油や天然ガスに比べて埋蔵量が豊富で、世界各国に広く分布し、化石燃料の中では最も経済的かつ安定した供給が可能な資源です。発電の主要な燃料ソースを石炭としている国も多く、世界全体では発電電力量の約40%と最も大きな割合を占めています。エネルギー消費の大きい国々、たとえば中国では発電電力量の約80%、米国では約50%を石炭火力が占め、最大の供給源となっています。

世界の石炭火力発電設備は、今後もさらに増加する見込みです。石炭火力発電は、世界的にますます増大する工

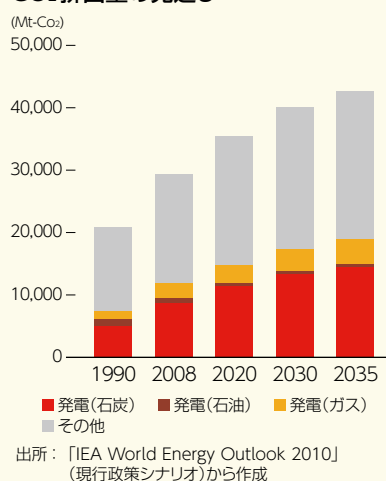
ネルギー需要への対応に欠かせない、重要な電源であり続けると考えられています。

石炭をはじめとした化石燃料は、燃焼に伴い温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>を排出します。世界の石炭火力発電所から排出されるCO<sub>2</sub>は、世界のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の約3割を占めます。今後、中国やインドをはじめとする新興国でエネルギー需要が増大し、石炭利用が大幅に増加すると予想される中、石炭火力発電所からのCO<sub>2</sub>排出量をいかに削減していくかが国際的な課題となっています。

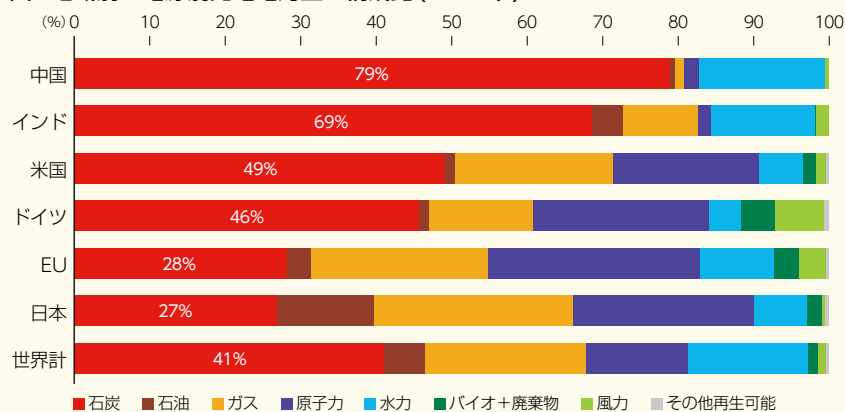
世界の電源別発電電力量の見通し



世界のエネルギー排出源別CO<sub>2</sub>排出量の見通し



国・地域別の電源別発電電力量の構成比(2008年)



## J-POWERの最先端技術を世界へ

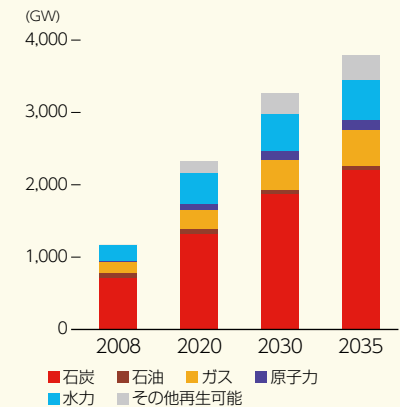
石炭火力発電所からのCO<sub>2</sub>排出量を削減するには、発電効率を向上させることが有効です。高い効率で発電すれば、それだけ石炭の使用量を削減することができ、CO<sub>2</sub>排出量の抑制が可能となります。日本の石炭火力発電所は蒸気圧力や温度を超々臨界圧(USC)という極限まで上昇させる方法で、欧米やアジア諸国に比べて高い発電効率を実現しています。J-POWERは、こうした最先端技術の開発に自ら取り組み、積極的に採用してきたことによって、世界最高水準のエネルギー利用効率を達成しています。

私たちJ-POWERが日本で培った知見と技術を活かし、高効率の石炭火力発電技術を世界に向けて移転・普及していくことは、世界のCO<sub>2</sub>排出量の削減とエネルギー資源の節約に大きな意義を持っています。

仮に、日本の最高水準性能の石炭火力発電技術を全世界の新設・既設の石炭火力発電所に適用したとすると、2030年時点でのCO<sub>2</sub>削減効果は世界全体で年間18.7億t-CO<sub>2</sub>に及ぶと試算されています。これは日本の年間CO<sub>2</sub>総排出量(2009年度11.5億t-CO<sub>2</sub>)を超える数値です。

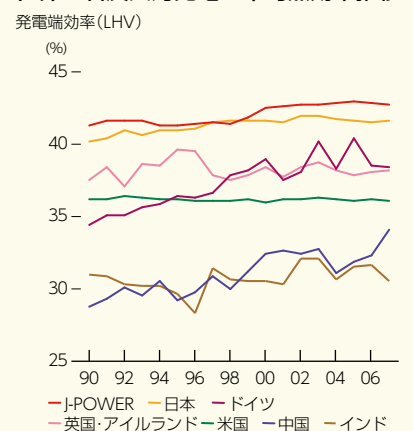
特にアジアでは、電力需要は今後も堅調に増加し、石炭火力発電は引き続き電力供給の主役を担う見込みです。アジアの石炭火力の発電電力量、設備出力は、ともに2030年までに現行のおよそ2倍に増加すると予想されています。アジアの石炭火力市場も従来の比較的効率が低い亜臨界圧プラントから、高効率化プラントへの本格移行を開始しており、J-POWERは、日本のクリーンコール技術で「アジアの成長」と「環境負荷の抑制」の同時達成への貢献を目指します。

### アジアにおける電源別発電設備出力の見通し



出所：「IEA World Energy Outlook 2010」(現行政策シナリオ)から作成

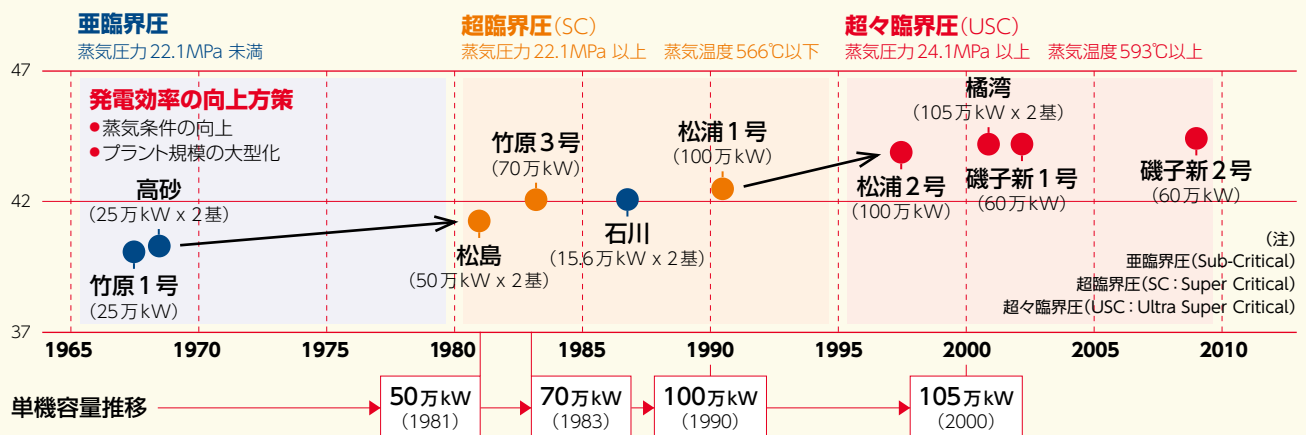
### 世界の石炭火力発電の平均熱効率推移



出所：「Ecofys International Comparison of Fossil Power Efficiency and CO<sub>2</sub> Intensity 2010」から作成

### J-POWER 石炭火力発電所の発電効率の推移

設計熱効率(%、発電端、LHVベース)



## 事例① 最新鋭技術を活用し、発電所をリプレイス

1996年、磯子火力発電所（旧1・2号機、各26.5万kW）では、横浜市環境改善計画への対応、電力供給の安定性と信頼性の向上、設備老朽化への対応を目的として、旧式プラントを最新鋭設備にリプレイスするプロジェクトをスタートさせました。リプレイスした新1号機（60万kW）は2002年4月から、新2号機（60万kW）は2009年7月から運転を開始しています。

磯子火力発電所は、大都市部に位置する発電所であり、日本初の公害防止協定を横浜市と締結し、いち早く排煙脱硫装置を設置するなど、当初から環境保全対策でも積極的な取り組みを実践してきました。リプレイスに当たっては、J-POWERのクリーンコール技術の粋を集め、世界最高水準となる超々臨界圧（USC）を導入（主蒸気圧力25MPa、主蒸気温度600℃、再熱蒸気温度610℃）し、熱効率向上を図ってい

ます。さらに、新2号機においては再熱蒸気温度を新1号機より10℃高めた620℃として、さらなる熱効率の向上を実現しました。また、最新の環境対策装置を設置することにより、発電電力量当たりの硫黄酸化物（SOx）・窒素酸化物（NOx）排出量（原単位）を、主要先進国の火力発電所と比較してそれぞれ桁低い極めて小さい値に抑制しており、発電効率、環境負荷の面からも「世界で最高水準のクリーンな石炭火力発電所」となっています。

磯子火力発電所のリプレイスに際しては、リプレイス期間中も電力の供給を維持するため「ビルド・スクラップ・ビルド方式」という過去に例のない方法を採用しました。旧発電設備を運転しながら新1号機を建設し、新1号機の運転開始後に旧発電設備を廃止・撤去してその跡地に新2号機を建設するなど、実施に当たってはさまざまな工夫を図りました。

現在、磯子火力発電所に続き、竹原火力発電所（広島県）でも、リプレイス計画を進めています。1号機（1967年運転開始、25万kW）および2号機（1974年運転開始、35万kW）を、新1号機（60万kW）にリプレイスする計画で、現在、環境アセスメントの手続きを実施中です。2014年から工事を開始し、2020年の運転開始を計画しています。



磯子火力発電所（リプレイス前）



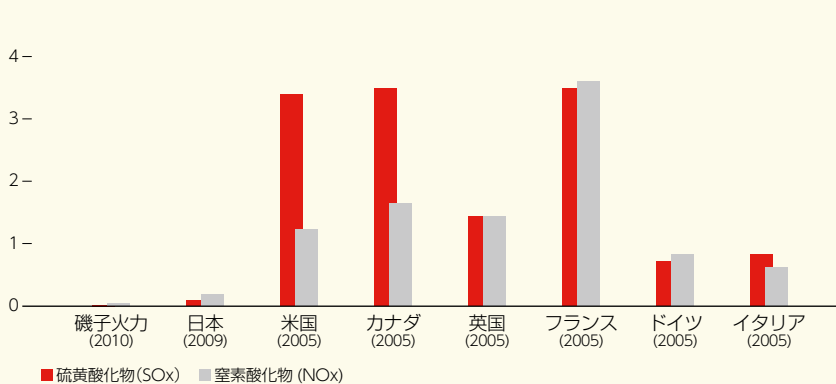
磯子火力発電所（リプレイス後）



竹原火力発電所（広島県）

### 火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

(g/kWh)



出所：電気事業連合会資料から作成

（注）日本は電力10社+J-POWER、磯子火力は2010年度の実績値。磯子火力以外は、石炭、石油、ガス火力を合成した原単位を示す。

## ゼロエミッションを目指して

J-POWERは、石炭火力のさらなる発電効率の向上と低炭素化を目指し、バイオマス燃料の混焼利用を推進するほか、さまざまな次世代技術の開発に取り組んでいます。

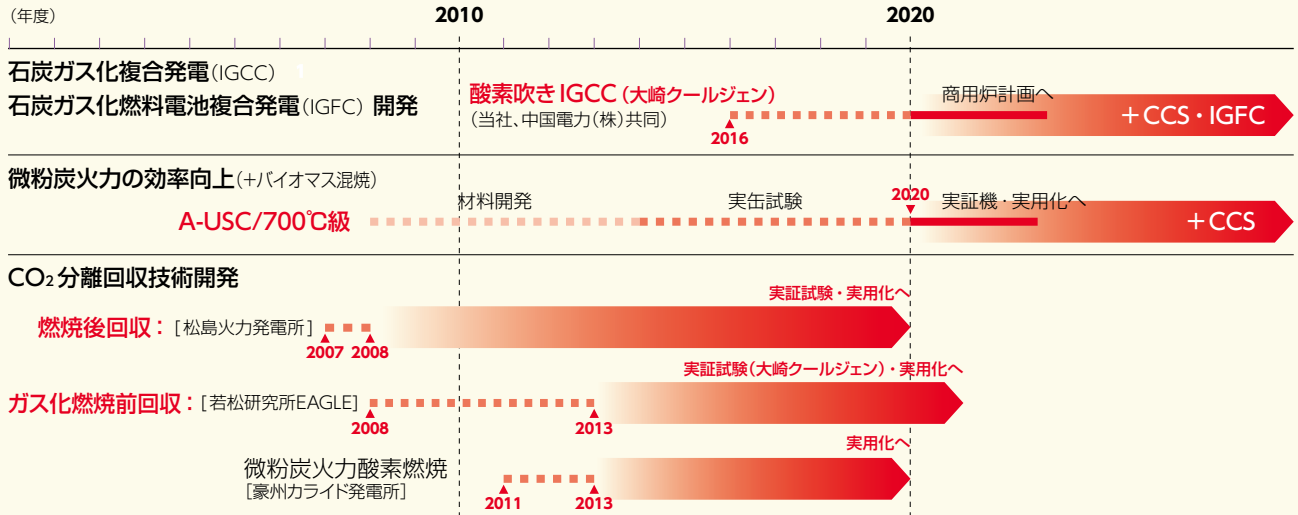
将来を見据えた長期的な開発としては、石炭火力発電の次世代技術として期待される酸素吹き石炭ガス化技術の

実用化に取り組んでいます。この石炭ガス化の技術を確認し、石炭ガス化複合発電 (IGCC) や石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC) へと展開することで、発電効率が飛躍的に向上し、CO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減が可能となります。また、現時点で最新鋭のUSC技術をさらに高効率化する先進型超々臨界圧 (A-USC)

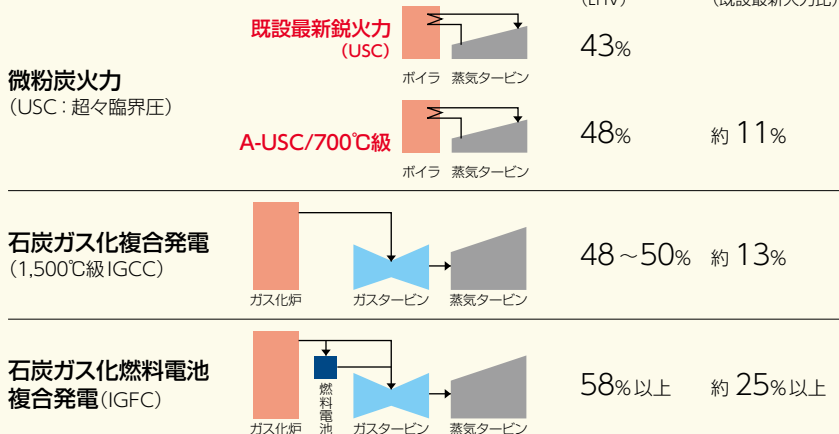
技術の開発も進めていきます。

究極的には、これらに、発電等によって生じるCO<sub>2</sub>を分離回収して地中や海中深くに貯留するCO<sub>2</sub>回収・貯留 (CCS) 技術を組み合わせ、革新的なゼロエミッション型の石炭火力の実現を目指していきます。

### 石炭火力発電の新技术の開発・実用化イメージ



### 次世代の石炭火力発電技術



#### 超々臨界圧 (USC) :

微粉炭火力の現時点での最先端技術。圧力 24.1MPa 以上かつ温度 593°C以上という蒸気条件を採用。

#### 先進超々臨界圧 (A-USC) :

USCをさらに高効率化し、700°C以上の蒸気条件を採用。

#### 石炭ガス化複合発電 (IGCC) :

石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。

#### 石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC) :

ガスタービンと蒸気タービンに燃料電池を加えた、3種の発電形態によるトリプル複合発電システム。

## 事例② 次世代の石炭火力発電技術を開発

### 酸素吹き石炭ガス化複合発電 (IGCC) の大型実証試験

J-POWERは、技術開発センター若松研究所（福岡県）において、石炭の効率的な利用とCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化に向けた多目的石炭ガス製造技術（EAGLE）プロジェクトを2002年度より鋭意推進してきました。EAGLEプロジェクトの狙いは、石炭を酸素吹きガス化により可燃性ガス（一酸化炭素や水素）に変換し、これを利用したガスタービン発電を行うと同時に、その廃熱を利用して蒸気タービン発電もあわせて可能とする「酸素吹き石炭ガス化複合発電（IGCC）」を実現することです。酸素吹き石炭ガス化技術は、生成ガスの主成分がCOとH<sub>2</sub>であるため、より多くの用途への利用が可能でCO<sub>2</sub>の分離回収も容易という特徴があります。

J-POWERは本プロジェクトを通じて、幅広い炭種に適応可能な石炭ガス化炉を開発するとともに、世界最高の冷ガス効率を達成しました。

EAGLEプロジェクトで得られた知見と成果を活かして、IGCCおよびCO<sub>2</sub>回収技術の商用化に向けた大型実証試験「大崎クールジェン・プロジェクト」を進めるため、2009年に中国電力(株)との共同出資により「大崎クールジェン(株)」を設立しました。この試験では、17万kW級（石炭処理量：1,100t／日級）の実証プラントを建設し、2017年より酸素吹きIGCCのシステムとしての信頼性、経済性、運用性の検証を開始します。あわせて最新のCO<sub>2</sub>分離回収技術の試験を行い適用性を検証する計画

です。これを踏まえて、酸素吹きIGCCに燃料電池を組み合わせた石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）化によるさらなる高効率化を目指します。これら一連の技術開発は、国の審議会の報告において提言されたCool Gen計画\*の実現を目指すものです。

\* Cool Gen計画：IGCC、IGFC、CCSを組み合わせた「ゼロエミッション石炭火力発電」の実現を目指す実証研究プロジェクト計画。



EAGLEパイロット試験設備（福岡県）

### CO<sub>2</sub>分離回収技術の開発

現在、CO<sub>2</sub>回収・貯留（CCS）技術の調査や実証計画が世界各地で進められています。CCSは、大規模な排出源から発生するCO<sub>2</sub>そのものを分離回収し、地中深くに封じ込める技術です。分離回収・輸送・貯留というCCSの3要素のうち、当社は、発電設備への適用やCCS全体のコストに占める割合の大きさを考慮して、CO<sub>2</sub>分離回収技術を中心に技術開発を行っています。中でも将来的に最も有望と考えられる酸素吹き石炭ガス化の生成ガスからのCO<sub>2</sub>分離回収技術について、既にEAGLEのパイロット試験において化学吸収法を検

証済みで、さらに2010年度から2013年度までの4ヵ年をかけて物理吸収法の実証試験を行う計画です。

また、現在の発電方式の主流である微粉炭火力でも、燃焼排ガスからのCO<sub>2</sub>分離回収技術の開発に積極的に取り組んでいます。松島火力発電所（長崎県西海市）では、2007～2008年、化学吸収法を用いたパイロット試験を三菱重工業(株)と共同で実施しました。また、オーストラリア・クイーンズランド州のカライドA発電所で実施している、酸素燃焼法を用いた「カライド酸素燃焼プロジェクト」にも参画していま

す。これは、日豪共同実証プロジェクト（2011～2013年予定）であり、酸素燃焼によるCO<sub>2</sub>の回収と地下貯留の一貫システムを世界で初めて既設発電所において検証するものです。



カライドA発電所（オーストラリア）

セグメント別事業概況

# Segment Overview

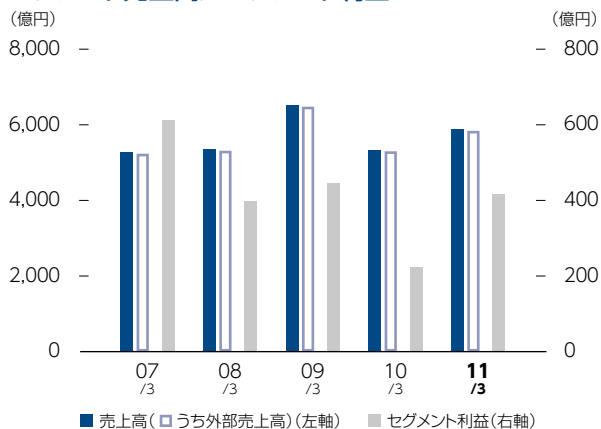
J-POWERグループの事業は、火力・水力発電による卸電力事業を主力に  
送・変電(託送)、風力発電、IPP等を展開する「電気事業」  
電気事業の円滑な遂行をサポートする「電力周辺関連事業」  
当社事業の第2の柱を目指す「海外事業」  
経営資源とノウハウを活かした「その他の事業」という  
4つのセグメントで構成されています。

## 報告セグメントの変更について

2011年3月期第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)、および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。これに伴い、報告セグメントを、従来の「電気事業」「電気周辺関連事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」の4区分に変更しました。

# セグメント別事業概況

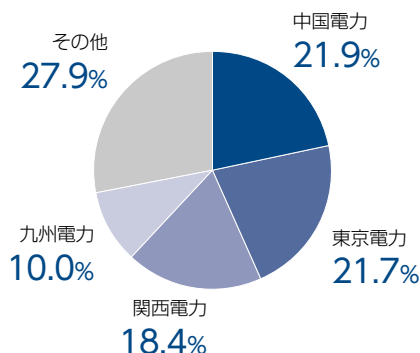
## セグメント売上高／セグメント利益\*1



\*1 2007年～2009年3月期は営業利益を、2010年～2011年3月期は経常利益を表示しています。  
 \*2 販売先の比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

## 「電気事業」の主な販売先\*2

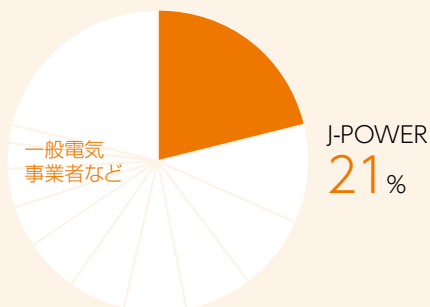
(2011年3月期)



# 火力発電

## 石炭火力発電設備出力シェア

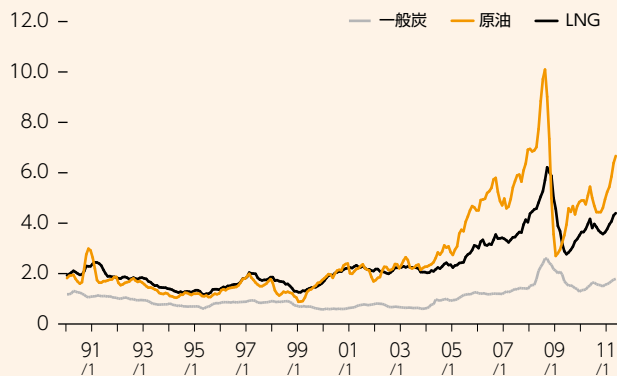
(2011年3月末現在)



出所：「電源開発の概要」「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

## エネルギー源別価格(輸入価格)

(円/1,000kcal)



(注) 2011年5月まで  
 出所：日本エネルギー経済研究所ホームページ

## 業績ハイライト

2011年3月期(当期)は、磯子火力発電所新2号機(2009年7月運転開始)も含めた順調な稼働により、設備利用率は当初計画の71%を上回る78%となり、販売電力量は前期(設備利用率68%)比16%増加の540億kWhとなりました。売上高は、設備利用率の改善および燃料価格の上昇による増加により、前期比16%増加の4,064億円となりました。

2012年3月期(来期)は、設備利用率72%を見込み、販売電力量は前期比8%減少の500億kWhと想定しています。なお、燃料価格の上昇に伴う販売単価増により、料金収入は増加する見込みです。



橋湾火力発電所(徳島県)



## 事業の概要

J-POWERの火力発電は石炭火力に特化しています。石炭火力の強みは、コスト競争力が高く、かつ、電力需要のベース部分を担う電源であるため設備の利用率が高いことです。現在、全国7ヵ所に合計出力841万kWの石炭火力設備を保有し、日本の石炭火力発電シェアの21%（シェア第1位）を占めています。

J-POWERグループの火力発電事業の収益は、そのほとんどが一般電気事業者10社からの販売電力料収入であり、原価主義による個別地点毎の電力供給契約に基づいています。電力供給を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算出する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています（詳細は35ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください）。

## 事業の見通し

火力発電事業では、既設発電所の適切なメンテナンスを実施して経年による熱効率の低下や設備トラブルの発生を抑制し設備の信頼性を保っています。あわせて石炭の安定調達と継続的なコストダウンにより、設備の競争力を高める継続的な努力を行っています。

また、地球温暖化問題に積極的に対応する観点から、竹原火力発電所について高効率石炭火力技術を活かした最新設備へのリプレースを計画しているほか、さらなる高効率石炭火力発電技術への取り組みとして、酸素吹き石炭ガス化複合発電技術（IGCC）やCO<sub>2</sub>分離回収技術などの技術開発にも注力しています。

このほか、地熱発電についても鬼首地熱発電所に続く、新たな地点での取り組みを推進していきます。

## 石炭火力発電所

（2011年3月末現在）

発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)
磯子 新1号機 新2号機	2002年 2009年	神奈川県横浜市	600,000 600,000
高砂 1号機 2号機	1968年 1969年	兵庫県高砂市	250,000 250,000
竹原 1号機 *1 2号機 *1 3号機	1967年 1974年 *2 1983年	広島県竹原市	250,000 350,000 700,000
橘湾 1号機 2号機	2000年 2000年	徳島県阿南市	1,050,000 1,050,000
松島 1号機 2号機	1981年 1981年	長崎県西海市	500,000 500,000
松浦 1号機 2号機	1990年 1997年	長崎県松浦市	1,000,000 1,000,000
石川石炭 1号機 2号機	1986年 1987年	沖縄県うるま市	156,000 156,000
<b>出力合計</b>			<b>8,412,000</b>

\*1 2020年を目途に、既設1・2号機合計と同じ出力規模となる60万kWの石炭火力発電設備への設備更新を計画

\*2 1995年に重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

## 地熱発電所

（2011年3月末現在）

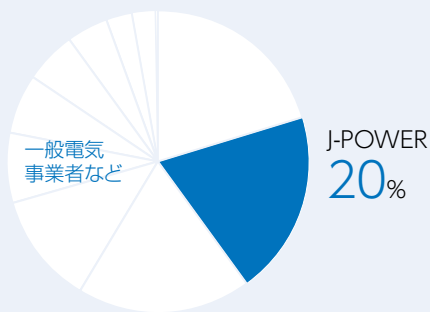
発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)
鬼首	1975年	宮城県大崎市	15,000*3

\*3 2010年に、12,500kWから15,000kWへ増出力

## 水力発電

### 水力発電設備出力シェア

(2011年3月末現在)

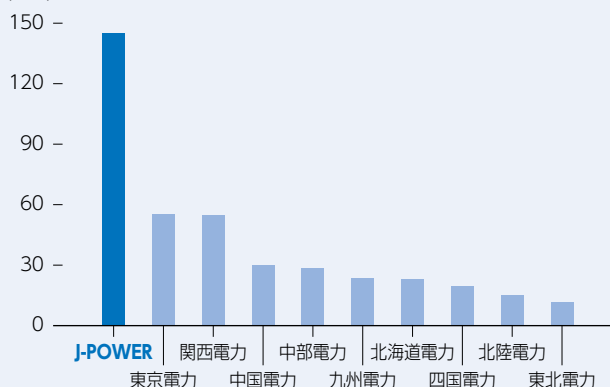


出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

### 各電力会社の水力発電所当たり設備出力

(2011年3月末現在)

(MW)



出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

### 業績ハイライト

当期は、出水率の増加(96%→106%)により、販売電力量は前期比11%増加の102億kWhとなりました。売上高は、出水率は改善しましたが2009年9月に行った料金改定の影響により、前期比1%減少の1,081億円となりました。

来期の販売電力量は、平年並みの出水(出水率100%)を見込み、前期比7%減少の95億kWhと想定しています。

### 事業の概要

J-POWERは、現在、全国59カ所に水力発電設備を保有し、総出力857万kW、日本の全水力発電設備の20%(シェア第2位)を占めています。水量に恵まれた水系に建設された大規模な一般水力発電所と揚水発電所が主力であり、設備出力が大きいことが特徴です。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、昼夜間・季節間での需要調整が必要となる日本の電力系統において、ピーク対応能力を有する負荷調整機能に優れた電源として利用されています。

一般水力発電は料金の大部分を定額(基本料金)、揚水発電はすべてを定額(基本料金)としています。どちらも原価主義に基づいた地点別または水系別の電力受給契約により、一般電気事業者に販売しており、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています(詳細は35ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください)。



奥清津発電所(新潟県)



佐久間発電所(静岡県)

## 事業の見通し

日本では大規模水力発電所の開発適地が限られている中、J-POWERは、戦後の電力不足を解消するべく開発した大規模な水力発電所を数多く保有しています。また、水力発電は、国内の水資源を利用した貴重な純国産かつ再生可能なエネルギー

です。J-POWERでは、運転から長期間経過した水力発電所について、主要電気設備を最新のものに更新することで、発電所の効率、信頼性を向上させる取り組みを行い、水力発電の有効活用と電力の安定供給に努めていきます。

## 主な水力発電所

(2011年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)	発電所形式	水系-河川名
下郷	1988年	福島県南会津郡下郷町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	阿賀野川-小野川
奥只見	1960年	福島県南会津郡檜枝岐村	560,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川、袖沢
大鳥	1963年	福島県南会津郡只見町	182,000	ダム式	阿賀野川-只見川
田子倉	1959年	福島県南会津郡只見町	395,000	ダム式	阿賀野川-只見川
只見	1989年	福島県南会津郡只見町	65,000	ダム式	阿賀野川-只見川
滝	1961年	福島県大沼郡金山町	92,000	ダム式	阿賀野川-只見川
黒又川第一	1958年	新潟県魚沼市	61,500	ダム水路式	信濃川-黒又川、末沢川
奥清津	1978年	新潟県南魚沼郡湯沢町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
奥清津第二	1996年	新潟県南魚沼郡湯沢町	600,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
沼原	1973年	栃木県那須塩原市	675,000	ダム水路式(揚水式)	那珂川-那珂川
水窪	1969年	静岡県浜松市天竜区	50,000	ダム水路式	天竜川-水窪川、気田川
新豊根	1972年	愛知県北設楽郡豊根村	1,125,000	ダム水路式(揚水式)	天竜川-大入川
佐久間	1956年	静岡県浜松市天竜区	350,000	ダム水路式	天竜川-天竜川
御母衣	1961年	岐阜県大野郡白川村	215,000	ダム水路式	庄川-庄川
御母衣第二	1963年	岐阜県大野郡白川村	59,200	ダム水路式	庄川-大白川
長野	1968年	福井県大野市	220,000	ダム式(揚水式)	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
湯上	1968年	福井県大野市	54,000	ダム水路式	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
手取川第一	1979年	石川県白山市	250,000	ダム水路式	手取川-手取川、瀬波川、尾添川
十津川第一	1960年	奈良県吉野郡十津川村	75,000	ダム水路式	新宮川-熊野川、滝川、芦瀬瀬川
十津川第二	1962年	和歌山県新宮市	58,000	ダム水路式	新宮川-熊野川
池原	1964年	奈良県吉野郡下北山村	350,000	ダム式(揚水式)	新宮川-北山川、池郷川
七色	1965年	和歌山県東牟婁郡北山村	82,000	ダム水路式	新宮川-北山川
二又	1963年	高知県安芸郡北川村	72,100	ダム水路式	奈半利川-奈半利川
川内川第一	1965年	鹿児島県薩摩郡さつま町	120,000	ダム式	川内川-川内川

(注) 最大出力50,000kW以上の発電所を掲載しています。

## セグメント別事業概況

## 送・変電(託送)

## 業績ハイライト

当期の電力託送による売上高は、前期比0.1%減少の543億円となりました。

## 事業の概要

J-POWERは、広域的な電力供給を行う卸電気事業者として、全国に総延長約2,400kmに及び送電線と8ヵ所の変電所・変換所を保有・運転しています。全国の電力会社の系統の一部を担い、異なる地域電力会社間を連系して、日本の電力系統全体を総合的に運用する上で大きな役割を果たしています。

特に、本州と北海道・四国・九州のそれぞれをつなぐ広域連系設備(北本連系設備、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門

連系線)や、周波数の異なる東日本(50ヘルツ)と西日本(60ヘルツ)をつなぐ佐久間周波数変換所は、日本の広域融通を担う重要な設備です。

また、全国に電力用通信ネットワークを整備しており、発電所の運転、電力系統の運用に寄与するため、電力設備の保護、監視・制御、運用業務などに使用されています。

## 事業の見通し

東日本大震災により電力需給が逼迫した状況において、北海道と本州を海底ケーブルで結ぶ北本連系設備や佐久間周波数変換所などJ-POWERの送・変電設備は、需給バランスの改善に貢献しました。今後も設備の信頼度を維持し、安定的な稼働を確保することに力を注いでいきます。

## 主な地域間送電線路 (2011年3月末現在)

主な送電線路	運用開始年	区間	亘長	使用電圧
十勝幹線	1956年	足寄発電所～北海道電力 南札幌変電所	214.4km	187kV
北本直流幹線(直流区間)	1979年	函館交直変換所～上北交直変換所	167.4km	DC±250kV
只見幹線	1959年	田子倉発電所～西東京変電所	216.2km	275kV-500kV
佐久間東幹線	1956年	佐久間発電所～西東京変電所	197.2km	275kV
佐久間西幹線	1956年	佐久間発電所～名古屋変電所	107.7km	275kV
御母衣幹線	1960年	御母衣発電所～名古屋変電所	108.6km	275kV
奈半利幹線	1960年	魚梁瀬発電所～伊予開閉所	119.9km	187kV
本四連系線	1994年	四国電力 讃岐変電所～中国電力 東岡山変電所	127.0km	500kV
阿南紀北直流幹線	2000年	阿南交直変換所～紀北交直変換所	99.8km	DC±250kV
関門連系線	1980年	九州電力 北九州変電所～中国電力 新山口変電所	64.2km	500kV

## 変電所 (2011年3月末現在)

変電所名	運用開始年	所在地	出力
南川越変電所	1959年	埼玉県川越市	1,542,000kVA
西東京変電所	1956年	東京都町田市	1,350,000kVA
名古屋変電所	1956年	愛知県春日井市	1,400,000kVA

## 周波数変換所 (2011年3月末現在)

変換所名	運用開始年	所在地	出力
佐久間周波数変換所	1965年	静岡県浜松市天竜区	300,000kW

## 交直変換所 (2011年3月末現在)

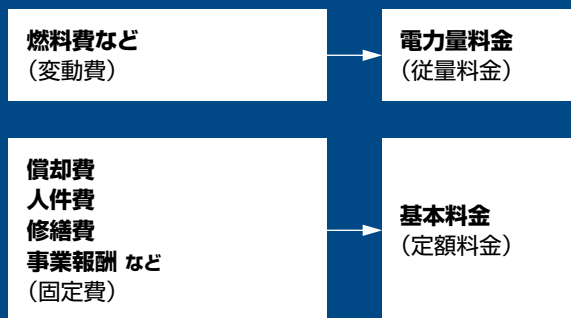
変換所名	運用開始年	所在地	出力
函館変換所	1979年	北海道亀田郡七飯町	600,000kW
上北変換所	1979年	青森県上北郡東北町	600,000kW
紀北変換所	2000年	和歌山県伊都郡かつらぎ町	1,400,000kW
阿南変換所	2000年	徳島県阿南市	1,400,000kW

## 国内卸電気事業の料金体系

当社は、卸電気事業および電力託送における料金の算定について、必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しています。

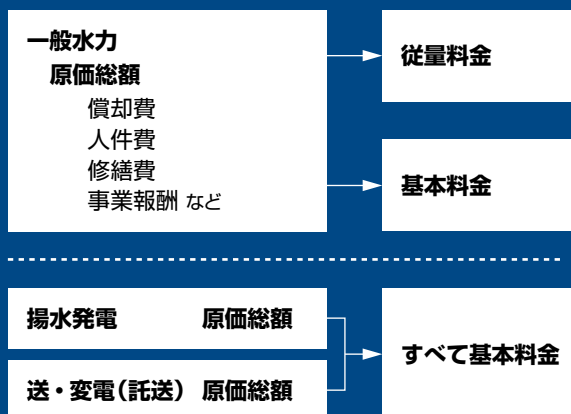
個別の料金については、設備種別毎に、地点別または水系別に算定した原価を基に販売先電力会社との間で契約を締結しています。また、料金は基本料金と従量料金により構成しています。

### 火力発電



火力設備の料金については、原価に占める燃料費など変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいため、2年毎（石炭価格部分は価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っています。燃料費などの変動費については販売電力量に応じた従量料金としています。燃料の調達にかかわる為替レートおよび重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分は基本料金としています。基本料金は、減価償却費、事業報酬のほか、修繕費などの維持運転費などからなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行および近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

### 水力発電／送・変電(託送)



水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費、事業報酬などの固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価など経済環境の変動ならびに自由化の進展等事業環境の変化などに応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としています。

## その他の電気事業 (IPP・PPS 向け火力および風力発電)

### 業績ハイライト

当期の販売電力量は、前期比1%減少の14億kWhとなりました。また、売上高は前期比7%減少の137億円となりました。

### 事業の概要

J-POWERは、子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給業を行っています。

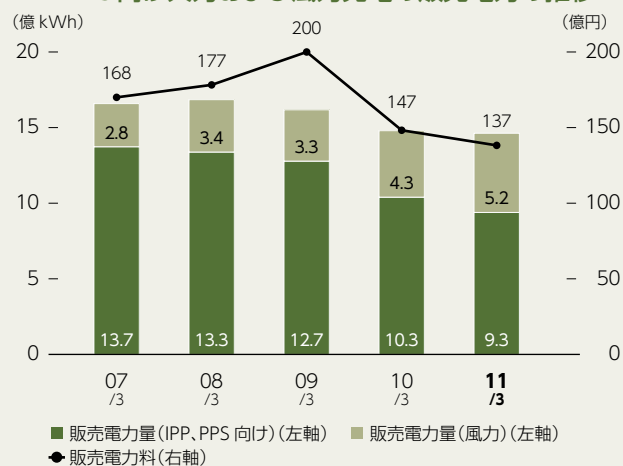
風力発電事業は、J-POWERグループが発電所や送電線の建設・運転・保守で永年培ったノウハウと技術を活用して、風況調査から計画、建設および運転・保守に至るまで一貫した業務を実施する体制を整えています。国内18ヵ所（208基）、合計出力35万kWの風力発電設備を保有し、日本の風力発電設備の13%（シェア第2位）を占めています。

IPPによる一般電気事業者向け電力卸事業は、1995年の電気事業法改正により導入された制度で、全国3ヵ所、合計出力52万kWの設備を保有・運営しています。また、2000年の電気事業法改正で認められたPPS向けの電力卸供給業も行っており、現在、東京湾岸に3ヵ所、合計出力32万kWのガス火力発電所を保有・運転しています。

### 事業の見通し

風力発電は、発電過程でCO<sub>2</sub>を発生しないクリーンな再生可能エネルギーであり、また資源の乏しい日本にとって貴重な純国産エネルギーとして期待を集めています。当社100%出資の風力事業会社の統合や、運用・保守体制の効率化等により事業体制の基盤を強化するとともに、出力規模の倍増（70万kW）を目指して新たな地点での開発も進めていきます。

IPP・PPS 向け火力および風力発電の販売電力の推移



(注) 連結子会社のみ



仁賀保高原風力発電所(秋田県)



ベイサイドエナジー市原発電所(千葉県)

## 風力発電事業 プロジェクト一覧

(2011年6月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	当社出資比率	出力(kW)*1	運転開始年*2
さらきとまないウィンドファーム	さらきとまない風力(株)	北海道稚内市	49%	14,850 (9)	2001年 (2009年)
苫前ウィンビラ発電所	(株)ジェイウインド	北海道苫前郡苫前町	100%	30,600 (19)	2000年
島牧ウインドファーム	(株)ジェイウインド	北海道島牧郡島牧村	100%	4,500 (6)	2000年 (2009年)
瀬棚臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	北海道久遠郡せたな町	100%	12,000 (6)	2005年
グリーンパワーくすまき風力発電所	(株)ジェイウインド	岩手県岩手郡葛巻町	100%	21,000 (12)	2003年
仁賀保高原風力発電所	仁賀保高原風力発電(株)	秋田県にかほ市	67%	24,750 (15)	2001年
郡山布引高原風力発電所	(株)ジェイウインド	福島県郡山市	100%	65,980 (33)	2007年
桧山高原風力発電所	(株)グリーンパワー常葉	福島県田村市、双葉郡川内村	100%	28,000 (14)	2011年
東京臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	東京都	100%	1,700 (2)	2003年
石廊崎風力発電所	(株)ジェイウインド石廊崎	静岡県賀茂郡南伊豆町	100%	34,000 (17)	2010年
田原臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	100%	22,000 (11)	2005年
田原風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	100%	1,980 (1)	2004年
あわら風力発電所	(株)グリーンパワーあわら	福井県あわら市	100%	20,000 (10)	2011年
楊貴妃の里ウインドパーク	(株)ジェイウインド	山口県長門市	100%	4,500 (3)	2003年 (2009年)
長崎鹿町ウインドファーム	長崎鹿町風力発電(株)	長崎県佐世保市鹿町町	70%	15,000 (15)	2005年
阿蘇にしはらウインドファーム	(株)グリーンパワー阿蘇	熊本県阿蘇郡西原村	88%	17,500 (10)	2005年
阿蘇おぐにウインドファーム	(株)グリーンパワー阿蘇	熊本県阿蘇郡小国町	88%	8,500 (5)	2007年 (2009年)
南大隅ウインドファーム	南九州ウインド・パワー(株)	鹿児島県肝属郡南大隅町	80%	26,000 (20)	2003年(根占) (2009年) 2004年(佐多) (2009年)
<b>国内合計</b>				<b>352,860 (208)</b>	
ザヤツコボ風力発電所	Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.	ポーランド国	45%	48,000 (24)	2008年
<b>海外も含めた合計</b>				<b>400,860 (232)</b>	

\*1 ( )内は、風力発電機の基数 \*2 ( )内は、当社が他社保有の事業会社株式を譲り受けた時期

## 電力エネルギー供給事業 設備一覧

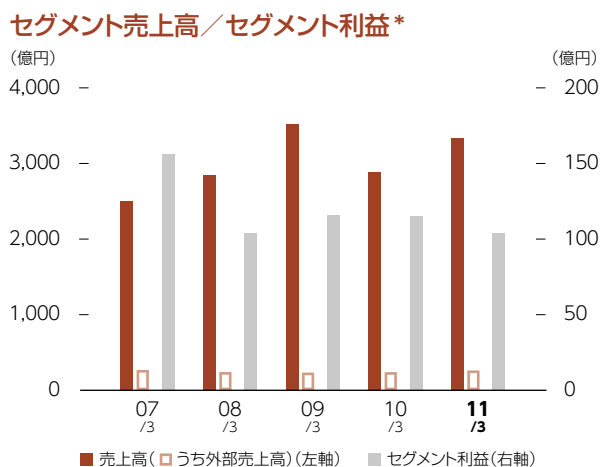
(2011年6月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	出力(kW)	燃料	当社出資比率*3	運転開始年*4
<b>IPP 電源</b>						
ジェネックス水江発電所	(株)ジェネックス*5	神奈川県川崎市	238,000	ガス残さ油	40% (東亜石油(株))	2003年
糸魚川発電所	糸魚川発電(株)	新潟県糸魚川市	134,000	石炭	80% (太平洋セメント(株))	2001年 (2003年)
土佐発電所	土佐発電(株)*5	高知県高知市	150,000	石炭	45% (四国電力(株) 35%、 太平洋セメント(株) 20%)	2005年
<b>小計</b>			<b>522,000</b>			
<b>PPS 向け卸電源</b>						
市原パワー市原発電所	市原パワー(株)	千葉県市原市	110,000	ガス*6	60% (三井造船(株) 40%)	2004年
ベイサイドエナジー市原発電所	(株)ベイサイドエナジー	千葉県市原市	107,650	ガス*6	100%	2005年
美浜シーサイドパワー新港発電所	美浜シーサイドパワー(株)*5	千葉県千葉市	104,770	ガス*6	50% (ダイヤモンドパワー(株) 50%)	2005年
<b>小計</b>			<b>322,420</b>			

\*3 ( )内は、共同事業者名 \*4 ( )内は、当社出資時期 \*5 持分法適用会社 \*6 発電方式はコンバインドサイクル

# セグメント別事業概況

## 電力周辺関連事業



\* 2007年～2009年3月期は営業利益を、  
2010年～2011年3月期は経常利益を表示しています。

### 業績ハイライト

当期は、連結子会社の当社向け石炭販売収入の増加などにより、売上高は、前期比16%増加の3,346億円となりました。セグメント利益は、売上原価の増加により、前期比10%減少の104億円となりました。



### 炭鉱プロジェクト

(2011年6月末現在)

炭鉱名	所在地	積出港	生産規模	取得権益	出炭開始年
ブレアソール炭鉱	クイーンズランド州	ダーリンブルベイ港	約1,000万t/年	10%	1984年
エンシャム炭鉱	クイーンズランド州	グラッドストーン港	約600万t/年	10%	1993年
クリアモント炭鉱	クイーンズランド州	ダーリンブルベイ港	約1,200万t/年	15%	2010年
ナラブライ炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	約600～700万t/年	7.5%	2010年

(注) 連結子会社であるJ-POWERオーストラリア社を通じて出資しています。  
生産規模はピーク時の数値です。

### 事業の概要

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入、自社専用船を活用した石炭輸送など、発電所や送・変電設備の運営に必要な周辺事業を展開して、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートしています。

国内卸電気事業の電力設備は子会社と一体化して保守を行っています。また、火力発電用の石炭を長期にわたって安定調達するため、子会社を通じてオーストラリアの4つの炭鉱に出資を行い、炭鉱開発に参画しています。

### 事業の見通し

エネルギー資源は、中国やインド等での需要拡大や中東情勢の不安定化により、世界的に需給が逼迫し、価格も高騰傾向にあります。このため、炭鉱権益など上流部分での関与を拡大し、多様な調達ソースを確保することで、石炭の安定調達を図っていきます。



クリアモント炭鉱



## 業績ハイライト

当期は、売上高は前期比 19% 増加の 18 億円となりました。セグメント利益は、タイの火力発電所の定期検査や円高進行による為替差損等の影響により持分法投資利益が減少したことから、前期比 22% 減少の 50 億円となりました。

## 事業の概要

J-POWERグループは、1960年より「海外コンサルティング事業」に取り組み、以来、世界各国で長年にわたり、環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝技術移転、水力・送变电における計画・設計・施行監理などのコンサルティング事業を実施してきました。

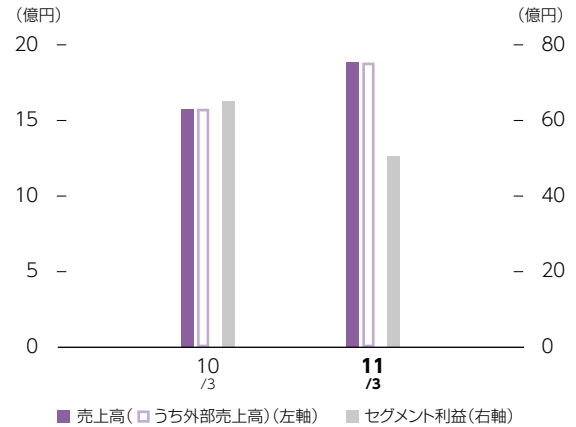
その後、1997年に、世界的な電気事業の自由化が進行する中、産業・民需両面で引き続き旺盛な電力需要の増加が見込まれる海外市場に展開するべく、社内に専門組織を設置して、資本や技術を投入して事業参画を行う「海外発電事業」への取り組みを開始しました。

開始当初は、比較的小規模な出資と発電所の建設あるいは操業等への部分的関与をベースとした共同事業の形での参画が中心でした。厳しい競争環境の中、着実に経験と実績を積み重ね、2005年には米国に現地法人を設立し、同国で本格的な事業展開を開始しました。また2008年にはタイで大型のIPP事業への参加を果たしました。こうした段階的な取り組みを通じて、現在では、タイ、米国、中国、台湾、フィリピンなど6カ国/地域で29件、369万kW（持分出力）の発電設備を運転しており、J-POWERグループ経営の「第2の柱」として取り組みを進めています。

## 事業の見通し

新規の発電プロジェクトとして、タイにおいて、現在2地点（ノンセン地点およびウタイ地点）でのIPP事業（各160万kW）と7地点でのSPP事業（合計78万kW）、合計9地点、総出力398万kWの開発を進めています。SPP事業7地点はいずれも2013年、IPP事業2地点はそれぞれ2014、2015年の運転開始予定です。タイ電力公社（EGAT）との間で25年の長期売電契約（PPA）を締結し、発電所の建設から、その後の運転・保守を行います。

## セグメント売上高／セグメント利益\*



\*セグメント利益は経常利益を表示しています。

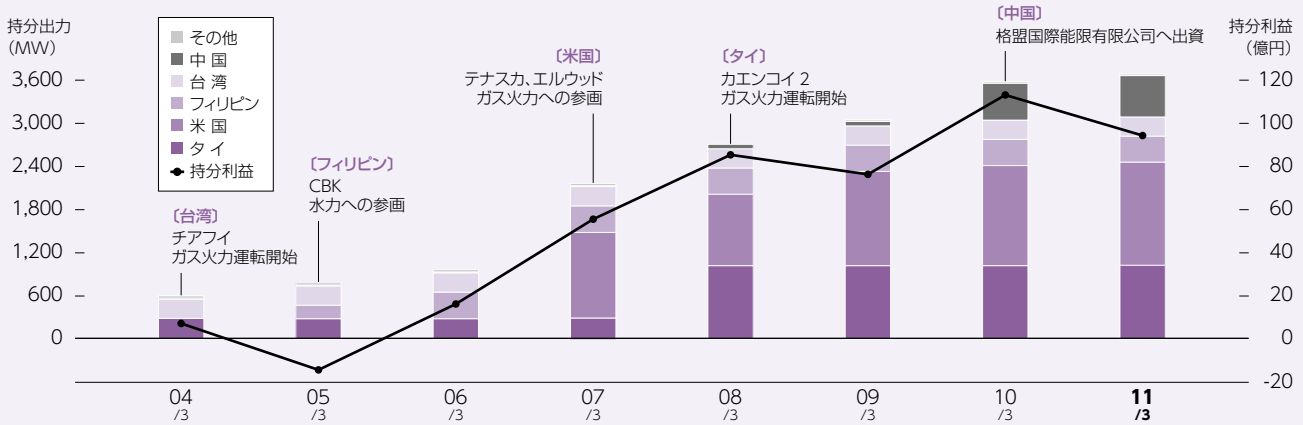
2011年、J-POWERは他社と共同で、インドネシアでの新規石炭火力IPP案件を国際入札により獲得しました。本プロジェクトは中部ジャワ州に出力200万kWの石炭火力発電所を建設するアジア最大規模のIPP事業で、インドネシア国有電力会社（PLN）との間で25年間の長期売電契約（PPA）を締結しています。本プロジェクトでは、当社が培った超々臨界圧発電技術（USC）を適用し、建設・運転・保守までをパッケージとして総合的に取り組みます。同国の電力安定供給と環境負荷の軽減、そして先進的技術の移転・普及に貢献することが期待でき、今後のアジアにおける高効率石炭火力展開のモデルになりうるものと考えています。



カエンコイ2発電所（タイ）

# セグメント別事業概況

## 海外発電事業の持分出力(運転中)\*と持分法投資損益の推移



\*持分出力(左軸)：プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

## プロジェクト概況

(2011年6月末現在)

**2013年** 種別：ガス火力  
 運転開始 出力：780MW (110MW×6件・120MW×1件)

**SPP (7件)**

建設工事 → 営業運転

現況

- 2010年10月から建設工事に順次着工。
- 2013年の運転開始に向け、順調に建設工事を実施中。

- タイのSPPプログラムに基づくプロジェクト。
- サラブリ県他で工業団地やその近傍に10万kW級のガス火力を7地点で建設。
- 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力会社および工業団地内の顧客に電気を販売(工業団地顧客には蒸気も供給)。

**2014年** 種別：ガス火力  
 運転開始 出力：1,600MW

**ノンセン地点**

建設工事 → 営業運転

現況

- 2011年度中の本格着工を目指し準備中。

- 2007年のタイ電力開発計画に基づく入札において落札したIPPプロジェクト。
- サラブリ県ノンセン郡とアユタヤ県ウタイ郡にて、それぞれ160万kWのガス火力を建設。
- 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力会社に電気を販売。
- ウタイ地点については、当初予定していたサメッタイ地点から開発地点を変更。

**2015年** 種別：ガス火力  
 運転開始 出力：1,600MW

**ウタイ地点(旧サメッタイ地点)**

建設工事 → 営業運転

現況

- 2012年度の着工を目指し準備中。

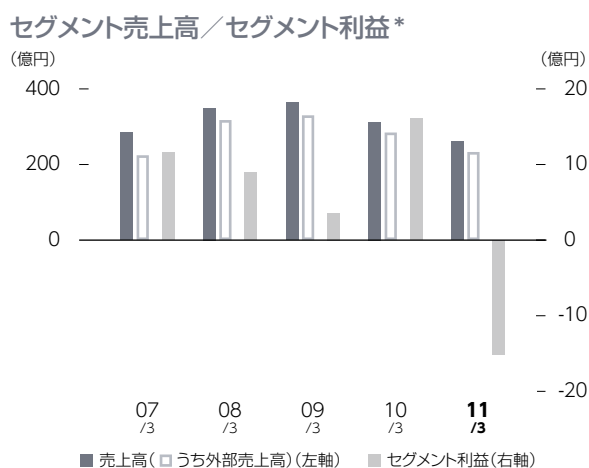
## 海外発電事業 プロジェクト一覧

(2011年6月末現在)

状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資 比率	権益取得 時期	売電先	売電契約 期間
<b>タイ</b>							
運転中	ロイエット	バイオマス(モミ殻)	10	24.7%	2000年度	タイ電力公社	21年間
	ラヨン	ガス火力(コンバインドサイクル)*1	112	20.0%	2000年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	タイオイルパワー	ガス火力(コンバインドサイクル)*1	113	19.0%	2001年度	タイ電力公社/タイオイル他	25年間
	インデペンデントパワー	ガス火力(コンバインドサイクル)	700	10.6%	2001年度	タイ電力公社	25年間
	ガルフ・コジエネ(カエンコイ)	ガス火力(コンバインドサイクル)*1	110	49.0%	2001年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	サムットプラカン	ガス火力(コンバインドサイクル)*1	117	49.0%	2002年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	ノン・ケー	ガス火力(コンバインドサイクル)*1	120	49.0%	2002年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	ヤラ	バイオマス(ゴム木廃材)	20	49.0%	2003年度	タイ電力公社	25年間
	カエンコイ2	ガス火力(コンバインドサイクル)	1,468	49.0%	2004年度	タイ電力公社	25年間
<b>小計 9件</b>			<b>2,770 (当社持分 1,020MW)</b>				
建設中	SPPプロジェクト(7件)	ガス火力(コンバインドサイクル)*1	合計 780	メジャーを保持する予定	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
計画中	ウタイ(旧サメッタイ)	ガス火力(コンバインドサイクル)	1,600	メジャーを保持する予定	2007年度	タイ電力公社	25年間
	ノンセン	ガス火力(コンバインドサイクル)	1,600	メジャーを保持する予定	2007年度	タイ電力公社	25年間
*1 電気とともに、発電によって発生した排熱を有効利用するコジエネレーション設備。							
<b>中国</b>							
運転中	天石	低品位炭・ボタ火力	50	24.0%	2000年度	山西省電力公司	1年更新*3
	漢江(喜河・蜀河)	水力	450	27.0%	2007年度	陝西省電力公司	1年更新*3
	格盟*2	主に石炭火力	4,446	7.0%	2009年度	山西省電力公司	—
	新昌	石炭火力	1,320	10.0%	2007年度	江西省電力公司	1年更新*3
<b>小計 5件</b>			<b>6,266 (当社持分 578MW)</b>				
*2 格盟国際能限有限公司は、発電会社11社を保有する電力会社。							
*3 電力売買契約は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。							
<b>米国</b>							
運転中	テナスカ・フロンティア	ガス火力(コンバインドサイクル)	830	31.0%	2006年度	Exelon Generation Company, LLC	20年間
	エルウッド・エナジー	ガス火力(シンプルサイクル)	1,350	25.0%	2006年度	Exelon Generation Company, LLC/Constellation	2012年/2016年/2017年まで
	グリーン・カントリー	ガス火力(コンバインドサイクル)	795	50.0%	2007年度	Exelon Generation Company, LLC	20年間
	バーチウッド	石炭火力	242	50.0%	2008年度	Virginia Electric and Power Company	25年間
	バインローン	ガス火力(コンバインドサイクル)	80	50.0%	2008年度	Long Island Power Authority	2025年まで
	エクス	ガス火力(シンプルサイクル)	48	50.0%	2008年度	Long Island Power Authority	2017年まで
	フルヴァナ	ガス火力(コンバインドサイクル)	885	15.0%	2008年度	Shell Energy North America	2024年まで
	エッジウッド	ガス火力(シンプルサイクル)	80	50.0%	2009年度	Long Island Power Authority	2018年まで
	ショーハム	ジェット燃料火力(シンプルサイクル)	80	50.0%	2009年度	Long Island Power Authority	2017年まで
	オレンジ・グローブ*4	ガス火力(シンプルサイクル)	96	50.0%	2006年度	San Diego Gas & Electric	25年間
<b>小計 10件</b>			<b>4,486 (当社持分 1,438MW)</b>				
*4 オレンジ・グローブ地点については、2011年5月1日に当社持分比率を100%から50%に変更しています。							
<b>その他の国/地域</b>							
運転中	CBK(フィリピン) (3件)	水力	728	50.0%	2004年度	フィリピン電力公社	25年間
	嘉恵(台湾)	ガス火力(コンバインドサイクル)	670	40.0%	2002年度	台湾電力	25年間
	ザヤツコボ(ポーランド)	風力	48	45.0%	2006年度	ENERGA社	15年間
<b>小計 5件</b>			<b>1,446 (当社持分 653MW)</b>				
建設中	ニョンチャック2 (ベトナム)*5	ガス火力(コンバインドサイクル)	750	5.0%	2008年度	国営ベトナム電力総公社	
*5 2010年よりシンプルサイクル(500MW)で運転中。コンバインドサイクル(750MW)での本格運転開始は2011年中を予定しています。							

# セグメント別事業概況

その他事業



\* 2007年～2009年3月期は営業利益を、  
2010年～2011年3月期は経常利益を表示しています。

## 業績ハイライト

当期は、売上高は、連結子会社の電気通信工事の売上減少等により、前期比17%減少の261億円となりました。セグメント利益は、売上の減少等により前期比31億円減少し、15億円の損失となりました。

## 事業の概要

J-POWERが保有する経営資源とノウハウを活用し、多角的な事業を展開しています。現在、バイオマス発電や熱電併給システム（コジェネレーション）といった新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、技術コンサルティング事業、石炭等販売事業などを推進中です。

## 事業の見通し

石炭ビジネスは、年間2,000万トン近くの石炭を調達する大規模ユーザーとしての優位性を活かし徐々に拡大していきます。また、石炭火力発電所でのバイオマス燃料の活用に向けて、林地残材等を活用した木質ペレットの製造や下水汚泥の固形燃料化など、燃料化事業に注力します。



広島市西部水資源再生センター 下水汚泥燃料化施設 (完成予想図)

## その他事業における主な環境関連事業

(2011年6月末現在)

プロジェクト名	所在地	事業概要	当社出資比率(%)	運転開始年
金町浄水場PFI*1事業	東京都葛飾区	東京都水道局金町浄水場コジェネレーション (ガスタービン発電、出力12.28kW)	20%	2000年
鳴海工場PFI*1事業	愛知県名古屋市	名古屋鳴海工場整備・運営 (一般廃棄物処理能力: 530t/日)	11%	2009年
大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業	大阪府大阪市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するPFI*1方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業 (汚泥処理能力: 150t/日)	60%	2014年(予定)
広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業	広島県広島市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業 (汚泥処理能力: 100t/日)	34%	2012年(予定)
大牟田RDF発電	福岡県大牟田市	一般ゴミを圧縮成型した固形化燃料 (RDF: Refuse Derived Fuel) を用いたリサイクル発電 (出力: 20.6MW、RDF処理能力: 315t/日)	45.2%	2002年
熊本市下水汚泥固形燃料化事業	熊本県熊本市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所等での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業 (汚泥処理能力: 50t/日)	事業会社設立準備中	2013年(予定)
宮崎県木質ペレット製造事業*3	宮崎県小林市	石炭火力発電所での混焼利用を目的とする、林地残材を使用した木質ペレットの製造・販売事業 (ペレット製造能力: 25,000t/年)	98%	2010年

\*1 PFI (Private Finance Initiative): 民間の資金、経営能力、技術力等を活用して、公共施設の建設から運営までを行うプロジェクト方式。

\*2 DBO: 公共機関が資金調達し、設計 (Design)、施行 (Build)、運営 (Operate) を一括して民間企業に委託するプロジェクト方式。

\*3 製造したペレットは、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の「平成21年度林地残材バイオマス石炭燃焼発電実証事業 (経済産業省補助事業 / 実施場所: 当社松浦火力発電所)」に使用します。



## Management Systems

- 44 役員一覧
- 46 社会とともに、持続的成長を目指す  
コーポレート・ガバナンス
- 50 環境経営への取り組み
- 52 地域・社会および従業員とのかかわり

# 役員一覧

(2011年7月現在)



代表取締役会長  
**沢部 清**  
全社コンプライアンス担当



代表取締役社長  
**北村 雅良**



代表取締役副社長  
**坂梨 義彦**  
業務全般に関する社長補佐  
〔秘書広報部、人事労務部、総務部、  
設備企画部、エネルギー業務部〕  
火力発電事業に関する特命事項  
広域運営(中央)



代表取締役副社長  
**日野 稔**  
業務全般に関する社長補佐  
〔火力エンジニアリング部、火力発電部、  
原子力業務部、原子力建設部、  
大間現地本部、技術開発センター〕  
コンプライアンスおよび  
危機管理に関する特命事項  
原子力事業本部長(事務委嘱)  
広域運営(中央、東・西地域)



取締役  
**村松 清貴**  
火力エンジニアリング部  
火力発電部  
環境エネルギー事業部  
技術開発センター  
広域運営(西地域)



取締役  
**竹股 邦治**  
経営企画部  
人事労務部  
総務部



取締役  
**梶谷 剛** \*1、3

常任監査役 ————— 監査役 —————

島田 寛治  
藤原 隆 \*2、3

砂道 紀人  
大塚 陸毅 \*2、3  
中西 清 \*2、3



代表取締役副社長  
**太田 信一郎**

業務全般に関する社長補佐  
〔経営企画部、財務部、営業部、  
設備運用部、国際業務部、国際営業部〕  
原子力事業に関する特命事項  
国際事業本部長(事務委嘱)



代表取締役副社長  
**前田 泰生**

業務全般に関する社長補佐  
〔水力エンジニアリング部、水力・送変  
電部、環境エネルギー事業部〕  
火力エンジニアリング事業、  
原子力事業および国際事業に  
関する特命事項  
コンプライアンスおよび  
危機管理に関する特命事項  
水力発電事業に関する特命事項  
広域運営(中地域)



常務取締役  
**渡部 肇史**

財務部  
営業部  
設備運用部  
原子力事業に関する特命事項  
原子力事業本部副本部長(事務委嘱)  
広域運営(中地域)



取締役  
**水沼 正剛**

国際業務部  
国際営業部  
国際事業本部副本部長(事務委嘱)



取締役  
**田生 宏禎**

水力エンジニアリング部  
水力・送変電部  
広域運営(東地域)



取締役  
**永島 順次**

原子力業務部  
原子力建設部  
大間現地本部  
原子力事業本部長代理(事務委嘱)

常務執行役員

林 耕四郎  
松岡 史悦  
片平 猛

執行役員

佐俣 明  
内山 正人  
江藤 修治  
中村 至  
尾ノ井 芳樹

村山 均  
稲葉 隆  
浦島 彰人  
福田 直利

\*1 社外取締役  
\*2 社外監査役  
\*3 独立役員

## 社会とともに、持続的成長を目指す

エネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたい。これが、J-POWERグループの願いです。J-POWERグループは、日々の事業活動を実践しながら、社会とともに自らも持続的に発展・成長していくことを目指しています。

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざま

なステークホルダーの皆様からの信頼を得るべく努めています。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役1名を含む取締役会(計13名)と、社外監査役3名を含む監査役会(計5名)を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っています。

当社では、業務に精通した取締役が業務執行を担うとともに、独立的な観点から非執行の取締役として経営の意思決定に参加する社外取締役が出席する取締役会などを通じて、相互に監督し合う体制を築いています。さらに、監査役が取締役会をはじめとする会議などへ出席することにより、取締役の職務の執行状況を常に経営監視しています。監査役の半数は、国内有数の上場企業の経営や金融行政などの経験が豊富な社外監査役としており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制を整えていると考えています。

なお、社外取締役と社外監査役については、東京証券取引所の有価証券上場規程の改正に伴い、全員を独立役員(独立性が高く一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定しています。

#### (1) 取締役の職務執行体制

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下、「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づき誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決することとし、従業員に対しても周知・徹底しております。

当社は、すべての取締役と監査役(社外取締役・社外監査役を含む)が出席する「取締役会」を原則月1回(必要に応じて随時)開催しています。また、業務執行を担う全取締役、全常務執行役員、常勤の全監査役が出席する「常務会」を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件、および取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的な重要事項について審議を行っています。また、個別の業務執行にかかわる重要事項については、全代表取締役、関係する取締役および執行役員、常勤の全監査役で構成する「経営執行会議」を原則月2回開催し、審議を行っています。また、「取締役会」「常務会」「経営執行会議」による機能配分に加え、執行役員制度も導入しています。業務執行を担う取締役と執行役員が、業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

業務執行を担う取締役は、職務執行の状況を定期的に、また、必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告します。また、その内容に関する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存・管理しています。その他の職務執行にかかわる文書についても、社内規定に従い、適正に作成・保存・管理しています。

これらの監督・監視機能に加えて、適切な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的実施しています。



社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウントビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

さらに、コーポレート・ガバナンスの向上につなげることを目的に「J-POWERアドバイザリーボード」を設置し、社外の有識者から、企業価値の向上に資する多面的かつ客観的な助言・提案をいただいています。「J-POWERアドバイザリーボード」は、4名の社外委員と社内委員（社長をはじめとする全代表取締役）で構成され、年に数回開催します。社外委員については、エネルギー事業との直接的なかわりではなく、幅広い経験や見識を重視して選任し、当社の経営状況、経営計画、主要課題などについて、活発な意見をいただいています。

社外委員 (2011年10月現在)	
佐和 隆光 氏	国立大学法人 滋賀大学学長
鳥 信彦 氏	ジャーナリスト
西水 美恵子 氏	シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー
和地 孝 氏	テルモ株式会社 名誉会長

## (2) 監査役による監査

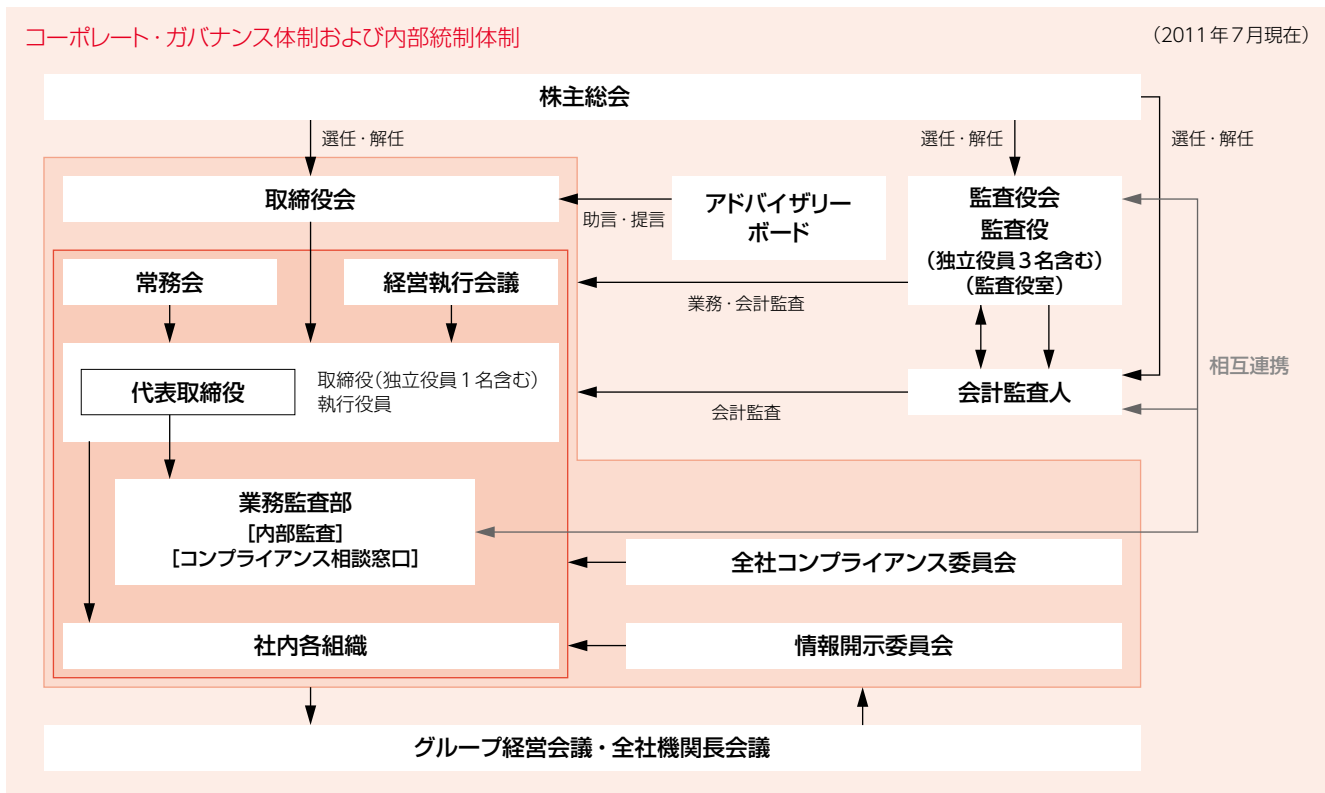
監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、取締役などに業務執行の状況を聴取して取締役の職務執行の状況を監査しているほか、会計監査、および社内各機関と主要子会社の監査を実施しています。

会計監査の実施に際しては、会計監査人と連携し、監査計画の調整や監査結果についての意見交換を行い、自らの監査結果に照らして会計監査人の監査結果の相当性を判断しています。また、社内各機関の監査では内部監査部門である業務監査部と連携、主要子会社の監査では各子会社の監査役と連携し、それぞれの監査結果の報告を聴取しつつ監査を実施しています。

なお、監査役のサポート体制として、取締役の指揮命令系統から独立した「監査役室」を設置し、専任スタッフが監査役の行う監査を補助しています。

## (3) グループガバナンス

当社グループは全連結会計を採用しています。グループの総合力として連結業績が一層重要であることを認識し、グループ各社の役割を明確化して、分業体制による価値増大を図っています。



関係会社の管理に当たっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的發展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正さを確保しています。

また、グループ全体における情報交換等を行うことを目的として全社機関長会議（J-POWERサミット）が設置されており、年に数回、社長をはじめとする取締役および執行役員、常勤の監査役、国内外機関の長、主要子会社の代表者等を集めて、グループとして共有・実施すべき事項に関する情報の周知、要請、意見交換などを行っています。

#### (4) リスクの管理体制

企業活動の遂行に当たってのリスクについては、意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく

平時からの危機管理体制の整備などにより、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

#### (5) 内部統制報告制度への対応状況

金融商品取引法に定められる「財務報告に係る内部統制報告制度」について、当社グループでは、財務部および業務監査部が中心となり、内部統制システムの整備・運用・評価を行っています。

2010年度は前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づいて、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る内部統制」「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状況と運用状況に関して経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。この評価結果は「内部統制報告書」として取りまとめ、監査法人の監査を経た上で、2011年6月に関東財務局長へ提出しています。

今後も、当社グループにおける内部統制システムの向上を図り、財務報告の信頼性確保に努めていきます。

### 海外事業等の実施決定（プロセスと管理の体制について）

海外事業の戦略については、毎年、投資規模や地域・電源種別などを勘案し、定期的に、プロジェクトの見直しを図っています。

海外事業を推進する国際事業部門が、可能性調査や関係者との協議といった初期的スクリーニングを数多くの候補の中から実施して、推進していくプロジェクトを選別します。この時、当該国の電気事業制度や国情全般、燃料種別、電力販売先の信用力、電力販売契約の内容、送電インフラなどを入念に調査します。

プロジェクトの選別は、社内にて制定する投融資管理規程に基づき、複数の階層によるチェックと審議を経て、機関決定されます。プロセスとしては、まず、企画・法務・財務部門を交えた実務者クラスによる詳細な検討により、プロジェクトのリスク要因や懸案事項を抽出し、経営議論の論点を整理します。次に、社長を含めた関係役員による経営執行会議を開催し、各論点を経営レベルで審議します。社長の決定権限内にあるプロジェクトについては経営執行会議で決定し、それ以上のプロジェクトについては、さらに審議を継続して、取締役全員が出席する常務会を経て取締役会で最終決定します。

具体的な投資判断については、社内にて制定する投資評価ガイドラインに基づき、事業期間・事業の種類・投資国の信用力などを総合的に勘案して算出される所要のハードルレートと、プロジェクトのIRR（内部収益率）を比較して行います。なお、海外事業ではプロジェクトファイナンスを原則としている

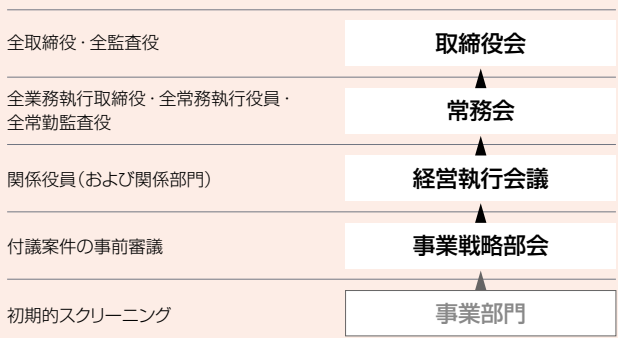
### 株式購入ガイドラインの設定

株主などの視点を経営に反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、取締役および執行役員の株式購入ガイドラインを

ことから、プロジェクトの組成に当たっては、融資を行う金融機関のレビューも受け、常に、技術とファイナンスの両面で合理的な事業設計が行えるよう目指しています。

こうした機関決定を経て着手したプロジェクトは、国際事業部門での日常の運営・管理に加えて、企画・法務・財務部門が定期的にモニタリングを行うことで、設備の稼働率などプロジェクトの採算性に影響を及ぼす事項の状況を把握し、問題の早期発見と対応に努めています。なお、国内のプロジェクトについても、同様のプロセスを経て推進しています。

#### 投融資の審議・決定体制（事業開始時）



設定しています。これに基づき、取締役および執行役員は、役員持株会を通じて当社の株式を毎月取得し、保有することとしています。

## コンプライアンス

当社は、「企業理念」に基づき、事業を遂行する上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核を成す「企業行動規範」を制定しています。また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動における、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めています。

これらの規範や指針に定めた趣旨が持続的に実効性を持って実現されるように、全社のコンプライアンスは会長が統括しています。その推進体制としてコンプライアンス担当取締役を配置して会長および社長を補佐しながらコンプライアンス推進業務を執行しています。さらに、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置して、全社にかかわるコンプライアンスの推進策の審議および実施状況の評価を行い、反コンプライアンス問題への対応を図っています。

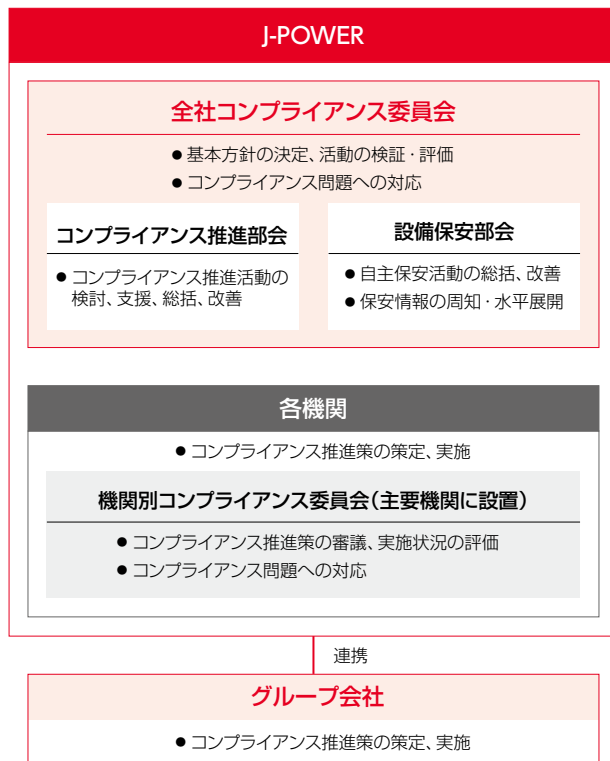
また、コンプライアンス推進にかかる業務を迅速・的確にすすめるために、2011年4月に「全社コンプライアンス委員会」

の下にあった「コンプライアンス推進本部」に代えて、「コンプライアンス推進部会」と「設備保安部会」を設置しました。前者は全社コンプライアンス推進活動、後者は保安規程に基づく自主保安活動に関する事項を総括し、2名の副社長が各部会長を務めています。

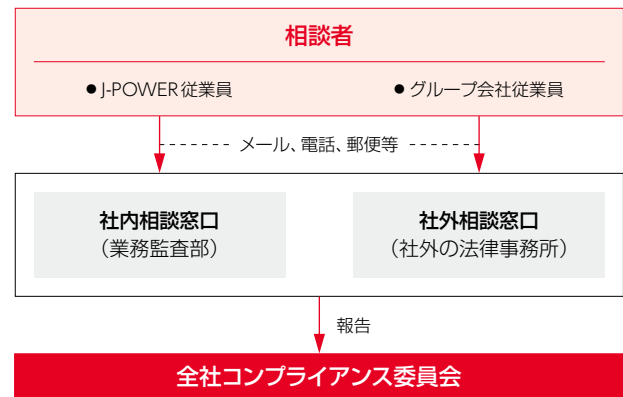
支店や火力発電所などの主要機関については、「機関別コンプライアンス委員会」を設置して、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。これらのコンプライアンス委員会にはグループ会社も参加しており、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。このほか、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部の法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

J-POWERグループでは、これらの組織と機関が役割分担をしつつ、協力・連携して、コンプライアンス推進に取り組んでいます。

### J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



### J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



## 環境経営への取り組み

J-POWERグループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくため、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

『J-POWERグループ環境経営ビジョン』は、「基本方針」、および具体的な取り組み課題や目標、達成手段等を示した「アクションプログラム」で構成されています。「アクションプログラム」では、中期的な取り組み目標「コーポレート目標」を策定し、グループ全体で目標達成に向けた活動を進めています。

## J-POWERグループ環境経営ビジョン (2011年7月1日改定)

### 基本方針

#### 基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

- エネルギー供給に携わる企業として、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできない電力を効率的かつ絶えることなく提供し続けるために、化石燃料、原子力、再生可能エネルギー等の多様なエネルギー資源の活用に知恵と技術を結集して取り組みます。
- 事業活動に伴い発生する環境への影響を小さくするよう常に努力し、地球温暖化防止対応をはじめとした環境リスクの低減と環境効率（生産量／環境負荷量）の向上を図り、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

#### 地球環境問題への取り組み

エネルギーの安定供給に向けて最大限の努力を傾注するとともに、低炭素化に向けた取り組みを国内外で着実に進め、地球規模でCO<sub>2</sub>排出の低減に貢献していきます。

そのため、「石炭火力発電の低炭素化の推進」「次世代の低炭素技術の研究開発」「CO<sub>2</sub>フリー電源の拡大」等により、中長期的視点から「技術」を核にして、日本と世界のエネルギー安定供給とCO<sub>2</sub>排出の低減に取り組んでいきます。さらに、究極の目標としてCO<sub>2</sub>の回収・貯留などによるゼロエミッションを目指します。



#### 地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

#### 透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

## アクションプログラム — コーポレート目標(2011年7月1日改定)

### 地球環境問題への取り組み

項目	目標
電源の低炭素化と技術開発の推進	<p>電気事業者の一員として引き続き貢献していくとともに、2020年に向けて以下のような施策「電気事業における環境行動計画」を推進することで、日本と世界のエネルギー安定供給とCO<sub>2</sub>排出の低減に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●最新の高効率USC発電プラントへのリプレースを計画中の竹原火力発電所1号機・2号機をはじめ、経年化石炭火力発電所のリプレースに向けた取り組みを行う。</li> <li>●バイオマス燃料の石炭火力発電所での混焼利用(未利用資源の有効活用)を促進する。</li> <li>●当社の有する先進的な高効率発電技術を活用した石炭火力発電事業をアジア地域を中心に展開することで、地球規模でのCO<sub>2</sub>排出の抑制と技術移転に貢献する。</li> <li>●大崎クールジェン・プロジェクトを実現して、さらに高効率な酸素吹き石炭ガス化複合発電技術(IGCC)の開発を推進する。</li> <li>●EAGLEプロジェクト、大崎クールジェン・プロジェクト、豪州カライド・プロジェクトの実施により、CO<sub>2</sub>回収・貯留(CCS)技術の研究開発を推進する。</li> <li>●大間原子力計画については、福島原子力発電所事故を真摯に受け止め、一層の安全強化に向けて、国の方針等も踏まえ必要な対策について常に適切に反映し、立地地域のご理解を賜りながら、信頼される安全な原子力発電所づくりに全力を傾注する。</li> <li>●水力発電所の新設・増改良ならびに設備更新を推進し、水力エネルギーの利用拡大に取り組む。</li> <li>●国内の風力発電設備の大幅な拡大を図るとともに、洋上風力発電技術の実用化に向けて研究開発を推進する。</li> <li>●国内地熱発電の新規地点開発に取り組む。</li> </ul>
火力発電所の熱効率の維持向上 [HHV(高位発熱量)基準]	現状程度に維持する[40%程度](2008年度以降毎年度)
六フッ化硫黄(SF <sub>6</sub> )の排出抑制機器点検時および撤去時のガス回収率	点検時97%以上、撤去時99%以上(2008年度以降毎年度)

### 地域環境問題への取り組み

項目	目標
発電電力量当たりの硫黄酸化物(SO <sub>x</sub> )排出量の抑制 (火力発電所の発電端電力量当たり)	現状程度に維持する[0.2g/kWh程度](2008年度以降毎年度)
発電電力量当たりの窒素酸化物(NO <sub>x</sub> )排出量の抑制 (火力発電所の発電端電力量当たり)	現状程度に維持する[0.5g/kWh程度](2008年度以降毎年度)
産業廃棄物の有効利用率の向上	現状程度に維持する[97%程度](2011年度以降毎年度)
生物多様性の保全	事業活動における生物多様性の保全への配慮

### 透明性・信頼性への取り組み

項目	目標
環境マネジメントレベルの向上	EMSの継続的改善(2008年度以降毎年度)

## 地域・社会および従業員とのかかわり

### 地域・社会とのかかわり

J-POWERグループは、「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」「利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う」の企業理念の下、社会の一員として、社会の健全な発展、持続可能な発展を願い、息長く社会貢献活動に取り組みます。

#### 地域・社会とともに

社員一人ひとりがそれぞれの地域において良き住民であるように、各地の事業所もまた「良き企業市民」として地域・社会に役立つ存在でありたいと思います。地域の人々から信頼され、親しまれる活動を通じて、地域とともに生き、社会とともに成長することを目指します。

- 地域環境保全活動(森林保全・清掃活動・植栽活動)
- 地域行事・伝統行事への参加、交流活動

### 人財育成と活力ある職場づくり

当社グループは、従業員一人ひとりを、企業のサステナビリティの根幹を担う財産としての「人財」と捉え、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を尊重し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業づくりに努めます。

#### 多様な人財の確保と育成

新規採用者や経験者等の採用により、多様な人財を安定的に確保するとともに幅広い分野・世代から人財を求めています。また、J-POWERは、全従業員が幅広い業務知識と複数の専門知識を持ち、広い視野に立って組織の目標達成に貢献する自

#### エネルギーと環境の共生を目指して

これまでの事業活動を通じて培ってきた環境に関する知見を活かして、エネルギーと環境の共生を目指すさまざまな人々と協働し、エネルギーと環境を大切にすると技術を育てる活動を通じて、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

- 体験型エネルギー学習プログラム（エコ×エネ体験プロジェクト・事業所屋上緑化施設での米づくり体験など）
- 自然観察・科学教室

#### 海外での取り組み

過去50年以上にわたる世界各地での事業を通して得られた経験とネットワークを活かし、それぞれの地域に根ざした国際社会への貢献活動を行っています。

律型人財(プロフェッショナル人財)となることを目指し、そのための効率的な研修体系としてCDP(キャリア・ディベロップメント・プログラム)を導入しています。

#### 人財の活性化と職場環境の整備

性別や年齢などに関係なく多様な人財が持てる力を十分に発揮し、活躍できるよう、ワークライフバランスに対応できる制度を整えています。また、グループ内の労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、総合的な安全衛生管理を推進していくことで、労働災害の防止と健康の保持・増進に努めています。



## Financial Section

- 54 財務レビュー
- 62 連結貸借対照表
- 64 連結損益計算書
- 65 連結包括利益計算書
- 66 連結株主資本等変動計算書
- 67 連結キャッシュ・フロー計算書
- 68 連結財務諸表注記
- 94 独立監査人の監査報告書(訳文)

## 販売電力量および売上高(営業収益)

2011年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、昨夏の記録的な猛暑により冷房需要が増加したことに加え、産業用需要が堅調に推移したこと等から、2010年3月期(前期)を上回りました。

このような情勢のもと当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、水力の2009年9月からの料金改定による減収はあったものの、豊水や火力発電所の順調な稼働による販売電力量の増加等により増収となりました。これに託送収益等を加えた売上高(営業収益)は、前期比514億円(8.8%)増の6,359億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

### 電気事業

「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は豊水[出水率(96%→106%、+10億kWh)]により、前期比11.4%増加の102億kWhとなりました。売上高は、料金改定により前期比8億円(0.8%)減少して1,081億円となりました。

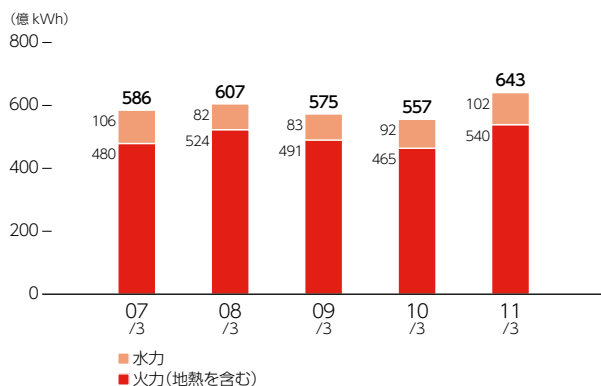
火力の販売電力量は、発電所の順調な稼働(設備利用率68%→78%)により、前期比16.2%増加の540億kWhとなりました。売上高は、販売電力量が増加したことなどにより、前期比567億円(16.2%)増加し、4,064億円となりました。以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比15.4%増加し、643億kWhとなり、売上高は559億円(12.2%)増加し、5,146億円となりました。

一方、地域間をつなぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、前期比0.1%減少し543億円となりました。

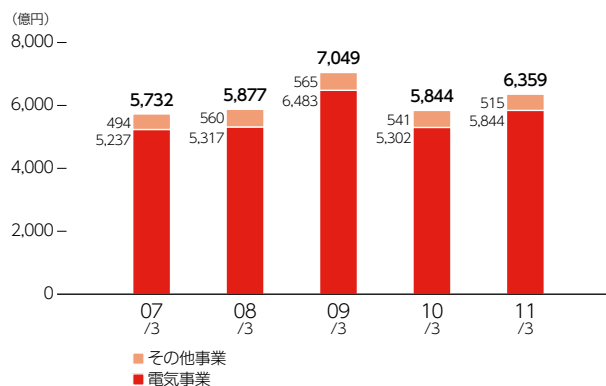
また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、新規風力発電所の営業運転開始があったものの、PPS(特定規模電気事業者)向け発電所の稼働率の低下により、前期比1.1%減少の14億kWhとなり、売上高は、前期比10億円(7.0%)減少し137億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比15.0%増加の658億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比541億円(10.2%)増加し5,875億円となりました(内部売上高を含む)。

卸電気事業の販売電力量(水力・火力)



売上高(営業収益)





### 電力周辺関連事業

当期は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、売上高は、前期比456億円(15.8%)増加の3,346億円となりました。

### 海外事業

当期は、前期比3億円(19.4%)増加の18億円となりました。

### その他の事業

当期は、連結子会社の電気通信工事の売上減少等により、売上高は、前期比51億円(16.5%)減少の261億円となりました。

## 営業費用および営業利益

当期の営業費用は、火力の販売電力量の増加に伴う燃料費等の増加により、前期比298億円(5.6%)増加し5,653億円となりました。この結果、営業利益は前期比216億円(44.2%)増

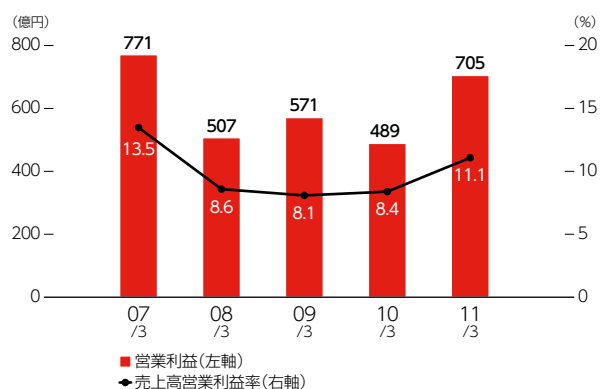
加して705億円となりました。売上高営業利益率は、前期から2.7ポイント上昇し11.1%となりました。

## 営業外収益・営業外費用および経常利益

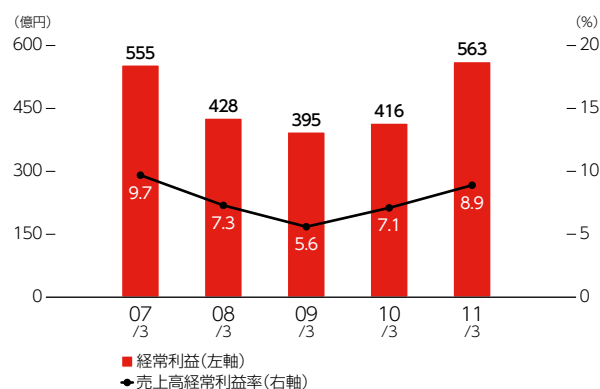
当期の営業外収益は、持分法投資利益の減少等により、前期比37億円(20.1%)減少し149億円となりました。当期の営業外費用は、前期比32億円(12.5%)増加し292億円となりました。

この結果、経常利益は前期比35.1%増加し563億円となりました。売上高経常利益率は前期から1.8ポイント上昇し、8.9%となりました。

営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率



## 電気事業

経常利益は、燃料費等費用の増加はあったものの、売上の増加により前期比195億円増加の418億円となりました。

## 電力周辺関連事業

経常利益は、売上の増加があったものの、売上原価の増加等により前期比10億円減少の104億円となりました。

## 海外事業

経常利益は、持分法投資利益の減少等により前期比14億円減少の50億円となりました。

## その他の事業

経常利益は、売上の減少等により、前期比31億円減少の15億円の損失となりました。

## 当期純利益

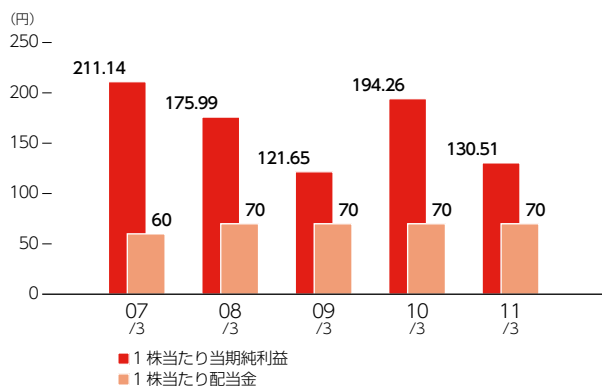
税金等調整前当期純利益は、有価証券売却益を特別利益に計上する一方、減損処理による有価証券評価損および連結子会社が保有する一部の発電用資産等に対する減損損失、さらにタイ国IPP事業サメッタイ地点の開発取り止めによる事業整理

損を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度に対し33億円(8.0%)減少の387億円となりました。これに法人税等の228億円と少数株主損失を差し引いた当期純利益は、前期比95億円(32.8%)減少し195億円となりました。

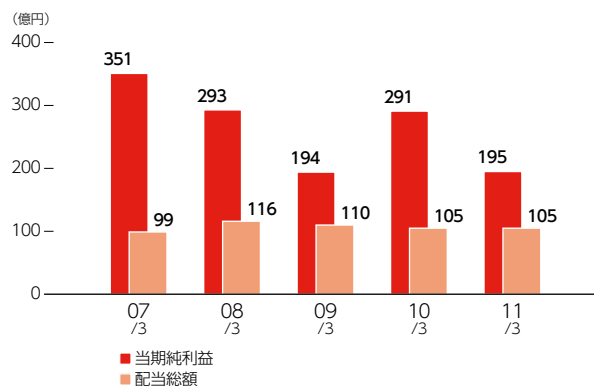
## 1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の194円26銭に対して130円51銭となりました。

### 1株当たり当期純利益／1株当たり配当金(個別)



### 当期純利益／配当金総額(個別)



## 配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

2011年3月に発生した東日本大震災により、当社を取り巻く経営環境は不透明性をましているものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新たな事業分野の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としました。

この結果、連結配当性向は前期比17.6ポイント増加の53.6%、連結純資産配当率は0.1ポイント減少の2.5%となりました。

## 財政状態

### 資産

当期末の総資産は前期末比116億円(0.6%)減少し2兆123億円となりました。

このうち固定資産は、大間原子力などの設備投資はあったものの、減価償却の進行等による減少などにより前期末比371億円(2.0%)減少し1兆8426億円\*となりました。

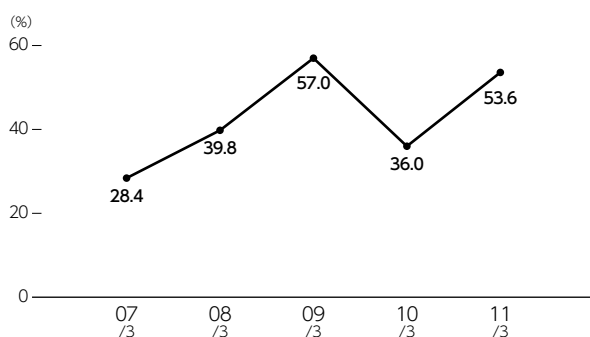
\* 投資その他資産2,508億円を含む。

### 負債

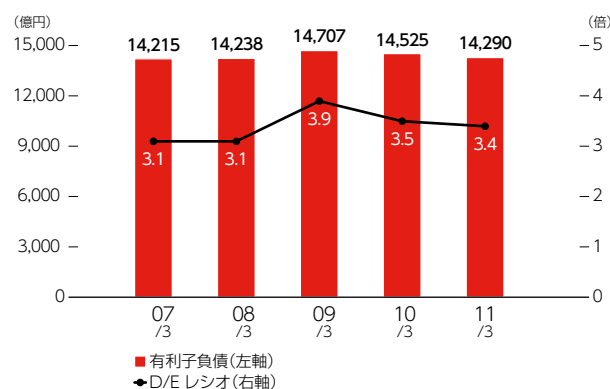
当期末の負債合計は、前期末比116億円(0.7%)減少し1兆5,974億円となりました。

このうち有利子負債合計は前期末比234億円減少し1兆4,290億円となりました。D/Eレシオは、前期の3.5倍より減少し3.4倍となりました。

### 連結配当性向



### 有利子負債 / D/Eレシオ



## 純資産および自己資本\*

当期末の純資産合計は、当期純利益を計上する一方、その他の包括利益累計額および剰余金の配当などによる減少により前期末比0.8億円減少し4,148億円となりました。自己資本

は、前期末比30億円(0.7%)増加し4,157億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の20.4%から0.3ポイント増加し20.7%となりました。

\* 自己資本＝純資産－少数株主持分－新株予約権  
(2006年3月期までの株主資本に相当)

## 設備投資

当期の設備投資額は、前期比191億円(17.0%)減少して931億円となりました。

当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比359億円(33.7%)減少して707億円となりました。主な内容は大間原子力発電所(青森県・出力138.3万kW)でした。

今後の主な設備投資の予定としては、引き続き大間原子力があります。大間原子力は、2008年5月に着工し、2014年11月の運転開始を目指し建設工事を進めています。

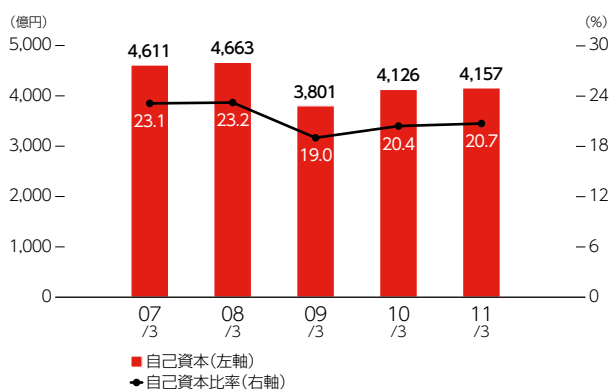
2012年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、大間原子力発電所への投資などにより、2011年3月期に比べ239億円増の947億円を見込んでいます。

### 設備投資の内容(2011年3月期)

項目	設備投資総額(億円)
水力	102
火力	172
原子力	216
電気事業	
新エネルギー等	(24)
送変電	113
その他	46
核燃料	80
電気事業計	707
電力周辺関連事業	52
海外事業	180
その他の事業	6
消去又は全社	(15)
総計	931

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 2011年3月期の既存設備の改良工事は、382億円であります。  
3. 新エネルギー等には風力発電設備の導入に対する新エネルギー等事業者支援対策補助金△67億円が含まれております。

### 自己資本／自己資本比率



## 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当連結会計年度末の発行残高は7,698億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつな

ぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要をみたすために3,000億円の商業・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

## キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および売上債権の増加等により、前連結会計年度に対し179億円(10.6%)減少して1,512億円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の減少等により、前期比48億円(3.7%)支出が減少し1,246億円の支出となりました。

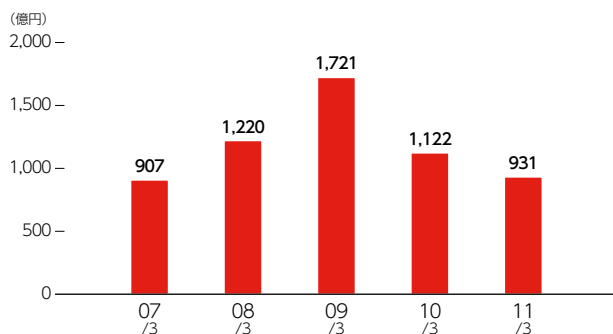
これらによりフリーキャッシュ・フローは265億円のプラスとなりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

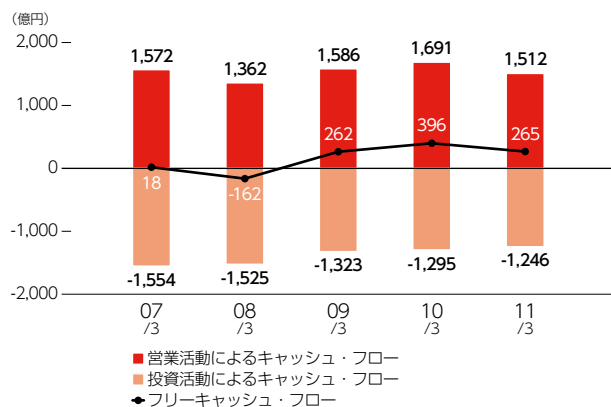
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還増はあったものの借入金の返済が減少したこと等により、前期比11億円(3.9%)減少し291億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期比23億円(5.8%)減少して380億円となりました。

### 設備投資額



### 営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／ フリーキャッシュ・フロー



## リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在（2011年6月29日時点）および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

### 電気事業制度改革の進展による 当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金をさらに引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 発電所建設計画の取り止めなどについて

資源エネルギー庁が発表する今後10年間の電気事業者合計の電力需要の予想伸び率は、昨年度時点で長期的に低下する傾向を示しています。東日本大震災の影響により、今後の電力

需要の動向は不透明となっていますが、今後もこの傾向が継続した場合には、新たな発電所建設による収益機会の減少を招く可能性があります。

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。

今後、電力需要の減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、今後とも国内外で地球温暖化問題への継続的な取り組みを続けていきます。

なお、今後、地球温暖化対策に関する新たな規制などが導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 海外発電事業をはじめとする 新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク（カントリーリスク）が存在します。

## 資金調達について

当社は、今後10年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県・138.3万kW）については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っています。

東日本大震災の影響などにより、今後、建設計画になんらかの影響が生じる可能性があります。当社は、今後とも安全確保を第一に計画に取り組む所存ですが、状況の進展または大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取り扱いに関するリスクや、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定に当たって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分

を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事故などのために当社設備が操業を停止した場合、さらには事故などのため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。この他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向、東日本大震災に伴う電力需要の変動などにより影響を受ける可能性があります。

## 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

# 連結貸借対照表

2011年および2010年3月31日現在

		百万円	千米ドル(注2)
	2010	2011	2011
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	1,624,688	<b>1,591,783</b>	<b>19,143,521</b>
電気事業固定資産(注2、3、4、5、9)	1,226,640	<b>1,178,492</b>	<b>14,173,093</b>
その他の固定資産(注2、4、5)	49,619	<b>64,920</b>	<b>780,764</b>
固定資産仮勘定(注2、9)	309,740	<b>301,676</b>	<b>3,628,105</b>
核燃料	38,688	<b>46,693</b>	<b>561,557</b>
<b>投資その他の資産</b>	255,115	<b>250,875</b>	<b>3,017,138</b>
長期投資(注2、6、9、22、23)	195,414	<b>181,934</b>	<b>2,188,033</b>
繰延税金資産(注2、26)	57,207	<b>56,843</b>	<b>683,623</b>
その他(貸倒引当金控除後)(注2、9)	2,493	<b>12,096</b>	<b>145,482</b>
<b>流動資産</b>	144,276	<b>169,727</b>	<b>2,041,221</b>
現金及び預金(注9、20)	38,749	<b>37,202</b>	<b>447,412</b>
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、9)	47,000	<b>57,772</b>	<b>694,801</b>
たな卸資産(注2、7、9)	25,717	<b>32,400</b>	<b>389,669</b>
その他(注2、9、26)	32,809	<b>42,351</b>	<b>509,338</b>
<b>資産合計</b>	2,024,080	<b>2,012,386</b>	<b>24,201,881</b>

連結財務諸表注記を参照




		百万円	千米ドル (注2)
<b>負債の部</b>	2010	<b>2011</b>	<b>2011</b>
<b>固定負債</b>	1,346,526	<b>1,319,146</b>	<b>15,864,665</b>
社債・長期借入金・リース債務 (注9、10)	1,271,619	<b>1,236,905</b>	<b>14,875,593</b>
退職給付引当金 (注2、12、25)	57,855	<b>57,069</b>	<b>686,341</b>
その他 (注2、8、26)	17,051	<b>25,172</b>	<b>302,730</b>
<b>流動負債</b>	261,837	<b>277,563</b>	<b>3,338,110</b>
1年以内に期限到来の固定負債 (注9、10)	142,923	<b>162,958</b>	<b>1,959,813</b>
短期借入金 (注9、10)	13,327	<b>17,528</b>	<b>210,806</b>
コマーシャル・ペーパー (注10)	24,998	<b>11,999</b>	<b>144,312</b>
未払税金	7,952	<b>21,322</b>	<b>256,435</b>
その他 (注2、8、26)	72,635	<b>63,754</b>	<b>766,741</b>
<b>過水準備引当金 (注2)</b>	734	<b>777</b>	<b>9,346</b>
<b>偶発債務 (注11)</b>			
<b>負債合計</b>	1,609,099	<b>1,597,487</b>	<b>19,212,121</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本 (注27)</b>	426,680	<b>435,760</b>	<b>5,240,649</b>
資本金	152,449	<b>152,449</b>	<b>1,833,428</b>
資本剰余金	81,849	<b>81,849</b>	<b>984,360</b>
利益剰余金	255,643	<b>264,724</b>	<b>3,183,694</b>
自己株式	(63,262)	<b>(63,263)</b>	<b>(760,834)</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>	(14,003)	<b>(19,997)</b>	<b>(240,499)</b>
その他有価証券評価差額金 (注2)	2,960	<b>(137)</b>	<b>(1,655)</b>
繰延ヘッジ損益 (注2、22、24)	(3,747)	<b>611</b>	<b>7,357</b>
為替換算調整勘定 (注2)	(13,217)	<b>(20,471)</b>	<b>(246,201)</b>
<b>少数株主持分</b>	2,304	<b>(863)</b>	<b>(10,390)</b>
<b>純資産合計 (注2)</b>	414,981	<b>414,898</b>	<b>4,989,759</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	2,024,080	<b>2,012,386</b>	<b>24,201,881</b>
		円	米ドル (注2)
<b>1株当たり純資産 (注2)</b>	2,750.20	<b>2,770.77</b>	<b>33.32</b>

# 連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

			百万円	千米ドル (注2)
	2009	2010	2011	2011
<b>営業収益</b>	704,936	584,484	<b>635,975</b>	<b>7,648,538</b>
電気事業営業収益	648,362	530,289	<b>584,436</b>	<b>7,028,704</b>
その他事業営業収益	56,574	54,194	<b>51,539</b>	<b>619,833</b>
<b>営業費用</b> (注2、12、13、14、15、25)	647,828	535,544	<b>565,387</b>	<b>6,799,608</b>
電気事業営業費用	588,808	478,644	<b>509,116</b>	<b>6,122,867</b>
その他事業営業費用	59,019	56,899	<b>56,271</b>	<b>676,741</b>
<b>営業利益</b>	57,108	48,939	<b>70,588</b>	<b>848,930</b>
<b>営業外収益 (費用)</b>	(17,508)	(7,245)	<b>(14,266)</b>	<b>(171,572)</b>
支払利息	(22,616)	(23,085)	<b>(22,371)</b>	<b>(269,048)</b>
その他計	5,107	15,839	<b>8,105</b>	<b>97,475</b>
<b>経常利益</b>	39,599	41,694	<b>56,322</b>	<b>677,357</b>
<b>特別利益 (損失)</b> (注2、16、17、31)	(7,063)	411	<b>(17,582)</b>	<b>(211,458)</b>
湯水準備金引当又は取崩し	413	411	<b>(42)</b>	<b>(507)</b>
有価証券評価損	(19,648)	—	<b>(5,359)</b>	<b>(64,456)</b>
事業整理損	—	—	<b>(4,550)</b>	<b>(54,721)</b>
減損損失	—	—	<b>(9,266)</b>	<b>(111,442)</b>
有価証券売却益	—	—	<b>1,635</b>	<b>19,668</b>
匿名組合解散分配益	12,170	—	—	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	32,536	42,105	<b>38,739</b>	<b>465,898</b>
<b>法人税等</b> (注2、14、26)				
法人税等	17,928	11,270	<b>20,403</b>	<b>245,386</b>
法人税等調整額	(4,945)	1,883	<b>2,459</b>	<b>29,578</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	19,553	28,952	<b>15,876</b>	<b>190,933</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失</b>	95	(197)	<b>(3,707)</b>	<b>(44,592)</b>
<b>当期純利益</b>	19,457	29,149	<b>19,583</b>	<b>235,526</b>
			円	米ドル (注2)
<b>一株当たり</b>				
当期純利益 (注2)	121.65	194.26	<b>130.51</b>	<b>1.57</b>
配当 (注19)	70.00	70.00	<b>70.00</b>	<b>0.84</b>

連結財務諸表注記を参照



# 連結包括利益計算書

2011年3月31日現在

	百万円	千米ドル(注2)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	190,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(3,098)	(37,262)
繰延ヘッジ損益	2,507	30,153
為替換算調整勘定	(5,118)	(61,556)
持分法適用会社に対する持分相当額	(210)	(2,535)
その他の包括利益合計(注18)	(5,920)	(71,200)
包括利益(注18)	9,955	119,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,590	163,440
少数株主に係る包括利益	(3,634)	(43,707)

# 連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

## 株主資本

	発行済株式数(千株)	百万円				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式*1	株主資本合計
<b>2008年3月31日残高</b>	166,569	152,449	81,849	230,032	(64)	464,266
当期純利益				19,457		19,457
配当金				(12,491)		(12,491)
自己株式の取得					(63,195)	(63,195)
その他の変動額						
<b>2009年3月31日残高</b>	166,569	152,449	81,849	236,998	(63,260)	408,036
当期純利益				29,149		29,149
配当金				(10,503)		(10,503)
自己株式の取得					(1)	(1)
その他の変動額						
<b>2010年3月31日残高</b>	166,569	152,449	81,849	255,643	(63,262)	426,680
当期純利益				<b>19,583</b>		<b>19,583</b>
配当金				<b>(10,503)</b>		<b>(10,503)</b>
自己株式の取得					(0)	(0)
その他の変動額						
<b>2011年3月31日残高</b>	<b>166,569</b>	<b>152,449</b>	<b>81,849</b>	<b>264,724</b>	<b>(63,263)</b>	<b>435,760</b>

	千米ドル(注2)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式*1	株主資本合計
<b>2010年3月31日残高</b>	1,833,428	984,360	3,074,491	(760,823)	5,131,457
当期純利益			<b>235,526</b>		<b>235,526</b>
配当金			<b>(126,322)</b>		<b>(126,322)</b>
自己株式の取得				(10)	(10)
その他の変動額					
<b>2011年3月31日残高</b>	<b>1,833,428</b>	<b>984,360</b>	<b>3,183,694</b>	<b>(760,834)</b>	<b>5,240,649</b>

## その他の包括利益累計額

	百万円					
	その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)の変動額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定の 変動額	その他包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
<b>2008年3月31日残高</b>	1,934	(6,759)	6,941	—	1,735	468,118
当期純利益						19,457
配当金						(12,491)
自己株式の取得						(63,195)
その他の変動額	(2,339)	474	(28,159)		248	(29,776)
<b>2009年3月31日残高</b>	(404)	(6,285)	(21,217)	—	1,984	382,112
当期純利益						29,149
配当金						(10,503)
自己株式の取得						(1)
その他の変動額	3,365	2,538	8,000		320	14,225
<b>2010年3月31日残高</b>	2,960	(3,747)	(13,217)	(14,003)	2,304	414,981
当期純利益						<b>19,583</b>
配当金						<b>(10,503)</b>
自己株式の取得						(0)
その他の変動額	<b>(3,098)</b>	<b>4,358</b>	<b>(7,254)</b>	<b>(5,993)</b>	<b>(3,168)</b>	<b>(9,162)</b>
<b>2011年3月31日残高</b>	<b>(137)</b>	<b>611</b>	<b>(20,471)</b>	<b>(19,997)</b>	<b>(863)</b>	<b>414,898</b>

	千米ドル(注2)					
	その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)の変動額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定の 変動額	その他包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
<b>2010年3月31日残高</b>	35,606	(45,063)	(158,957)	(168,413)	27,718	4,990,762
当期純利益						<b>235,526</b>
配当金						<b>(126,322)</b>
自己株式の取得						(10)
その他の変動額	<b>(37,262)</b>	<b>52,421</b>	<b>(87,244)</b>	<b>(72,085)</b>	<b>(38,109)</b>	<b>(110,195)</b>
<b>2011年3月31日残高</b>	<b>(1,655)</b>	<b>7,357</b>	<b>(246,201)</b>	<b>(240,499)</b>	<b>(10,390)</b>	<b>4,989,759</b>

\*1 2011年3月31日現在、自己株式 16,516,450 株を保有しています。  
連結財務諸表注記を参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

			百万円	千米ドル(注2)
	2009	2010	2011	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	32,536	42,105	38,739	465,898
減価償却費	114,669	120,313	111,644	1,342,688
減損損失(注16)	439	384	9,266	111,442
事業整理損(注17)	—	—	4,550	54,721
固定資産売却損	4,182	2,516	2,941	35,380
退職給付引当金の増加(減少)額	12,848	5,923	(779)	(9,379)
湯水準備引当金の増加(減少)額	(413)	(411)	42	507
受取利息及び受取配当金	(2,666)	(1,987)	(2,720)	(32,721)
支払利息	22,616	23,085	22,371	269,048
売上債権の(増加)減少額	(6,040)	6,311	(10,753)	(129,324)
たな卸資産の(増加)減少額	(17,637)	17,645	(6,132)	(73,748)
仕入債務の増加(減少)額	(1,109)	7,034	3,171	38,140
有価証券売却損(益)	2	(231)	(1,450)	(17,449)
有価証券評価損	19,648	—	5,359	64,456
持分法による投資利益	(7,470)	(11,722)	(9,072)	(109,107)
固定資産売却損(益)	38	(590)	432	5,196
匿名組合解散分配益	(12,170)	—	—	—
その他	24,235	(10,205)	8,355	100,489
小計	183,709	200,170	175,965	2,116,240
利息及び配当金の受取額	15,368	5,845	7,644	91,941
利息の支払額	(22,079)	(22,987)	(22,881)	(275,189)
法人税等の支払額	(18,369)	(13,880)	(9,492)	(114,157)
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,628	169,148	151,236	1,818,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	(173,119)	(114,967)	(115,827)	(1,392,999)
工事費負担金等による収入	8,619	9,962	7,068	85,005
固定資産の売却による収入	58,657	1,860	2,453	29,501
投融資による支出	(27,643)	(23,456)	(14,184)	(170,593)
投融資の回収による収入	7,901	3,896	5,235	62,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注20)	(2,611)	(495)	—	—
その他	(4,154)	(6,305)	(9,419)	(113,283)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(132,350)	(129,504)	(124,675)	(1,499,408)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	114,570	59,792	79,726	958,823
社債の償還による支出	(60,300)	—	(88,000)	(1,058,328)
長期借入れによる収入	9,803	122,794	49,036	589,741
長期借入金の返済による支出	(41,287)	(121,555)	(53,988)	(649,285)
短期借入れによる収入	193,040	42,500	84,880	1,020,805
短期借入金の返済による支出	(190,023)	(38,294)	(80,680)	(970,294)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	639,380	475,905	392,965	4,725,988
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(619,000)	(561,000)	(406,000)	(4,882,742)
自己株式の取得による支出	(63,195)	—	—	—
配当金の支払額	(12,499)	(10,503)	(10,503)	(126,320)
少数株主への配当金の支払額	(20)	(2)	(8)	(101)
その他	(83)	11	3,398	40,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,615)	(30,351)	(29,172)	(350,838)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,764)	1,506	285	3,433
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(6,101)	10,798	(2,326)	(27,977)
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	29,530	40,329	485,016
現金及び現金同等物の期末残高(注2, 20)	29,530	40,329	38,002	457,039

連結財務諸表注記を参照

# 連結財務諸表注記

2009年・2010年・2011年の各3月末に終了した会計年度

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法あるいは金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社80社（2010年3月期は84社、2009年3月期は74社）を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、株式取得したJM Energy Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

2010年4月に㈱ウインドテック田原は㈱ジェイウインド田原と、㈱ウインドテック小国は㈱グリーンパワー阿蘇と合併し解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。

また、㈱ジェイパワービジネスキャピタルは2010年9月30日付で清算終了により、㈱FWMインベストメント及び㈱フレッシュ・ウォーター三池は2011年3月に全保有株式を売却したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

前連結会計年度より、設立及び株式取得した㈱ウインドテック小国、はまなす風力発電㈱、㈱ウインドテック田原、宮崎ウッドベレット㈱及びJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他5社を新たに連結の範囲に含めております。

また、前々連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱ジェイウインド東京は、前連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことから、連結の範囲に含めております。J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、2009年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。

㈱ジェイパワービジネスキャピタルについては、2010年3月31日付で解散することを決定しておりますが、同日現在子会社となっているため、前連結会計年度においては連結の範囲に含めております。

前々連結会計年度より捷帕瓦電源開発諮詢（北京）有限公司、㈱グリーンパワーあわら及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他11社を新たに連結の範囲に含めて

おります。また、2008年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。

### (2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社76社（2010年3月期は69社、2009年3月期は67社）については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、湯沢地熱㈱及びJ-POWER Sound Partners, LLC他6社を持分法の適用範囲に含めております。

また、FTJ BIO POWER SDN. BHD.は、2010年12月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。持分法を適用していない関連会社（西九州共同港湾㈱他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、大崎クールジェン㈱及び陝西漢江投資開発有限公司他1社を持分法の適用範囲に含めております。また前連結会計年度において㈱ジェイウインド東京の株式を追加取得し子会社としたことから、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。なお、2010年2月に設立及び持分取得したJ-POWER Sound Partners, LLC他3社については、2010年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

前々連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P.及びJ-POWER East Coast Consolidation, LLC他14社を持分法適用の関連会社に含めております。また、2008年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、瀬戸内パワー(株)、大崎クールジェン(株)及び湯沢地熱(株)を除く71社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他35社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他35社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

#### b. デリバティブ

時価法によっています。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。

#### c. たな卸資産

特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって計上しています。

前々連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

#### d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれ

の資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### e. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更等

法人税法の改正を契機として見直しを行い、前々連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

#### f. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っております。

#### g. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、前連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。

また、当社は、2007年3月期に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、前連結会計年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、前連結会計年度における営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 2008年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、前連結会計年度において損益に与える影響はありません。

#### h. 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（1965年通商産業省令第56号）に基づき計上しています。

#### i. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準に基づき計上しています。

請負工事に係る収益の計上基準については、前連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用し、前連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

#### j. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

#### k. 重要なヘッジ会計の方法

##### （ヘッジ会計の方法）

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

##### （ヘッジ手段とヘッジ対象）

為替予約、通貨スワップ

— 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部金利スワップ、金利カラー

— 社債、借入金の元利金支払額

商品価格に関するスワップ

— 商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

##### （ヘッジ方針）

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、商品価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

##### （ヘッジ有効性評価の方法）

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

#### l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（1965年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

#### m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

#### n. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

#### o. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。



## p. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### (会計処理の変更)

#### ①在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

前々連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。これによる前々連結会計年度における損益への影響はありません。

#### ②リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前々連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引契約締結日が2008年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる前々連結会計年度における損益への影響はありません。

#### ③資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は143百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ917百万円減少しております。

#### ④企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

### (表示方法の変更)

#### ①連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)の適用に伴い、子会社が計上している炭鉱原状回復引当金を「資産除去債務」として表示しております。

なお、前連結会計年度において上記引当金は、固定負債の「その他の引当金」に1,076百万円、及び流動負債の「その他の引当金」に422百万円含まれております。

電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(2010年経済産業省令第20号))に伴い、前連結会計年度より風力発電設備及び地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。

なお、前々連結会計年度においては、上記設備は「水力発電設備」に23,387百万円及び「汽力発電設備」に1,097百万円含まれております。

#### ②連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、連結損益計算書および連結包括利益計算書に「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

#### ③連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券評価損益(△は益)」(54百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

前々連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度54百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しくなったため、前連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

#### (5) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

#### (6) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2011年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) ¥83.15=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

### 3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2010年3月末及び2011年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル	
	2010	2011	
水力発電設備	403,329	389,892	4,689,021
汽力発電設備	482,045	454,823	5,469,911
内燃力発電設備	11,764	4,694	56,460
新エネルギー等発電設備	24,334	38,436	462,258
送電設備	207,948	197,163	2,371,173
変電設備	35,089	34,456	414,387
通信設備	9,339	9,539	114,731
業務設備	52,789	49,486	595,147
合計	1,226,640	1,178,492	14,173,093

### 4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2010年3月末及び2011年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル	
	2010	2011	
圧縮記帳額(累計)	105,590	112,763	1,356,141

### 5. 有形固定資産の減価償却累計額

2010年3月末及び2011年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル	
	2010	2011	
減価償却累計額	2,529,298	2,620,902	31,520,176

### 6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

2010年3月末及び2011年3月末の非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	百万円	千米ドル	
	2010	2011	
株式	96,894	105,152	1,264,614

## 7. たな卸資産の内訳

2010年3月末及び2011年3月末のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2010	2011	2011
商品及び製品	2,883	1,485	17,871
仕掛品	1,915	911	10,966
原材料及び貯蔵品	20,918	30,003	360,831
合計	25,717	32,400	389,669

## 8. 引当金

当連結会計年度は、子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2011年3月末現在(333百万円、4,012千米ドル))に計上しております。

前連結会計年度は、子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2010年3月末現在(1,967百万円))に計上しております。

## 9. 担保資産

当社の発行する社債(2010年3月末現在(233,000百万円)、2011年3月末現在(75,000百万円、901,984千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2010年3月末現在(3,019百万円)、2011年3月末現在(2,853百万円、34,321千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2010年3月末現在(1,785百万円)、2011年3月末現在(1,709百万円、20,553千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金2010年3月末現在(23,810百万円)、2011年3月末現在(19,542百万円、235,030千米ドル)の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2010	2011	2011
電気事業固定資産	15,881	14,590	175,477
固定資産仮勘定	9,682	—	—
長期投資	13,410	12,210	146,851
その他(投資その他の資産)	—	9,921	119,315
その他(流動資産)	—	1,036	12,468
現金及び預金	426	938	11,288
受取手形及び売掛金	—	84	1,012
たな卸資産	—	50	606

## 10. 社債、借入金及びリース債務の内訳

2010年3月末及び2011年3月末の社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりです。

		百万円		千米ドル
		2010	2011	2011
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済: 2035年)		673,556	<b>657,639</b>	<b>7,909,078</b>
利率: 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1.652%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの)	1.135%(平均)			
短期借入金	0.442%(平均)			
コマーシャル・ペーパー	0.120%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還: 2011年)	利率: 1.4%~1.70%	85,000	<b>35,000</b>	<b>420,926</b>
電源開発株式会社社債(期限: 2028年)	利率: 0.93%~2.24%	654,883	<b>734,898</b>	<b>8,838,227</b>
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限: 2010年)	利率: 1.80%	38,000	—	—
リース債務		1,075	<b>1,498</b>	<b>18,027</b>
合計		1,452,515	<b>1,429,037</b>	<b>17,186,259</b>
控除:(1年以内に返済するもの)		(180,895)	<b>(192,131)</b>	<b>(2,310,665)</b>
再計		1,271,619	<b>1,236,905</b>	<b>14,875,593</b>

2011年3月末以降の社債、借入金及びリース債務の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2012年3月期	<b>192,131</b>	<b>2,310,665</b>
2013年3月期	<b>165,946</b>	<b>1,995,749</b>
2014年3月期	<b>167,565</b>	<b>2,015,222</b>
2015年3月期	<b>148,951</b>	<b>1,791,358</b>
2016年3月期	<b>144,860</b>	<b>1,742,156</b>
2017年3月期以降	<b>609,682</b>	<b>7,332,325</b>
合計	<b>1,429,138</b>	<b>17,187,478</b>

## 11. 偶発債務

2010年3月末及び2011年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	2010	百万円 2011	千米ドル 2011
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
Gulf Holding Co., Ltd. (GJP Holding Co., Ltd.)	5,166	—	—
土佐発電(株)	3,165	3,021	36,335
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	2,970	2,698	32,451
Roi-Et Green Co., Ltd.	162	—	—
SAHARA COOLING Ltd.	121	106	1,280
奥只見観光(株)	102	80	970
苅田エコプラント(株)	71	52	630
小計	11,760	5,959	71,669
電力販売契約履行保証状に係る偶発債務			
Gulf JP UT Co., Ltd. (Siam Energy Co., Ltd.)	5,562	5,329	64,099
Gulf JP NS Co., Ltd. (Power Generation Supply Co., Ltd.)	2,296	2,200	26,458
Combined Heat and Power Co., Ltd.	1,314	1,259	15,150
Gulf JP NLL Co., Ltd. (RIL Cogeneration Co., Ltd.)	1,314	1,259	15,150
Gulf JP CRN Co., Ltd. (Pathum Cogeneration Co., Ltd.)	1,314	1,259	15,150
Gulf JP NNK Co., Ltd. (Chanchoengsao Cogeneration Co., Ltd.)	1,314	1,259	15,150
Gulf JP KP2 Co., Ltd. (Industrial Cogen Co., Ltd.)	1,314	—	—
Gulf JP KP1 Co., Ltd. (Saraburi B Cogeneration Co., Ltd.)	1,314	—	—
Gulf JP TLC Co., Ltd. (Saraburi A Cogeneration Co., Ltd.)	1,314	—	—
小計	17,061	12,568	151,160
販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証			
仁賀保高原風力発電(株)	479	422	5,085
(株)グリーンパワーくずまき	451	468	5,630
小計	930	890	10,715
EPC契約のEPCコントラクターに対する保証			
Combined Heat and Power Co., Ltd.	—	717	8,631
Gulf JP NLL Co., Ltd. (RIL Cogeneration Co., Ltd.)	—	574	6,908
Gulf JP NNK Co., Ltd. (Chanchoengsao Cogeneration Co., Ltd.)	—	574	6,908
Gulf JP CRN Co., Ltd. (Pathum Cogeneration Co., Ltd.)	—	360	4,333
小計	—	2,226	26,781
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務			
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	4,227	3,852	46,337
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	—	—
合計	103,980	25,499	306,664

(注) ( )は旧社名であり、Gulf Holding Co., Ltd.は2011年3月21日に、その他の会社は2011年2月15日付で社名変更しております。

## 12. 引当金繰入額

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の主な引当金繰入額は下記のとおりです。

			百万円	千米ドル
	2009	2010	2011	2011
退職給付引当金	18,175	11,278	3,757	45,187

## 13. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)

			百万円	千米ドル
	2009	2010	2011	2011
人件費	43,651	36,264	31,354	377,086
燃料費	264,397	178,048	214,261	2,576,811
修繕費	51,476	44,480	46,035	553,647
委託費	33,244	32,058	31,491	378,726
租税公課	29,162	26,507	27,259	327,841
減価償却費	110,122	116,095	106,929	1,285,985
その他	56,752	45,190	51,783	622,767
合計	588,808	478,644	509,116	6,122,867

(うち、販売費・一般管理費)

			百万円	千米ドル
	2009	2010	2011	2011
人件費	33,386	25,679	20,283	243,942
燃料費	—	—	—	—
修繕費	1,716	1,505	1,150	13,840
委託費	9,679	7,592	7,062	84,935
租税公課	1,194	719	740	8,901
減価償却費	2,471	2,431	2,237	26,908
その他	17,937	11,034	13,226	159,072
合計	66,386	48,963	44,701	537,601

## 14. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社20社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2009年3月期に8,513百万円、2010年3月期に6,823百万円、2011年3月期に7,488百万円

(90,055千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社19社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

## 15. 研究開発費

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準

(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

			百万円	千米ドル
	2009	2010	2011	2011
研究開発費	8,265	5,953	6,065	72,943

## 16. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。

当連結会計年度においては、事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収

は困難であると判断し帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,266百万円(111,442千米ドル))として特別損失に計上しております。なお、重要な減損損失は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
発電設備 市原パワー(株)(千葉県市原市)	建物及び構築物	775	9,320
	機械装置	5,749	69,152
	その他	347	4,178
	合計	6,872	82,651
肥料工場 開発肥料(株)(広島県竹原市)	建物及び構築物	1,164	14,000
	機械装置	705	8,480
	その他	19	239
	合計	1,889	22,720

発電設備の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。肥料工場の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

前連結会計年度及び前々連結会計年度においては、この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

	百万円	
	2009	2010
建物及び構築物	164	117
土地	145	196
機械装置	127	52
その他	1	18
合計	439	384

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 17. 事業整理損

当社子会社であるGulf JP UT Co.,Ltd.は、タイ国サメッタイ地点においてIPP事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が2010年7月20日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメッタ

イ地点での開発を取り止めたことから、同事業に係る損失額4,550百万円(54,721千米ドル)を事業整理損に計上しております。

なお、損失の主な内容は、貸付債権の回収不能見込額4,007百万円(48,193千米ドル)の計上によるものです。

## 18. 連結包括利益計算書関連

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は以下のとおりです。

	百万円
当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	43,054
少数株主に係る包括利益	(190)
合計	42,863
当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,365
繰延ヘッジ損益	217
為替換算調整勘定	6,402
持分法適用会社に対する持分相当額	3,925
合計	13,911

## 19. 剰余金の配当

添付している2011年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2011年6月28日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥35 = \$0.42)	5,251	63,161

## 20. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	2010	2011	2011
		百万円	千米ドル
現金及び預金期末残高	38,749	37,202	447,412
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(360)	(539)	(6,488)
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,940	1,340	16,115
現金及び現金同等物期末残高	40,329	38,002	457,039



なお、前々連結会計年度において、株式の取得により新たに風力会社のさらきとまない風力(株)他2社を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	百万円
	2009
固定資産及び投資その他の資産	5,196
流動資産	335
固定負債	(2,058)
流動負債	(564)
少数株主持分	(188)
新規連結子会社の株式取得価格	2,720
新規連結子会社の現金及び現金同等物	109
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,611)

## 21. リース取引関係

### (1) ファイナンス・リース取引

(貸主側)

2011年3月期におけるリース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	百万円	千米ドル
(流動資産)		
1年以内	1,391	16,733
(投資その他の資産)		
1年超2年以内	1,391	16,733
2年超3年以内	1,391	16,733
3年超4年以内	1,391	16,733
4年超5年以内	1,391	16,733
5年超	26,921	323,765

### (2) リース取引に関する会計基準適用開始日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2010年3月期及び2011年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	2010			2011			2011		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	989	748	241	786	678	107	9,460	8,164	1,295
その他の固定資産	2,180	1,356	823	1,551	1,027	523	18,661	12,361	6,300
合計	3,169	2,105	1,064	2,338	1,706	631	28,122	20,526	7,595

2010年3月期及び2011年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2010年3月期及び2011年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
1年内	428	256	3,088
1年超	635	374	4,506
合計	1,064	631	7,595

2010年3月期及び2011年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2010年3月期及び2011年3月期における支払リース料・減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
支払リース料	629	430	5,181
減価償却費相当額	629	430	5,181

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2010年3月期及び2011年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2010			2011			2011		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
その他の固定資産	25	21	3	14	13	1	174	158	15

2010年3月期と2011年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
1年内	12	9	117
1年超	10	1	14
合計	23	10	132

2010年3月期及び2011年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2010年3月期及び2011年3月期の受取リース料及び減価償却費

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
受取リース料	14	12	154
減価償却費	6	1	16

## 22. 金融商品関係

前連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### a. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金(主に社債発行や金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### b. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD(譲渡性預金)であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、当連結会計年度においては最長で18年後、前連結会計年度においては最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(4) 会計処理基準に関する事項」に記載されている「k. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### c. 金融商品に係るリスク管理体制

##### (信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理)

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

##### (市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理)

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎(新規取引があれば四半期毎)に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

##### (資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理)

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

#### d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（「b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください）。

前連結会計年度（2010年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	百万円 差額
現金及び預金	38,749	38,749	—
受取手形及び売掛金	47,003	47,003	—
短期投資	2,253	2,253	—
投資有価証券	31,251	31,251	—
その他有価証券*1	31,251	31,251	—
資産計	119,257	119,257	—
支払手形及び買掛金	14,804	14,804	—
短期借入金	13,327	13,327	—
コマーシャル・ペーパー	24,998	24,998	—
社債*2	777,883	801,426	(23,543)
長期借入金*2	635,230	645,838	(10,608)
負債計	1,466,243	1,500,395	(34,151)
デリバティブ取引*3			
ヘッジ会計が適用されているもの	3,750	3,725	(24)
デリバティブ取引計	3,750	3,725	(24)

\*1 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

\*2 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、ヘッジ会計を適用しないデリバティブ取引の実績はありません。

#### e. 信用リスクの集中

連結決算日現在における営業債権のうち当連結会計年度においては82%、前連結会計年度においては83%が一般電気事業者10社に対するものであります。

当連結会計年度(2011年3月31日)

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	37,202	37,202	—	447,412	447,412	—
受取手形及び売掛金	57,781	57,781	—	694,911	694,911	—
短期投資	2,346	2,346	—	28,217	28,217	—
投資有価証券	27,544	27,544	—	331,267	331,267	—
その他有価証券*1	27,544	27,544	—	331,267	331,267	—
資産計	124,875	124,875	—	1,501,809	1,501,809	—
支払手形及び買掛金	20,112	20,112	—	241,887	241,887	—
短期借入金	17,528	17,528	—	210,806	210,806	—
コマーシャル・ペーパー	11,999	11,999	—	144,312	144,312	—
社債*2	769,898	793,208	(23,309)	9,259,153	9,539,490	(280,336)
長期借入金*2	628,111	637,820	(9,709)	7,553,959	7,670,726	(116,766)
負債計	1,447,651	1,480,670	(33,019)	17,410,119	17,807,222	(397,103)
デリバティブ取引*3						
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,151	18,151	—	218,302	218,302	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,496	5,496	—	66,097	66,097	—
デリバティブ取引計	23,647	23,647	—	284,399	284,399	—

\*1 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

\*2 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

a. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

①現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期投資(譲渡性預金他)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。有価証券の内訳については、「23. 有価証券関係」を参照ください。

(デリバティブ取引)

「24. デリバティブ取引関係」を参照ください。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
非上場株式(店頭売買株式除く)	17,212	12,036	144,757
非上場外国株式	11,565	11,188	134,554
出資証券	1,493	1,490	17,923
外国出資証券	9,706	9,012	108,392
その他	1,027	965	11,612

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、

「②投資有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの」に記載しているため、記載を省略しております。

c. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2010年3月31日)

	百万円
	1年以内
現金及び預金	38,749
受取手形及び売掛金	47,003
短期投資	2,253
投資有価証券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	88,006

当連結会計年度(2011年3月31日)

	百万円	千米ドル
	1年以内	1年以内
現金及び預金*1	37,202	447,412
受取手形及び売掛金	57,781	694,911
短期投資	2,346	28,217
投資有価証券	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	97,330	1,170,541

\*1 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

d. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2010年3月31日)

	百万円			
	短期借入金	コマーシャル・ ペーパー	社債	長期借入金
1年以内	13,327	24,998	88,000	54,304
1年超2年以内	—	—	35,000	127,016
2年超3年以内	—	—	20,000	142,365
3年超4年以内	—	—	59,998	85,624
4年超5年以内	—	—	80,000	67,702
5年超	—	—	494,884	158,215

当連結会計年度(2011年3月31日)

	百万円				千米ドル			
	短期借入金	コマーシャル・ ペーパー	社債	長期借入金	短期借入金	コマーシャル・ ペーパー	社債	長期借入金
1年以内	17,528	11,999	35,000	127,198	210,806	144,312	420,926	1,529,747
1年超2年以内	—	—	20,000	145,521	—	—	240,529	1,750,103
2年超3年以内	—	—	60,000	107,212	—	—	721,587	1,289,388
3年超4年以内	—	—	80,000	68,725	—	—	962,116	826,528
4年超5年以内	—	—	60,000	84,779	—	—	721,587	1,019,597
5年超	—	—	515,000	94,674	—	—	6,193,625	1,138,592

## 23. 有価証券関係

その他有価証券は下記のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	種類	2010	百万円	千米ドル
			2011	2011
取得原価	株式	12,073	8,866	106,633
連結貸借対照表計上額	株式	17,451	12,435	149,549
差額		5,378	3,568	42,915

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	種類	2010	百万円	千米ドル
			2011	2011
取得原価	株式	15,948	19,176	230,621
連結貸借対照表計上額	株式	13,799	15,109	181,718
差額		(2,148)	(4,066)	(48,902)

## 24. デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度におけるデリバティブ取引関係は下記のとおりです。

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### a. 通貨関連

	百万円				千米ドル			
	2011				2011			
	契約額等		時価	評価差益	契約額等		時価	評価差益
	総額	うち1年超			総額	うち1年超		
市場取引以外の取引*1								
為替予約取引、売建	18,104	5,206	18,355	251	217,728	62,614	220,754	3,025
合計	18,104	5,206	18,355	251	217,728	62,614	220,754	3,025

\*1 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

#### b. 株式関連

	百万円				千米ドル			
	2011				2011			
	契約額等		時価	評価差益	契約額等		時価	評価差益
	総額	うち1年超			総額	うち1年超		
市場取引以外の取引*2								
株式オプション取引、売建	3,399	3,399	751	—	40,884	40,884	9,032	—
株式オプション取引、買建	2,926	2,926	(954)	—	35,193	35,193	(11,484)	—
合計	6,325	6,325	(203)	—	76,077	76,077	(2,452)	—

\*2 当該時価の算定方法はオプション価格計算モデル等によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	百万円						千米ドル			
	2010			2011			2011			
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	
	総額	うち1年超		総額	うち1年超	総額	うち1年超			
(原則的処理方法)										
外貨建債権債務										
為替予約取引*4	3,297	—	3,251	278	—	214	3,353	—	2,576	
社債、借入金										
金利スワップ取引、 支払固定、受取変動*5	4,827	4,552	(225)	18,289	17,957	911	219,956	215,965	10,963	
金利カラー取引*5	—	—	—	3,726	3,724	218	44,820	44,787	2,632	
商品取引										
商品スワップ取引、 支払固定、受取変動*5	36,932	38	646	37,008	26	2,139	445,081	319	25,729	
商品スワップ取引、 支払変動、受取固定*5	8,619	—	(1,294)	—	—	—	—	—	—	
(金利スワップの特例処理)										
社債、借入金										
金利スワップ取引、 支払固定、受取変動	301,550	276,500	*6	276,500	243,500	*6	3,325,315	2,928,442	*6	
金利スワップ取引、 支払変動、受取固定	80,000	55,000	*6	55,000	40,000	*6	661,455	481,058	*6	
(為替予約等の振当処理)										
外貨建債権債務										
為替予約取引*4	1,371	—	1,347	2,013	—	2,011	24,211	—	24,195	
合計	436,598	336,090	3,725	392,816	305,208	5,496	4,724,194	3,670,573	66,097	

\*4 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

\*5 当該時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっています。

\*6 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金や社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、社債の時価に含めて記載しています。



## 25. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した

数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2010年3月末現在及び2011年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	(131,497)	<b>(134,132)</b>	<b>(1,613,144)</b>
年金資産	75,980	<b>73,488</b>	<b>883,803</b>
未積立退職給付債務	(55,516)	<b>(60,644)</b>	<b>(729,340)</b>
未認識数理計算上の差異	(2,041)	<b>3,802</b>	<b>45,735</b>
未認識過去勤務債務	(296)	<b>(227)</b>	<b>(2,736)</b>
退職給付引当金	(57,855)	<b>(57,069)</b>	<b>(686,341)</b>

2005年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2009	2010	2011
勤務費用*2	5,048	5,279	<b>4,940</b>
利息費用	2,509	2,518	<b>2,530</b>
期待運用収益	(271)	(248)	<b>(1,416)</b>
過去勤務債務の費用処理額*1	221	(12)	<b>(69)</b>
数理計算上の差異の費用処理額	10,941	4,180	<b>(1,868)</b>
割増退職金支払額等	1,455	270	<b>1,145</b>
合計	19,904	11,988	<b>5,262</b>

\*1 「退職給付債務に関する事項」(注1)に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。2011年3月末および2010年3月末現在の退職給付債務に関する上表の脚注を参照ください。

\*2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2009	2010	2011
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	<b>期間定額基準</b>
割引率	主として2.0%	主として2.0%	<b>主として2.0%</b>
期待運用収益率	主として0.0%	主として0.0%	<b>主として2.0%</b>
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理	主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理	<b>主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理</b>
過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理	主として発生時より2年間で定額法により処理	<b>主として発生時より2年間で定額法により処理</b>

## 26. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税（所得課税分）で構成されています。2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を

営んでいる連結子会社がおおよそ36%、その他の連結子会社がおおよそ40~42%です。

2010年3月末及び2011年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	2010	百万円 2011	千米ドル 2011
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,192	25,382	305,264
固定資産未実現消去に係る税効果	14,645	14,309	172,088
減価償却資産超過額	6,917	6,507	78,264
賞与等未払計上額	2,765	2,893	34,798
税法上の繰延資産償却超過額	2,332	2,018	24,274
湯水準備引当金損金算入限度超過額	264	279	3,364
その他	24,894	37,884	455,612
繰延税金資産小計	77,013	89,275	1,073,668
評価性引当額	(11,450)	(18,797)	(226,062)
繰延税金資産合計	65,562	70,478	847,606
繰延税金負債			
その他	(6,260)	(13,517)	(162,564)
繰延税金負債合計	(6,260)	(13,517)	(162,564)
繰延税金資産純額	59,302	56,961	685,041

なお、2010年3月期及び2011年3月期における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2010	2011
法定実効税率	36.00%	36.00%
(調整)		
持分法による投資損益	(10.02%)	(8.43%)
評価性引当額	6.04%	18.98%
永久に損金に参入されない項目	—	6.35%
連結子会社の税率差異等	—	3.91%
事業税の課税方法が異なることによる差異	—	1.51%
その他	(0.78%)	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.24%	59.02%

## 27. 株主資本

会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額（分配可能額）は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

## 28. セグメント情報等

2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」  
(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情  
報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指

針第20号 2008年3月21日)を適用しております。前連結会計  
年度のセグメント情報は比較対照のために再掲しています。

### (1) 旧会計基準に基づく前連結会計年度および前々連結会計年度のセグメント情報

#### a. 事業の種類別セグメント情報

	2009					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	—	704,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	—
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
資産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減損損失	111	327	—	439	—	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

	2010					
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	530,289	24,095	30,099	584,484	—	584,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,149	264,928	3,067	271,146	(271,146)	—
計	533,439	289,023	33,167	855,630	(271,146)	584,484
営業費用	495,144	277,816	33,468	806,430	(270,885)	535,544
営業利益	38,294	11,207	(301)	49,200	(260)	48,939
資産	1,839,486	169,518	158,604	2,167,608	(143,528)	2,024,080
減価償却費	119,241	2,838	1,398	123,478	(3,164)	120,313
減損損失	49	15	320	384	—	384
資本的支出	106,737	2,507	6,071	115,317	(3,084)	112,233

各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業:	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業:	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入・ 輸送、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等
その他の事業:	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電供給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけ るエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等

「2. (4) 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、従  
来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理してしま  
したが、前連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用  
処理する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の

方法によった場合と比較して、前連結会計年度における電気事業セ  
グメントの営業費用は3,440百万円増加し、営業利益は同額減少  
しております。その他のセグメントについては影響ありません。

## b. 所在地別セグメント情報

2009年3月期及び2010年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## c. 海外売上高

2009年3月期及び2010年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

## (2) 新会計基準に基づく当連結会計年度および前連結会計年度におけるセグメント情報

### a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社（2010年3月期は84社、2011年3月期は80社）及び関連会社（2010年3月期は91社、2011年3月期は94社）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

### b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. (4) 会計処理基準に関する事項」における記載と同一であり、報告セグメ

ントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	百万円						
							2010
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計	調整額*1	連結財務諸表 計上額*2
外部顧客に対する売上高	530,289	24,095	1,576	28,522	584,484	—	584,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,149	264,928	—	2,796	270,875	(270,875)	—
計	533,439	289,023	1,576	31,319	855,359	(270,875)	584,484
セグメント利益	22,320	11,521	6,511	1,614	41,968	(273)	41,694
セグメント資産	1,825,621	159,640	127,155	17,587	2,130,005	(105,924)	2,024,080
その他の項目							
減価償却費	119,241	2,839	48	1,349	123,479	(3,166)	120,313
のれんの償却費	162	73	33	—	269	—	269
受取利息	358	97	262	8	727	(146)	581
支払利息	22,347	389	400	94	23,231	(146)	23,085
持分法投資利益	322	—	11,399	—	11,722	—	11,722
持分法適用会社への投資額	5,596	—	90,541	—	96,138	—	96,138
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	106,737	2,507	5,727	344	115,317	(3,084)	112,233

百万円

2011

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計	調整額*1	連結財務諸表 計上額*2
外部顧客に対する売上高	584,436	26,294	1,881	23,363	635,975	—	635,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,156	308,369	—	2,783	314,309	(314,309)	—
計	587,592	334,664	1,881	26,146	950,285	(314,309)	635,975
セグメント利益(損失)	41,832	10,425	5,047	(1,517)	55,788	533	56,322
セグメント資産	1,785,592	161,923	155,468	11,184	2,114,168	(101,782)	2,012,386
その他の項目							
減価償却費	110,179	3,362	115	1,231	114,888	(3,244)	111,644
のれんの償却費	49	—	0	—	50	—	50
受取利息	316	90	927	8	1,341	(121)	1,220
支払利息	21,710	132	570	78	22,492	(121)	22,371
持分法投資利益(損失)	(299)	—	9,371	—	9,072	—	9,072
持分法適用会社への投資額	5,682	—	98,720	—	104,402	—	104,402
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	70,742	5,236	18,091	643	94,713	(1,584)	93,128

千米ドル

2011

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計	調整額*1	連結財務諸表 計上額*2
外部顧客に対する売上高	7,028,704	316,226	22,632	280,974	7,648,538	—	7,648,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,956	3,708,596	—	33,471	3,780,025	(3,780,025)	—
計	7,066,661	4,024,823	22,632	314,446	11,428,563	(3,780,025)	7,648,538
セグメント利益(損失)	503,101	125,384	60,700	(18,247)	670,939	6,418	677,357
セグメント資産	21,474,356	1,947,366	1,869,736	134,504	25,425,963	(1,224,082)	24,201,881
その他の項目							
減価償却費	1,325,069	40,436	1,383	14,815	1,381,704	(39,016)	1,342,688
のれんの償却費	599	—	7	—	607	—	607
受取利息	3,803	1,082	11,154	98	16,139	(1,456)	14,682
支払利息	261,101	1,597	6,856	949	270,504	(1,456)	269,048
持分法投資利益(損失)	(3,601)	—	112,708	—	109,017	—	109,107
持分法適用会社への投資額	68,338	—	1,187,255	—	1,255,593	—	1,255,593
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	850,778	62,979	217,572	7,740	1,139,070	(19,061)	1,120,008

\*1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額(2010年3月期は△273百万円、2011年3月期は533百万円(6,418千米ドル))には、セグメント間取引消去(2010年3月期は△252百万円、2011年3月期は277百万円(3,341千米ドル))及びその他の調整額(2010年3月期は△20百万円、2011年3月期は255百万円(3,076千米ドル))が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額(2010年3月期は△105,924百万円、2011年3月期は△101,782百万円(△1,224,082千米ドル))には、債権の相殺消去(2010年3月期は△101,385百万円、2011年3月期は△103,098百万円(△1,239,904千米ドル))及びその他の調整額(2010年3月期は△4,539百万円、2011年3月期は1,315百万円(15,822千米ドル))が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額(2010年3月期は△3,166百万円、2011年3月期は△3,244百万円(△39,016千米ドル))には、セグメント間取引消去(2010年3月期は△3,164百万円、2011年3月期は△3,241百万円(△38,980千米ドル))が含まれています。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

\*2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

#### d. 地域ごとの情報

##### (売上高)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、売上高に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

##### (有形固定資産)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦に所在している有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、有形固定資産に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

##### (主要な顧客ごとの情報)

	関連するセグメント名	百万円		千米ドル
		2010	2011	2011
中国電力	電気事業	101,406	127,776	1,536,700
東京電力	電気事業	123,070	127,102	1,528,594
関西電力	電気事業	85,454	107,598	1,294,030
九州電力	電気事業	53,019	58,630	705,115

#### e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
減損損失			
電気事業	49	6,872	82,651
電力周辺関連事業	15	24	297
海外事業	—	—	—
その他の事業	320	2,369	28,493
合計	384	9,266	111,442

#### f. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
当期末残高			
電気事業	22	43	519
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
合計	22	43	519

## 29. 関連当事者との取引

2010年3月期および2011年3月期において、重要な関連会社はGulf Power Generation Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
流動資産合計	27,234	27,722	333,408
固定資産合計	70,814	66,799	803,356
流動負債合計	10,212	10,340	124,355
固定負債合計	47,924	39,155	470,900
純資産合計	39,912	45,026	541,508
売上高	62,117	61,424	738,722
税引前当期純利益金額	11,788	11,480	138,065
当期純利益金額	11,788	11,480	138,065

## 30. 企業結合等関係

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期とも記載すべき重要なものはありません。

## 31. 特別目的会社関係

当社は、2001年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しています。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様です。

当社は、2008年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、2008年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿

名組合は、12,170百万円の利益が発生し、2008年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については2008年10月をもってすべてを回収致しました。

2009年3月末において、取引残高のある特別目的会社はありません。


前々連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は前々連結会計年度末残高		主な損益金額
	百万円	項目	百万円
取得した不動産	30,082	分配益	103
		解散分配益	12,170

(注) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。当該匿名組合出資金に係る分配益及び同解散分配益は営業外収益に計上しております。

## 32. 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書(訳文)

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2011年3月31日、2010年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、2009年3月31日、2010年3月31日、2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結包括利益計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2011年3月31日、2010年3月31日現在の財政状態、2009年3月31日、2010年3月31日、2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2011年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、この換算は注記1および2に記載された方法に基づいて行われているものと認める。

以 上

新日本有限責任監査法人

2011年6月29日

(注) 上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。





## Fact Data

- 96 当社と国内・海外電力会社との比較
- 98 連結財務諸表
- 110 個別財務ハイライト
- 112 個別財務諸表
- 118 個別電気事業営業収益・費用の推移

## 当社と国内・海外電力会社との比較

### 主要電気事業者総括比較表

	単位	J-POWER	北海道電力	東北電力	東京電力
<b>発電設備 *1</b>	千kW	17,697	7,514	17,973	64,988
水力		8,566	1,294	2,532	8,981
火力(含む内燃力)		8,764	4,150	11,906	38,696
原子力		—	2,070	3,274	17,308
新エネルギー等(地熱・風力等)		368	—	262	4
<b>発電電力量(個別) *2</b>	GWh	70,619	36,265	90,290	316,646
発電		70,490	32,898	72,657	264,962
他社受電・融通		1,248	3,539	17,732	54,361
揚水式発電所の揚水用電力量		(1,120)	(172)	(99)	(2,677)
<b>販売電力量(個別) *3</b>	GWh	65,815	32,302	82,706	293,386
<b>電気料金収入(個別) *3</b>	百万円	528,363	530,489	1,332,200	4,796,557
<b>需要家数(個別) *4</b>	千口	—	3,972	7,405	28,730
<b>純資産</b>	百万円	414,898	410,741	876,488	1,602,478
<b>総資産</b>	百万円	2,012,386	1,641,561	4,028,861	14,790,353
<b>営業収益</b>	百万円	635,975	566,272	1,708,732	5,368,536
<b>営業利益</b>	百万円	70,588	43,198	114,644	399,624
<b>経常利益</b>	百万円	56,322	29,287	80,287	317,696
<b>当期純利益</b>	百万円	19,583	11,982	(33,707)	(1,247,348)
<b>自己資本比率</b>	%	20.7	24.4	20.5	10.5
<b>自己資本当期純利益率(ROE)</b>	%	4.7	3.0	(3.9)	(62.0)
<b>総資産経常利益率(ROA)</b>	%	2.8	1.8	2.0	2.3
<b>一株当たり配当金(個別)</b>	円	70	50	50	30
<b>時価総額(個別)(2011年3月31日東証終値ベース)</b>	百万円	426,751	347,265	706,550	748,870
<b>発行済み株式総数(個別) *5</b>	千株	166,569	215,291	502,882	1,607,017
<b>従業員数</b>	人	6,774	8,130	22,692	52,970
<b>従業員1人当たり営業収益</b>	百万円	94	70	75	101

\*1 発電設備については、当社、北海道電力、東北電力、北陸電力は連結ベース、その他は個別ベースです。

\*2 発電電力量は、当社のみ連結ベースです。

\*3 販売電力量・電気料金収入には特定規模需要を含み、電力会社融通及び他社販売は含みません。

\*4 需要家数には、特定規模需要及び他社販売を含みません。ただし、九州電力及び沖縄電力は特定規模需要を含みます。

\*5 千株未満切捨て。

### 2010年12月期の数値

(Scottish and Southern Energy plcは2011年3月期)

	単位	カナダ		米国	
		Hydro-Quebec	Duke Energy	Southern Company	Con Edison
<b>主要供給地域</b>		ケベック	ノースカロライナ	アトランタ	ニューヨーク
<b>資産総額</b>	百万円	5,474,146	4,874,334	4,539,589	2,981,683
<b>株主資本</b>	百万円	1,542,277	1,857,839	1,336,502	912,421
<b>営業収益</b>	百万円	1,024,917	1,177,297	1,439,945	1,099,179
<b>当期純利益</b>	百万円	208,921	108,886	162,917	81,830
<b>従業員数</b>	人	19,521	18,439	25,940	15,180
<b>従業員一人当たり営業収益</b>	百万円	52	63	55	72

(注) 以下のレートを用いて円換算しています。

1カナダドル=¥83.07、1米ドル=¥82.49、1ユーロ=¥109.40(2010年12月末為替レート 三菱東京UFJ銀行(TTS))

1ポンド=¥137.89(2011年3月末為替レート 三菱東京UFJ銀行(TTS))

出典：各社の2010年版アナニュアル・レポート(Scottish and Southern Energy plcは2011年版)

中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力
32,828	8,079	34,877	11,986	6,974	19,830	1,919
5,219	1,933	8,196	2,906	1,141	3,279	—
23,969	4,400	16,907	7,801	3,808	11,075	1,919
3,617	1,746	9,768	1,280	2,022	5,258	—
23	—	6	—	2	218	0
142,339	32,748	164,592	68,307	32,468	95,439	8,504
123,723	35,185	131,523	45,223	29,408	80,580	6,728
19,594	(2,427)	35,895	24,013	3,259	15,637	1,820
(978)	(10)	(2,825)	(929)	(199)	(778)	(44)
130,911	29,543	151,078	62,395	29,100	87,474	7,521
2,093,179	420,653	2,347,618	955,588	462,980	1,326,060	149,683
10,463	2,088	13,497	5,199	2,869	8,552	842
1,698,382	354,646	1,832,416	661,246	351,384	1,079,679	126,056
5,331,966	1,381,163	7,310,178	2,831,128	1,379,859	4,185,460	385,159
2,330,891	494,165	2,769,783	1,094,299	592,123	1,486,083	158,494
174,237	49,989	273,885	48,480	60,022	98,908	14,376
146,274	35,626	237,987	23,863	47,987	66,747	11,042
84,598	19,087	123,143	1,792	23,646	28,729	8,047
31.1	25.7	24.8	23.2	25.4	25.4	32.6
5.1	5.4	6.9	0.3	6.6	2.7	6.6
2.8	2.6	3.3	0.9	3.5	1.6	2.9
60	50	60	50	60	60	60
1,402,300	396,268	1,700,045	570,682	516,159	770,548	66,593
758,000	210,333	938,733	371,055	228,086	474,183	17,524
29,583	6,568	32,418	14,202	8,134	19,768	2,516
79	75	85	77	73	75	63

出所：各社の有価証券報告書（2011年3月期）。ただし、四国電力の発電電力量は、「電力調査統計」（資源エネルギー庁）

英国	フランス	ドイツ		中国
Scottish and Southern Energy plc	EDF	RWE	E.ON	CLP
英国	欧州	欧州	欧州	中国
2,957,795	26,317,154	10,182,623	16,725,181	1,669,051
717,028	4,037,188	1,905,419	4,986,999	868,304
3,907,002	7,129,051	5,833,208	10,159,212	636,669
207,455	136,640	361,895	687,141	112,618
20,249	158,764	70,856	85,105	6,075
192	44	82	119	104

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>【資産の部】</b>			
<b>固定資産</b>	<b>2,080,763</b>	<b>2,013,870</b>	<b>1,945,140</b>
<b>電気事業固定資産</b>	<b>1,783,126</b>	<b>1,672,846</b>	<b>1,623,367</b>
水力発電設備	495,273	475,200	506,703
汽力発電設備	871,781	803,105	746,203
内燃力発電設備	—	—	—
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	326,315	307,963	289,771
変電設備	50,168	47,320	43,795
通信設備	11,289	11,730	10,983
業務設備	28,297	27,527	25,909
<b>その他の固定資産</b>	<b>30,744</b>	<b>28,598</b>	<b>28,982</b>
<b>固定資産仮勘定</b>	<b>185,493</b>	<b>189,173</b>	<b>160,832</b>
建設仮勘定及び除却仮勘定	185,493	189,173	160,832
<b>核燃料</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
加工中等核燃料	—	—	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>81,399</b>	<b>123,252</b>	<b>131,958</b>
長期投資	38,690	77,438	86,081
繰延税金資産	40,507	43,319	44,270
その他	2,230	2,592	1,688
貸倒引当金(貸方)	(29)	(98)	(81)
<b>流動資産</b>	<b>233,956</b>	<b>182,027</b>	<b>130,967</b>
現金及び預金	21,939	60,136	27,804
受取手形及び売掛金	52,560	50,757	49,722
短期投資	3,529	2,049	7,918
たな卸資産	12,033	11,201	11,750
繰延税金資産	3,960	7,827	4,943
その他	140,323	50,118	28,844
貸倒引当金(貸方)	(391)	(63)	(17)
<b>資産合計</b>	<b>2,314,720</b>	<b>2,195,897</b>	<b>2,076,107</b>

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、風力発電設備及び地熱発電設備を計上。

(百万円)

2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
1,890,001	1,827,868	1,861,818	1,864,374	1,843,143	1,879,804	1,842,658
1,547,374	1,438,443	1,351,994	1,265,497	1,235,044	1,226,640	1,178,492
499,017	481,068	469,750	450,635	441,694	403,329	389,892
686,072	613,349	555,959	504,468	463,682	482,045	454,823
10,071	16,931	15,471	14,141	12,906	11,764	4,694
—	—	—	—	—	24,334	38,436
276,661	257,253	242,675	229,312	217,723	207,948	197,163
41,605	38,605	36,581	34,310	36,615	35,089	34,456
9,985	9,170	9,626	9,289	9,591	9,339	9,539
23,961	22,065	21,928	23,339	52,830	52,789	49,486
27,877	28,336	33,682	40,270	46,634	49,619	64,920
170,613	199,524	248,710	327,429	321,889	309,740	301,676
170,613	199,524	248,710	327,429	321,889	309,740	301,676
—	—	—	10,310	27,650	38,688	46,693
—	—	—	10,310	27,650	38,688	46,693
144,135	161,564	227,430	220,866	211,923	255,115	250,875
95,031	114,600	180,325	165,015	150,332	195,414	181,934
46,150	42,944	43,094	51,777	58,711	57,207	56,843
2,954	4,018	4,223	4,222	3,414	2,964	13,292
(1)	(0)	(213)	(149)	(534)	(471)	(1,196)
131,654	136,798	137,976	148,756	162,325	144,276	169,727
30,351	28,961	35,029	33,961	27,628	38,749	37,202
52,150	56,484	47,204	44,650	50,014	47,003	57,781
1,551	1,556	376	2,983	2,592	2,253	2,346
13,158	18,160	20,783	25,329	43,110	25,717	32,400
5,083	5,635	5,421	5,655	6,264	5,560	5,998
29,383	25,999	29,214	36,253	32,718	24,995	34,006
(24)	—	(53)	(77)	(2)	(2)	(9)
2,021,655	1,964,667	1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386

(百万円)

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
<b>【負債の部】</b>					
<b>固定負債</b>	<b>1,844,535</b>	<b>1,783,728</b>	<b>1,510,088</b>	<b>1,286,912</b>	<b>1,215,033</b>
社債	829,761	804,751	829,751	591,171	521,684
長期借入金	964,467	928,375	625,116	639,929	644,340
リース債務	—	—	—	—	—
退職給付引当金	47,091	49,138	49,546	45,729	36,233
その他の引当金	—	—	404	460	417
繰延税金負債	334	329	254	314	602
その他	2,881	1,133	5,014	9,307	11,756
<b>流動負債</b>	<b>316,930</b>	<b>242,487</b>	<b>205,165</b>	<b>340,405</b>	<b>313,999</b>
1年以内に期限到来の固定負債	116,340	105,845	57,595	111,163	106,772
短期借入金	96,919	56,717	40,466	50,750	24,436
コマーシャル・ペーパー	—	—	40,000	105,000	111,000
支払手形及び買掛金	10,476	9,324	12,776	11,053	9,936
未払税金	22,624	19,082	14,515	21,783	20,867
その他の引当金	321	338	95	90	273
繰延税金負債	—	—	1	0	0
その他	70,247	51,179	39,713	40,562	40,713
<b>特別法上の引当金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>689</b>	<b>1,798</b>	<b>1,399</b>
湯水準備引当金	—	—	689	1,798	1,399
<b>負債合計</b>	<b>2,161,466</b>	<b>2,026,216</b>	<b>1,715,943</b>	<b>1,629,115</b>	<b>1,530,432</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>949</b>	<b>1,379</b>	<b>519</b>	<b>1,212</b>	<b>1,206</b>
<b>【資本の部】</b>					
資本金	70,600	—	—	—	—
連結剰余金	83,127	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	296	—	—	—	—
為替換算調整勘定	(1,719)	—	—	—	—
<b>資本合計</b>	<b>152,304</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部 合計</b>	<b>2,314,720</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>【資本の部】</b>					
資本金	—	70,600	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	—	—	81,849	81,849	81,849
利益剰余金	—	99,528	123,213	152,121	182,760
その他有価証券評価差額金	—	(31)	3,738	6,207	14,050
為替換算調整勘定	—	(1,795)	(1,605)	(1,299)	1,935
自己株式	—	—	—	(1)	(17)
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>168,301</b>	<b>359,645</b>	<b>391,327</b>	<b>433,028</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部 合計</b>	<b>—</b>	<b>2,195,897</b>	<b>2,076,107</b>	<b>2,021,655</b>	<b>1,964,667</b>

(百万円)

	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
<b>【負債の部】</b>					
<b>固定負債</b>	<b>1,193,139</b>	<b>1,276,354</b>	<b>1,304,830</b>	<b>1,346,526</b>	<b>1,319,146</b>
社債	573,229	602,903	717,867	689,883	734,898
長期借入金	576,615	624,495	513,239	580,925	500,913
リース債務	—	—	520	811	1,093
退職給付引当金	32,611	39,083	51,931	57,855	57,069
その他の引当金	474	553	1,098	1,111	16
資産除去債務	—	—	—	—	3,620
繰延税金負債	1,260	1,462	2,352	3,459	5,869
その他	8,948	7,856	17,820	12,479	15,666
<b>流動負債</b>	<b>341,844</b>	<b>267,097</b>	<b>317,379</b>	<b>261,837</b>	<b>277,563</b>
1年以内に期限到来の固定負債	173,638	101,565	120,700	142,923	162,958
短期借入金	2,115	6,126	9,098	13,327	17,528
コマーシャル・ペーパー	95,944	88,949	109,971	24,998	11,999
支払手形及び買掛金	13,248	14,790	10,144	14,804	20,112
未払税金	8,752	11,407	16,317	7,952	21,322
その他の引当金	528	555	713	855	317
資産除去債務	—	—	—	—	473
繰延税金負債	21	2	9	5	11
その他	47,595	43,700	50,423	56,970	42,839
<b>特別法上の引当金</b>	<b>2,155</b>	<b>1,560</b>	<b>1,146</b>	<b>734</b>	<b>777</b>
濁水準備引当金	2,155	1,560	1,146	734	777
<b>負債合計</b>	<b>1,537,140</b>	<b>1,545,012</b>	<b>1,623,356</b>	<b>1,609,099</b>	<b>1,597,487</b>
<b>【純資産の部】</b>					
<b>株主資本</b>	<b>444,956</b>	<b>464,266</b>	<b>408,036</b>	<b>426,680</b>	<b>435,760</b>
資本金	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849	81,849	81,849	81,849
利益剰余金	210,713	230,032	236,998	255,643	264,724
自己株式	(56)	(64)	(63,260)	(63,262)	(63,263)
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>16,230</b>	<b>2,116</b>	<b>(27,908)</b>	<b>(14,003)</b>	<b>(19,997)</b>
その他有価証券評価差額金	14,271	1,934	(404)	2,960	(137)
繰延ヘッジ損益	(4,131)	(6,759)	(6,285)	(3,747)	611
為替換算調整勘定	6,090	6,941	(21,217)	(13,217)	(20,471)
<b>少数株主持分</b>	<b>1,468</b>	<b>1,735</b>	<b>1,984</b>	<b>2,304</b>	<b>(863)</b>
<b>純資産合計</b>	<b>462,654</b>	<b>468,118</b>	<b>382,112</b>	<b>414,981</b>	<b>414,898</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,999,794</b>	<b>2,013,131</b>	<b>2,005,469</b>	<b>2,024,080</b>	<b>2,012,386</b>

## 連結損益計算書

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>営業収益 (売上高)</b>	<b>593,343</b>	<b>584,122</b>	<b>569,854</b>
電気事業営業収益	547,333	545,824	522,922
その他事業営業収益	46,010	38,297	46,931
<b>営業費用</b>	<b>473,753</b>	<b>449,920</b>	<b>437,715</b>
電気事業営業費用	421,816	407,131	386,463
その他事業営業費用	51,937	42,789	51,251
<b>営業利益</b>	<b>119,590</b>	<b>134,201</b>	<b>132,138</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,134</b>	<b>3,228</b>	<b>4,067</b>
受取配当金	558	750	912
受取利息	359	518	794
有価証券売却益	—	—	—
持分法による投資利益	—	275	804
その他	1,217	1,684	1,556
<b>営業外費用</b>	<b>77,702</b>	<b>101,908</b>	<b>91,759</b>
支払利息	68,160	87,136	83,519
持分法による投資損失	—	—	—
その他	9,542	14,771	8,239
<b>当期経常収益合計</b>	<b>595,478</b>	<b>587,351</b>	<b>573,921</b>
<b>当期経常費用合計</b>	<b>551,456</b>	<b>551,828</b>	<b>529,475</b>
<b>当期経常利益</b>	<b>44,022</b>	<b>35,522</b>	<b>44,446</b>
<b>濁水準備金引当又は取崩し</b>	<b>(349)</b>	<b>—</b>	<b>689</b>
濁水準備金引当	—	—	689
濁水準備引当金取崩し(貸方)	(349)	—	—
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
匿名組合解散分配益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
<b>特別損失</b>	<b>13,845</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
本社社屋流動化損	7,894	—	—
有価証券評価損	5,951	—	—
信託設定に伴う退職給付会計基準変更時差異償却額	—	—	—
事業整理損	—	—	—
減損損失	—	—	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>30,526</b>	<b>35,522</b>	<b>43,757</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>16,386</b>	<b>20,850</b>	<b>16,222</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>(3,899)</b>	<b>(6,480)</b>	<b>(309)</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>12,486</b>	<b>14,370</b>	<b>15,912</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>少数株主利益又は少数株主損失</b>	<b>400</b>	<b>426</b>	<b>220</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,638</b>	<b>20,725</b>	<b>27,623</b>



(百万円)

2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
594,375	621,933	573,277	587,780	704,936	584,484	635,975
547,960	573,198	523,782	531,764	648,362	530,289	584,436
46,414	48,734	49,494	56,016	56,574	54,194	51,539
482,489	520,464	496,136	537,056	647,828	535,544	565,387
431,678	469,720	444,463	477,869	588,808	478,644	509,116
50,810	50,744	51,673	59,186	59,019	56,899	56,271
111,885	101,469	77,141	50,724	57,108	48,939	70,588
3,880	7,620	13,011	21,543	13,282	18,734	14,965
1,241	1,937	1,384	1,567	1,706	1,406	1,499
846	711	899	1,213	960	581	1,220
—	—	—	3,911	—	—	—
—	2,042	5,560	8,879	7,470	11,722	9,072
1,792	2,928	5,167	5,972	3,145	5,024	3,172
58,673	41,182	34,639	29,394	30,791	25,979	29,231
50,881	35,732	22,585	22,749	22,616	23,085	22,371
1,311	—	—	—	—	—	—
6,479	5,449	12,054	6,644	8,174	2,894	6,860
598,255	629,553	586,289	609,324	718,219	603,218	650,941
541,162	561,646	530,775	566,450	678,619	561,524	594,619
57,093	67,906	55,513	42,873	39,599	41,694	56,322
1,108	(399)	756	(595)	(413)	(411)	42
1,108	—	756	—	—	—	42
—	(399)	—	(595)	(413)	(411)	—
—	—	—	—	12,170	—	1,635
—	—	—	—	12,170	—	—
—	—	—	—	—	—	1,635
—	—	—	—	19,648	—	19,176
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	19,648	—	5,359
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	4,550
—	—	—	—	—	—	9,266
55,984	68,305	54,757	43,469	32,536	42,105	38,739
22,909	26,151	18,461	15,962	17,928	11,270	20,403
(2,511)	(1,488)	1,431	(1,829)	(4,945)	1,883	2,459
20,397	24,663	19,893	14,132	12,982	13,153	22,863
—	—	—	—	—	—	15,876
27	65	(302)	24	95	(197)	(3,707)
35,559	43,577	35,167	29,311	19,457	29,149	19,583

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	30,526	35,522	43,757
減価償却費	149,145	137,148	131,380
減損損失	—	—	—
事業整理損失	—	—	—
固定資産除却損	8,117	2,914	2,464
退職給付引当金の増減額 ( ) は減少	6,054	2,047	407
湯水準備引当金の増減額 ( ) は減少	—	—	689
受取利息及び受取配当金	(917)	(1,268)	(1,707)
支払利息	68,160	87,136	83,519
売上債権の増減額 ( ) は増加	663	3,126	94
たな卸資産の増減額 ( ) は増加	468	1,142	(326)
仕入債務の増減額 ( ) は減少	(194)	(2,850)	4,406
有価証券売却損益 ( ) は益	—	—	—
有価証券評価損益 ( ) は益	—	—	—
持分法による投資損益 ( ) は益	—	(275)	(804)
固定資産売却損益 ( ) は益	7,911	649	49
匿名組合解散分配益	—	—	—
その他	21,091	3,981	23,639
小計	291,026	269,273	287,572
利息及び配当金の受取額	917	1,140	1,323
利息の支払額	(69,279)	(87,383)	(87,223)
法人税等の支払額	(21,956)	(15,661)	(21,724)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,708</b>	<b>167,368</b>	<b>179,948</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	(97,150)	(78,877)	(52,337)
工事負担金等受入による収入	11,883	3,958	3,124
固定資産の売却による収入	21,887	101,775	258
投融資による支出	(15,403)	(42,207)	(22,250)
投融資の回収による収入	2,350	5,069	7,056
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	—
その他	(815)	(749)	(359)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(77,248)</b>	<b>(11,030)</b>	<b>(64,507)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入	35,000	20,000	49,988
社債の償還による支出	(68,034)	(33,500)	(45,010)
長期借入れによる収入	791	246,256	166,035
長期借入金の返済による支出	(116,718)	(306,020)	(499,603)
短期借入れによる収入	252,221	117,194	239,730
短期借入金の返済による支出	(224,591)	(157,397)	(256,087)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	—	83,998
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	—	(44,000)
株式の発行による収入	—	—	163,115
少数株主に対する株式の発行による収入	—	—	—
少数株主からの株式の取得による支出	—	—	(1,439)
自己株式の取得による支出	—	—	—
配当金の支払額	(4,236)	(4,236)	(4,236)
少数株主への配当金の支払額	(5)	(6)	(7)
その他	—	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(125,572)</b>	<b>(117,709)</b>	<b>(147,516)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	29	(184)
現金及び現金同等物の増減額 ( ) は減少	(2,057)	38,658	(32,260)
現金及び現金同等物の期首残高	23,186	21,128	59,787
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	—	—	147
現金及び現金同等物の期末残高	21,128	59,787	27,673

2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
55,984	68,305	54,757	43,469	32,536	42,105	38,739
125,339	135,019	123,083	115,021	114,669	120,313	111,644
1,959	729	347	267	439	384	9,266
—	—	—	—	—	—	4,550
3,748	2,735	2,710	2,611	4,182	2,516	2,941
(3,817)	(9,495)	(4,076)	6,471	12,848	5,923	(779)
1,108	(399)	756	(595)	(413)	(411)	42
(2,087)	(2,649)	(2,284)	(2,780)	(2,666)	(1,987)	(2,720)
50,881	35,732	22,585	22,749	22,616	23,085	22,371
(2,874)	(3,244)	11,383	2,120	(6,040)	6,311	(10,753)
(1,471)	(5,080)	(2,205)	(4,375)	(17,637)	17,645	(6,132)
1,151	(1,810)	2,295	4,027	(1,109)	7,034	3,171
—	—	—	(3,911)	2	(231)	(1,450)
—	—	—	—	19,648	—	5,359
1,311	(2,042)	(5,560)	(8,879)	(7,470)	(11,722)	(9,072)
303	(167)	(379)	(1,004)	38	(590)	432
—	—	—	—	(12,170)	—	—
6,504	15,987	2,250	(6,398)	24,235	(10,205)	8,355
238,042	233,621	205,665	168,792	183,709	200,170	175,965
1,857	2,606	2,661	3,370	15,368	5,845	7,644
(51,940)	(36,472)	(21,934)	(22,453)	(22,079)	(22,987)	(22,881)
(15,322)	(25,800)	(29,151)	(13,458)	(18,369)	(13,880)	(9,492)
<b>172,637</b>	<b>173,954</b>	<b>157,241</b>	<b>136,252</b>	<b>158,628</b>	<b>169,148</b>	<b>151,236</b>
(57,825)	(68,449)	(95,889)	(134,723)	(173,119)	(114,967)	(115,827)
4,386	7,881	8,383	7,509	8,619	9,962	7,068
543	1,396	1,520	1,552	58,657	1,860	2,453
(19,952)	(14,180)	(70,345)	(35,965)	(27,643)	(23,456)	(14,184)
13,678	2,931	3,484	6,650	7,901	3,896	5,235
—	—	—	(1,280)	(2,611)	(495)	—
8	—	24	—	—	—	—
—	—	—	8,064	—	—	—
(1,424)	(1,905)	(2,585)	(4,325)	(4,154)	(6,305)	(9,419)
<b>(60,586)</b>	<b>(72,326)</b>	<b>(155,407)</b>	<b>(152,518)</b>	<b>(132,350)</b>	<b>(129,504)</b>	<b>(124,675)</b>
89,952	149,360	89,636	89,675	114,570	59,792	79,726
(279,910)	(234,090)	(59,067)	(38,384)	(60,300)	—	(88,000)
73,600	131,587	62,811	114,864	9,803	122,794	49,036
(64,497)	(117,473)	(47,749)	(135,532)	(41,287)	(121,555)	(53,988)
198,485	128,547	22,084	18,551	193,040	42,500	84,880
(188,902)	(154,964)	(44,436)	(14,549)	(190,023)	(38,294)	(80,680)
348,994	580,977	416,666	586,322	639,380	475,905	392,965
(284,000)	(575,000)	(432,000)	(594,000)	(619,000)	(561,000)	(406,000)
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	266	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	(7)	(63,195)	—	—
(5,410)	(12,472)	(9,989)	(9,989)	(12,499)	(10,503)	(10,503)
(108)	(71)	(84)	(42)	(20)	(2)	(8)
(1)	(15)	(39)	(7)	(83)	11	3,398
<b>(111,798)</b>	<b>(103,613)</b>	<b>(2,168)</b>	<b>17,174</b>	<b>(29,615)</b>	<b>(30,351)</b>	<b>(29,172)</b>
17	291	331	147	(2,764)	1,506	285
270	(1,693)	(3)	1,056	(6,101)	10,798	(2,326)
<b>27,673</b>	<b>30,221</b>	<b>28,874</b>	<b>34,575</b>	<b>35,631</b>	<b>29,530</b>	<b>40,329</b>
2,276	346	5,704	—	—	—	—
<b>30,221</b>	<b>28,874</b>	<b>34,575</b>	<b>35,631</b>	<b>29,530</b>	<b>40,329</b>	<b>38,002</b>

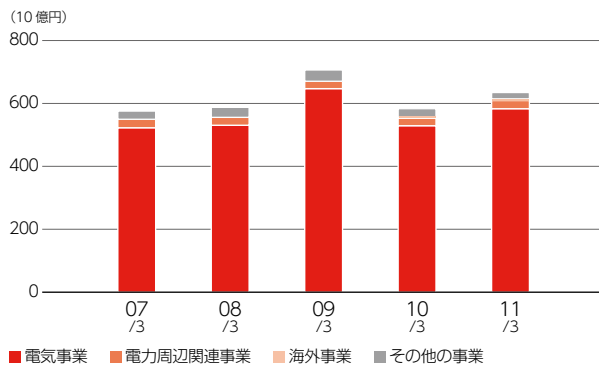
## セグメント情報

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>外部顧客に対する売上高</b>			
電気事業	547,333	545,824	522,922
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	46,010	38,297	46,931
連結	593,343	584,122	569,854
<b>営業利益</b>			
電気事業	113,492	124,459	119,404
電力周辺関連事業	—	—	—
その他の事業	7,629	8,328	12,785
消去又は全社	(1,531)	1,414	(50)
連結	119,590	134,201	132,138
<b>経常利益*1</b>			
電気事業	—	—	—
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
消去又は全社	—	—	—
連結	—	—	—
<b>減価償却費</b>			
電気事業	149,175	137,736	131,869
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	3,468	3,104	3,001
消去又は全社	(3,499)	(3,692)	(3,489)
連結	149,145	137,148	131,380
<b>有形固定資産及び無形固定資産の増加額*2</b>			
電気事業	78,787	54,885	44,896
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	1,802	1,347	3,837
消去又は全社	(3,947)	(2,790)	(2,531)
連結	76,641	53,443	46,202

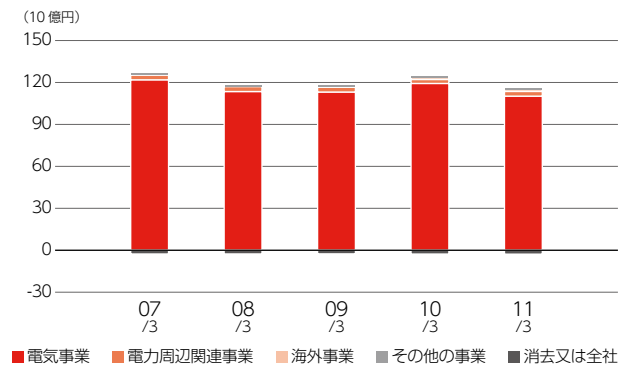
(注) 1. 2007年3月期より、従来用いていた「その他の事業」セグメントを「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」に細分化。

2. 2011年3月期より、従来用いていた「電気事業」「電力周辺関連事業」「その他の事業」の3つのセグメントを「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」の4つのセグメントに細分化。

### 外部顧客に対する売上高 内訳



### 減価償却費 内訳



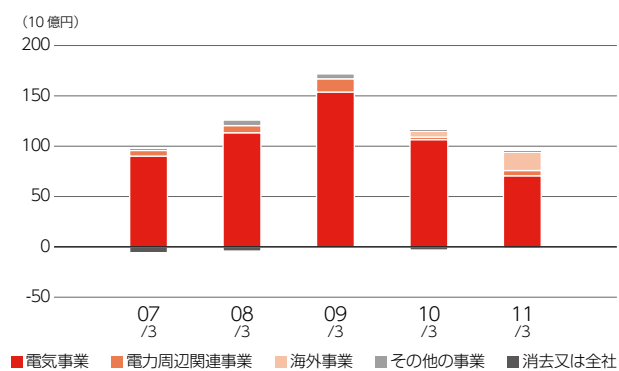
(百万円)

2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
547,960	573,198	523,782	531,764	648,362	530,289	584,436
—	—	26,996	24,185	23,488	24,095	26,294
—	—	—	—	—	1,576	1,881
46,414	48,734	22,497	31,831	33,085	28,522	23,363
594,375	621,933	573,277	587,780	704,936	584,484	635,975
99,270	87,057	61,436	39,897	44,610	38,294	—
—	—	15,604	10,403	11,569	11,207	—
12,026	13,797	1,156	900	360	(301)	—
589	613	(1,056)	(478)	567	(260)	—
111,885	101,469	77,141	50,724	57,108	48,939	—
—	—	—	—	—	22,320	41,832
—	—	—	—	—	11,521	10,425
—	—	—	—	—	6,511	5,047
—	—	—	—	—	1,614	(1,517)
—	—	—	—	—	(273)	533
—	—	—	—	—	41,694	56,322
125,371	134,747	121,853	113,468	113,112	119,241	110,179
—	—	3,387	3,573	3,406	2,839	3,362
—	—	—	—	—	48	115
3,322	3,507	963	1,061	1,174	1,349	1,231
(3,354)	(3,235)	(3,121)	(3,082)	(3,023)	(3,166)	(3,244)
125,339	135,019	123,083	115,021	114,669	120,313	111,644
50,454	55,125	90,378	113,566	154,096	106,737	70,742
—	—	5,470	7,125	13,170	2,507	5,236
—	—	—	—	—	5,727	18,091
3,962	8,441	542	5,457	4,897	344	643
(3,492)	(2,705)	(5,687)	(4,093)	(36)	(3,084)	(1,584)
50,925	60,861	90,704	122,056	172,128	112,233	93,128

\*1 2011年3月期より、セグメント利益を「経常利益」に変更。

\*2 2011年3月期より、「資本的支出」を「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」に変更。

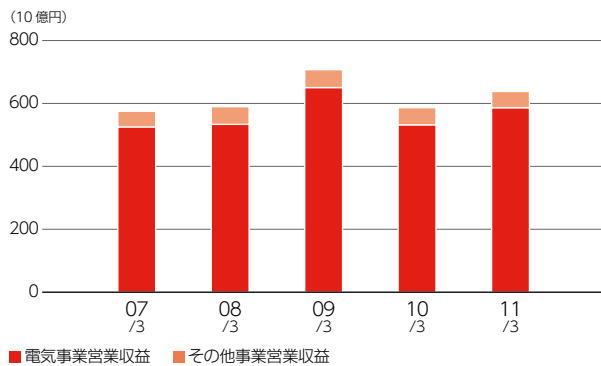
## 有形固定資産及び無形固定資産の増加額



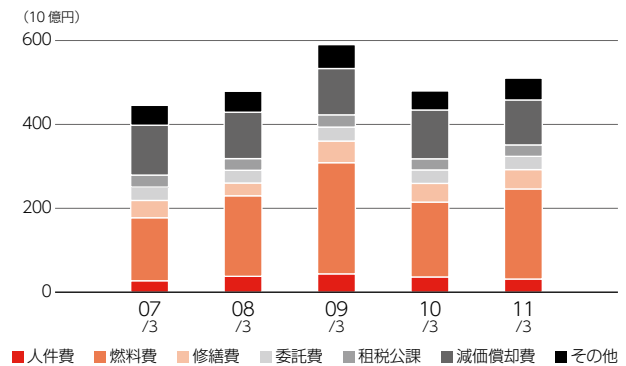
## 連結収益・費用構成

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>営業収益 (売上高)</b>	<b>593,343</b>	<b>584,122</b>	<b>569,854</b>
電気事業営業収益	547,333	545,824	522,922
その他事業営業収益	46,010	38,297	46,931
<b>営業費用</b>	<b>473,753</b>	<b>449,920</b>	<b>437,715</b>
電気事業営業費用	421,816	407,131	386,463
人件費	54,230	49,923	42,220
燃料費	92,876	86,438	85,927
修繕費	30,366	36,189	28,652
委託費	22,958	25,126	26,193
租税公課	23,754	23,312	23,984
減価償却費	145,676	134,043	128,395
その他	51,953	52,097	51,089
その他事業営業費用	51,937	42,789	51,251
<b>営業利益</b>	<b>119,590</b>	<b>134,201</b>	<b>132,138</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,134</b>	<b>3,228</b>	<b>4,067</b>
受取配当金	558	750	912
受取利息	359	518	794
有価証券売却益	—	—	—
持分法による投資利益	—	275	804
その他	1,217	1,684	1,556
<b>営業外費用</b>	<b>77,702</b>	<b>101,908</b>	<b>91,759</b>
支払利息	68,160	87,136	83,519
持分法による投資損失	—	—	—
その他	9,542	14,771	8,239
<b>経常利益</b>	<b>44,022</b>	<b>35,522</b>	<b>44,446</b>

### 営業収益 内訳



### 電気事業営業費用 内訳



(百万円)

2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
<b>594,375</b>	<b>621,933</b>	<b>573,277</b>	<b>587,780</b>	<b>704,936</b>	<b>584,484</b>	<b>635,975</b>
547,960	573,198	523,782	531,764	648,362	530,289	584,436
46,414	48,734	49,494	56,016	56,574	54,194	51,539
<b>482,489</b>	<b>520,464</b>	<b>496,136</b>	<b>537,056</b>	<b>647,828</b>	<b>535,544</b>	<b>565,387</b>
431,678	469,720	444,463	477,869	588,808	478,644	509,116
33,764	21,273	27,235	37,768	43,651	36,264	31,354
116,622	160,823	149,865	191,579	264,397	178,048	214,261
47,452	38,712	41,175	30,403	51,476	44,480	46,035
34,000	31,418	31,785	30,289	33,244	32,058	31,491
24,974	29,959	28,566	27,753	29,162	26,507	27,259
122,016	131,511	118,588	110,393	110,122	116,095	106,929
52,846	56,022	47,246	49,681	56,752	45,190	51,783
50,810	50,744	51,673	59,186	59,019	56,899	56,271
<b>111,885</b>	<b>101,469</b>	<b>77,141</b>	<b>50,724</b>	<b>57,108</b>	<b>48,939</b>	<b>70,588</b>
<b>3,880</b>	<b>7,620</b>	<b>13,011</b>	<b>21,543</b>	<b>13,282</b>	<b>18,734</b>	<b>14,965</b>
1,241	1,937	1,384	1,567	1,706	1,406	1,499
846	711	899	1,213	960	581	1,220
—	—	—	3,911	—	—	—
—	2,042	5,560	8,879	7,470	11,722	9,072
1,792	2,928	5,167	5,972	3,145	5,024	3,172
<b>58,673</b>	<b>41,182</b>	<b>34,639</b>	<b>29,394</b>	<b>30,791</b>	<b>25,979</b>	<b>29,231</b>
50,881	35,732	22,585	22,749	22,616	23,085	22,371
1,311	—	—	—	—	—	—
6,479	5,449	12,054	6,644	8,174	2,894	6,860
<b>57,093</b>	<b>67,906</b>	<b>55,513</b>	<b>42,873</b>	<b>39,599</b>	<b>41,694</b>	<b>56,322</b>

# 個別財務ハイライト

	2002/3	2003/3	2004/3
売上高(営業収益)	547,733	546,209	522,595
営業利益	113,492	124,668	118,788
経常利益	36,883	27,275	33,522
当期純利益	14,711	17,121	21,718
純資産*1	141,143	153,603	338,336
総資産	2,260,233	2,137,705	2,004,703
自己資本比率(%)*2	6.2	7.2	16.9
従業員数(人)	3,297	3,070	2,386
自己資本当期純利益率(ROE)(%)*3	10.8	11.6	8.8
総資産経常利益率(ROA)(%)*4	1.6	1.2	1.6
1株当たり当期純利益(EPS)(円)*5	208.38	241.69	240.25
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,999.20	2,174.85	2,437.04
株価収益率(PER)(倍)*5*6	—	—	—
株価純資産倍率(PBR)(倍)*6	—	—	—
発行済株式総数(千株)*7	70,600	70,600	138,808
1株当たり配当金(円)	60.00	60.00	60.00
配当性向(%)*8	28.8	24.7	24.9

\*1 2006年3月期以前は「資本合計」。

\*2 自己資本の定義：2006年3月期以前は「資本合計」。2007年3月期以降は、「純資産合計一少数株主持分」。

\*3 自己資本当期純利益率(ROE)：当期純利益 / 期中平均自己資本

\*4 総資産経常利益率(ROA)：経常利益 / 期中平均総資産

\*5 当社は2006年3月1日付けで株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出。

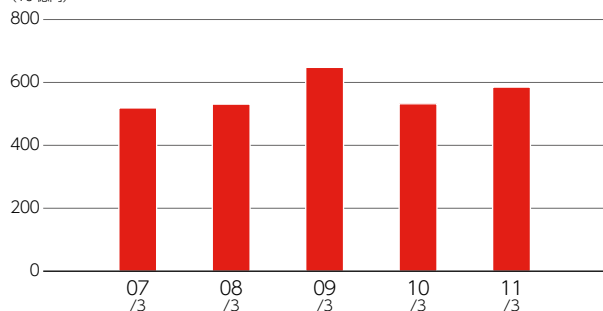
\*6 当社は2005年3月期より東京証券取引所市場第一部に上場。算出ベースの株価は期末の終値。

\*7 千株未満切捨て。2004年3月期に68,208千株の第三者割当による増資を実施。

\*8 配当性向：配当金支払額 / 当期純利益

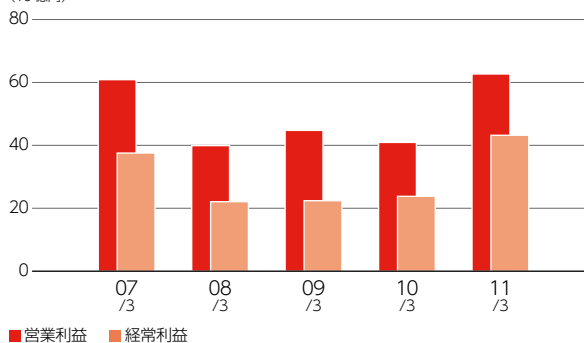
## 売上高

(10億円)



## 営業利益 / 経常利益

(10億円)

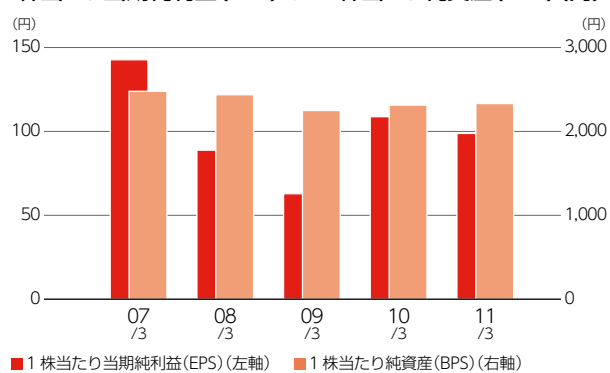




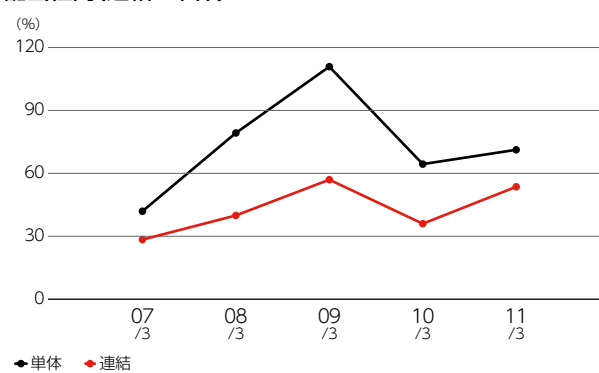
(百万円)

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
	546,702	566,016	517,273	529,250	645,850	530,436	583,213
	98,738	85,974	60,840	39,887	44,728	40,904	62,644
	47,415	51,234	37,540	22,083	22,395	23,791	43,191
	31,266	33,382	23,897	14,761	10,026	16,372	14,785
	370,137	398,717	411,789	404,842	336,594	346,099	349,079
	1,949,660	1,888,333	1,893,678	1,910,290	1,910,592	1,902,504	1,884,830
	19.0	21.1	21.7	21.2	17.6	18.2	18.5
	2,144	2,132	2,174	2,201	2,224	2,257	2,299
	8.8	8.7	5.9	3.6	2.7	4.8	4.3
	2.4	2.7	2.0	1.2	1.2	1.2	2.3
	224.89	200.08	143.48	88.63	62.68	109.11	98.53
	2,666.19	2,393.44	2,472.38	2,430.69	2,243.15	2,306.51	2,326.37
	14.7	18.6	41.3	40.5	46.6	28.2	26.0
	1.2	1.6	2.4	1.5	1.3	1.3	1.1
	138,808	166,569	166,569	166,569	166,569	166,569	166,569
	60.00	60.00	60.00	70.00	70.00	70.00	70.00
	26.6	27.4	41.8	79.0	110.5	64.2	71.0

1株当たり当期純利益(EPS) / 1株当たり純資産(BPS)(円)



配当性向(連結・単体)



# 個別財務諸表

## 個別貸借対照表

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>【資産の部】</b>			
<b>固定資産</b>	<b>2,061,262</b>	<b>1,996,701</b>	<b>1,918,851</b>
<b>電気事業固定資産</b>	<b>1,815,694</b>	<b>1,703,333</b>	<b>1,644,724</b>
水力発電設備	502,410	482,406	515,781
汽力発電設備	890,102	819,345	751,760
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	330,653	312,208	293,841
変電設備	51,243	48,387	44,870
通信設備	12,200	12,630	11,811
業務設備	29,082	28,354	26,659
<b>附帯事業固定資産</b>	—	—	<b>35</b>
<b>事業外固定資産</b>	—	—	—
<b>固定資産仮勘定</b>	<b>190,249</b>	<b>193,798</b>	<b>164,696</b>
建設仮勘定	189,757	193,674	163,837
除却仮勘定	492	123	858
<b>核燃料</b>	—	—	—
加工中等核燃料	—	—	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>55,317</b>	<b>99,569</b>	<b>109,395</b>
長期投資	15,287	31,794	37,233
関係会社長期投資	17,561	40,747	45,205
長期前払費用	2,165	2,541	1,659
繰延税金資産	20,324	24,500	25,296
貸倒引当金(貸方)	(20)	(14)	—
<b>流動資産</b>	<b>198,971</b>	<b>141,003</b>	<b>85,852</b>
現金及び預金	9,389	41,630	6,299
受取手形	2	—	3
売掛金	47,548	46,499	44,877
諸未収入金	112,409	22,576	3,839
短期投資	—	—	7,281
貯蔵品	11,040	10,116	8,167
前払費用	1,384	947	1,005
関係会社短期債権	4,449	2,762	2,246
繰延税金資産	2,974	6,416	3,068
雑流動資産	10,025	9,994	9,061
海外技術協力受託勘定	114	107	—
貸倒引当金(貸方)	(367)	(48)	—
<b>資産合計</b>	<b>2,260,233</b>	<b>2,137,705</b>	<b>2,004,703</b>

(注) 1. 2004年3月期において電源開発促進法が廃止されたことに伴い、「海外技術協力受託勘定」及び「海外技術協力費受入勘定」は、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」及び「雑流動負債」に計上。

2. 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上。

(百万円)

2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
<b>1,856,227</b>	<b>1,791,860</b>	<b>1,802,277</b>	<b>1,819,393</b>	<b>1,796,175</b>	<b>1,808,678</b>	<b>1,768,302</b>
<b>1,545,226</b>	<b>1,428,485</b>	<b>1,338,430</b>	<b>1,254,172</b>	<b>1,220,808</b>	<b>1,215,919</b>	<b>1,159,857</b>
494,625	475,920	458,977	441,129	428,270	413,221	399,744
691,781	619,059	562,071	510,443	469,618	489,556	462,070
—	—	—	—	—	2,084	1,765
280,726	261,139	246,578	233,026	221,274	211,312	200,373
42,733	39,744	37,819	35,559	37,929	36,360	35,721
10,748	9,919	10,423	10,125	10,384	10,121	10,274
24,609	22,701	22,559	23,887	53,331	53,261	49,907
<b>399</b>	<b>493</b>	<b>1,825</b>	<b>2,504</b>	<b>2,321</b>	<b>2,070</b>	<b>2,297</b>
<b>513</b>	<b>917</b>	<b>626</b>	<b>607</b>	<b>461</b>	<b>248</b>	<b>335</b>
<b>174,187</b>	<b>200,807</b>	<b>251,250</b>	<b>326,336</b>	<b>313,664</b>	<b>287,204</b>	<b>295,682</b>
173,466	200,645	251,193	326,175	313,542	286,540	295,449
720	161	56	161	121	664	233
—	—	—	<b>10,310</b>	<b>27,650</b>	<b>38,688</b>	<b>46,693</b>
—	—	—	10,310	27,650	38,688	46,693
<b>135,901</b>	<b>161,155</b>	<b>210,144</b>	<b>225,462</b>	<b>231,268</b>	<b>264,546</b>	<b>263,435</b>
43,186	56,109	77,343	72,069	46,787	72,083	62,572
63,263	78,577	106,808	117,195	143,118	152,399	164,876
2,730	3,017	2,678	3,256	2,164	1,824	2,480
26,721	23,796	23,759	33,515	40,084	39,079	38,992
—	(344)	(446)	(574)	(886)	(840)	(5,485)
<b>93,432</b>	<b>96,473</b>	<b>91,400</b>	<b>90,896</b>	<b>114,416</b>	<b>93,826</b>	<b>116,528</b>
7,505	6,501	5,008	4,051	4,973	5,151	4,362
—	3	—	—	—	—	—
47,207	51,244	41,661	39,036	44,178	39,848	49,264
6,667	5,721	5,424	7,198	5,186	4,870	4,845
—	—	—	—	22	—	—
11,999	16,471	18,439	21,800	38,414	19,087	28,529
1,122	1,228	1,125	1,355	1,002	1,219	1,672
7,142	5,124	6,521	5,793	4,880	9,516	11,637
3,346	3,801	3,232	3,482	4,150	2,993	3,732
8,440	6,376	10,005	8,198	11,622	11,138	12,604
—	—	—	—	—	—	—
—	—	(17)	(20)	(14)	—	(121)
<b>1,949,660</b>	<b>1,888,333</b>	<b>1,893,678</b>	<b>1,910,290</b>	<b>1,910,592</b>	<b>1,902,504</b>	<b>1,884,830</b>

2002/3 2003/3 2004/3 2005/3 2006/3

## 【負債の部】

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
<b>固定負債</b>	<b>1,825,121</b>	<b>1,766,650</b>	<b>1,487,194</b>	<b>1,253,566</b>	<b>1,182,685</b>
社債	829,761	804,751	829,751	591,171	521,684
長期借入金	957,078	923,200	614,784	619,495	625,039
長期未払債務	2,852	1,105	1,092	956	961
関係会社長期債務	69	—	—	—	—
退職給付引当金	35,351	37,587	38,237	34,409	25,089
雑固定負債	8	5	3,328	7,533	9,910
<b>流動負債</b>	<b>293,968</b>	<b>217,450</b>	<b>178,484</b>	<b>324,157</b>	<b>305,531</b>
1年以内に期限到来の固定負債	114,000	103,487	54,960	107,593	103,954
短期借入金	90,900	52,900	38,600	47,000	23,000
コマーシャル・ペーパー	—	—	40,000	105,000	111,000
買掛金	1,809	2,161	1,853	3,446	3,495
未払金	28,893	5,787	4,473	4,309	4,254
未払費用	17,303	16,415	12,845	10,994	9,961
未払税金	21,024	16,751	8,994	18,708	16,699
預り金	285	258	487	236	229
関係会社短期債務	15,491	15,171	15,171	24,857	30,099
諸前受金	904	493	423	399	413
雑流動負債	3,324	3,970	674	1,610	2,424
海外技術協力費受入勘定	30	53	—	—	—
<b>特別法上の引当金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>689</b>	<b>1,798</b>	<b>1,399</b>
濁水準備引当金	—	—	689	1,798	1,399
<b>負債合計</b>	<b>2,119,090</b>	<b>1,984,101</b>	<b>1,666,367</b>	<b>1,579,522</b>	<b>1,489,616</b>

## 【資本の部】

<b>資本金</b>	<b>70,600</b>	—	—	—	—
<b>法定準備金</b>	<b>5,138</b>	—	—	—	—
利益準備金	5,138	—	—	—	—
<b>剰余金</b>	<b>65,302</b>	—	—	—	—
海外投資等損失準備金	11	—	—	—	—
特別償却積立金	—	—	—	—	—
為替変動準備積立金	1,960	—	—	—	—
別途積立金	35,000	—	—	—	—
当期末処分利益	28,330	—	—	—	—
(うち当期純利益)	(14,711)	—	—	—	—
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>102</b>	—	—	—	—
<b>資本合計</b>	<b>141,143</b>	—	—	—	—
<b>負債及び資本の部 合計</b>	<b>2,260,233</b>	—	—	—	—

## 【資本の部】

<b>資本金</b>	—	<b>70,600</b>	<b>152,449</b>	<b>152,449</b>	<b>152,449</b>
<b>資本剰余金</b>	—	—	<b>81,849</b>	<b>81,852</b>	<b>81,852</b>
資本準備金	—	—	81,849	81,852	81,852
<b>利益剰余金</b>	—	<b>83,259</b>	<b>100,683</b>	<b>129,979</b>	<b>150,819</b>
利益準備金	—	5,569	5,999	6,029	6,029
任意積立金	—	46,997	57,022	74,887	94,897
海外投資等損失準備金	—	30	51	51	56
特定災害防止準備金	—	6	10	14	19
為替変動準備積立金	—	1,960	1,960	1,960	1,960
別途積立金	—	45,000	55,000	72,861	92,861
当期末処分利益	—	30,692	37,661	49,062	49,892
<b>その他有価証券評価差額金</b>	—	<b>(255)</b>	<b>3,353</b>	<b>5,858</b>	<b>13,613</b>
<b>自己株式</b>	—	—	—	<b>(1)</b>	<b>(17)</b>
<b>資本合計</b>	—	<b>153,603</b>	<b>338,336</b>	<b>370,137</b>	<b>398,717</b>
<b>負債及び資本の部 合計</b>	—	<b>2,137,705</b>	<b>2,004,703</b>	<b>1,949,660</b>	<b>1,888,333</b>

(百万円)

	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
<b>【負債の部】</b>					
<b>固定負債</b>	<b>1,136,290</b>	<b>1,241,004</b>	<b>1,256,467</b>	<b>1,302,695</b>	<b>1,257,747</b>
社債	573,229	602,903	717,867	689,883	734,898
長期借入金	533,539	599,350	481,577	550,955	461,256
長期未払債務	4	3	2	1	0
リース債務	—	—	133	218	314
関係会社長期債務	17	2,767	3,073	4,887	5,709
退職給付引当金	21,543	28,585	41,439	46,351	45,259
資産除去債務	—	—	—	—	158
雑固定負債	7,955	7,395	12,373	10,396	10,149
<b>流動負債</b>	<b>343,441</b>	<b>262,882</b>	<b>316,383</b>	<b>252,974</b>	<b>277,226</b>
1年以内に期限到来の固定負債	170,884	98,995	117,815	136,703	159,747
短期借入金	2,000	6,000	9,000	12,750	17,350
コマーシャル・ペーパー	95,944	88,949	109,971	24,998	11,999
買掛金	3,713	3,649	1,220	4,452	5,055
未払金	12,219	4,771	8,040	9,892	2,970
未払費用	10,643	9,598	11,349	10,407	9,760
未払税金	4,404	8,920	13,539	3,790	18,821
預り金	389	279	261	278	282
関係会社短期債務	41,041	39,932	42,331	47,298	47,634
諸前受金	334	444	938	583	1,034
雑流動負債	1,865	1,341	1,916	1,818	2,569
<b>特別法上の引当金</b>	<b>2,155</b>	<b>1,560</b>	<b>1,146</b>	<b>734</b>	<b>777</b>
濁水準備引当金	2,155	1,560	1,146	734	777
<b>負債合計</b>	<b>1,481,888</b>	<b>1,505,447</b>	<b>1,573,998</b>	<b>1,556,404</b>	<b>1,535,751</b>
<b>【純資産の部】</b>					
<b>株主資本</b>	<b>398,912</b>	<b>403,672</b>	<b>338,012</b>	<b>343,879</b>	<b>348,159</b>
<b>資本金</b>	<b>152,449</b>	<b>152,449</b>	<b>152,449</b>	<b>152,449</b>	<b>152,449</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>81,852</b>	<b>81,852</b>	<b>81,852</b>	<b>81,852</b>	<b>81,852</b>
資本準備金	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852
<b>利益剰余金</b>	<b>164,667</b>	<b>169,436</b>	<b>166,971</b>	<b>172,839</b>	<b>177,121</b>
利益準備金	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029
その他利益剰余金	158,638	163,406	160,941	166,810	171,092
特定災害防止準備金	38	47	50	53	57
為替変動準備積立金	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
別途積立金	117,861	132,861	137,861	137,861	142,861
繰越利益剰余金	38,778	28,538	21,070	26,935	26,213
<b>自己株式</b>	<b>(56)</b>	<b>(64)</b>	<b>(63,260)</b>	<b>(63,262)</b>	<b>(63,263)</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>12,877</b>	<b>1,169</b>	<b>(1,417)</b>	<b>2,220</b>	<b>919</b>
その他有価証券評価差額金	12,761	1,068	(1,214)	2,634	(479)
繰延ヘッジ損益	116	101	(203)	(414)	1,399
<b>純資産合計</b>	<b>411,789</b>	<b>404,842</b>	<b>336,594</b>	<b>346,099</b>	<b>349,079</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,893,678</b>	<b>1,910,290</b>	<b>1,910,592</b>	<b>1,902,504</b>	<b>1,884,830</b>

## 個別損益計算書

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>営業収益</b>	—	546,209	522,595
<b>電気事業営業収益</b>	547,733	546,209	518,978
他社販売電力料	477,849	473,567	453,478
託送収益	67,183	66,739	63,398
電気事業雑収益	2,701	5,902	2,100
<b>附帯事業営業収益</b>	—	—	3,617
<b>営業費用</b>	—	421,541	403,807
<b>電気事業営業費用</b>	434,241	421,541	400,754
水力発電費	64,999	62,309	64,292
火力発電費	251,755	241,524	226,968
新エネルギー等発電費	—	—	—
他社購入電力料	—	—	—
送電費	34,488	32,963	32,529
変電費	8,419	8,157	7,711
販売費	947	958	922
通信費	4,732	4,955	4,880
一般管理費	61,757	63,574	56,662
事業税	7,140	7,097	6,787
<b>附帯事業営業費用</b>	—	—	3,053
<b>営業利益</b>	113,492	124,668	118,788
<b>営業外収益</b>	—	3,654	2,839
<b>財務収益</b>	613	1,089	1,788
受取配当金	421	699	1,077
受取利息	192	390	711
<b>海外技術協力収益</b>	1,592	1,675	—
海外技術協力収益	1,592	1,675	—
<b>事業外収益</b>	631	888	1,050
固定資産売却益	120	54	18
雑収益	511	834	1,031
<b>営業外費用</b>	—	101,047	88,104
<b>財務費用</b>	68,022	86,946	84,024
支払利息	67,778	86,866	83,236
新株発行費等償却	—	—	583
社債発行費	—	—	—
社債発行費償却	244	80	192
社債発行差金償却	—	—	12
<b>海外技術協力費用</b>	1,306	1,372	—
海外技術協力費用	1,306	1,372	—
<b>事業外費用</b>	10,117	12,728	4,080
固定資産売却損	10	598	10
雑損失	10,106	12,129	4,069
<b>当期経常収益合計</b>	550,571	549,864	525,434
<b>当期経常費用合計</b>	513,687	522,588	491,911
<b>当期経常利益</b>	36,883	27,275	33,522
<b>渴水準備金引当又は取崩し</b>	(349)	—	689
渴水準備金引当	—	—	689
渴水準備引当金取崩し(貸方)	(349)	—	—
<b>特別利益</b>	—	—	—
匿名組合解散分配益	—	—	—
抱合せ株式消滅差益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
<b>特別損失</b>	13,845	—	—
退職給付金引当	—	—	—
本店社屋流動化損	7,894	—	—
有価証券評価損	5,951	—	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	—	—
事業整理損	—	—	—
<b>税引前当期純利益</b>	23,386	27,275	32,833
法人税、住民税及び事業税	13,819	17,570	10,592
法人税等調整額	(5,144)	(7,417)	522
法人税等合計	8,675	10,153	11,114
<b>当期純利益</b>	14,711	17,121	21,718

(注) 1. 電気事業会計規則の改正により、2003年3月期から営業収益及び営業費用科目を新設し、電気事業財務収益及び電気事業財務費用を財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外収益及び営業外費用に記載。海外技術協力収益及び海外技術協力費用についても営業外収益及び営業外費用に記載。

2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
546,702	566,016	517,273	529,250	645,850	530,436	583,213
540,665	558,306	510,248	517,318	631,452	518,682	573,878
476,335	495,061	450,034	457,292	571,282	458,688	514,640
61,194	58,255	55,184	54,934	55,414	54,402	54,343
3,136	4,989	5,029	5,090	4,755	5,591	4,894
6,037	7,709	7,024	11,932	14,398	11,753	9,335
447,964	480,041	456,433	489,363	601,122	489,531	520,569
442,754	473,056	450,203	478,579	588,224	479,085	513,395
68,883	69,844	63,728	61,114	68,281	60,904	60,005
262,271	308,191	290,013	312,292	402,159	319,569	358,156
—	—	—	—	—	802	976
—	81	433	1,214	80	15	1,388
32,391	35,250	30,502	28,680	28,475	27,523	26,943
7,577	6,737	6,595	6,621	7,020	6,785	6,453
948	1,439	1,237	1,546	1,307	1,225	1,223
5,384	5,655	6,191	6,000	6,242	6,275	6,480
58,229	38,571	44,837	54,353	66,407	49,349	44,466
7,067	7,285	6,662	6,756	8,250	6,634	7,300
5,210	6,985	6,229	10,783	12,897	10,446	7,174
98,738	85,974	60,840	39,887	44,728	40,904	62,644
3,871	5,218	8,386	9,844	6,617	6,463	6,348
2,683	3,327	4,521	5,332	4,933	3,547	4,649
1,841	2,521	3,586	4,275	3,775	2,346	3,403
842	806	935	1,057	1,158	1,200	1,246
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,187	1,890	3,865	4,512	1,683	2,916	1,699
16	111	370	1,067	5	600	82
1,171	1,779	3,494	3,444	1,678	2,316	1,616
55,193	39,958	31,686	27,648	28,950	23,576	25,800
51,044	35,737	21,565	21,937	22,294	22,175	21,627
50,374	35,088	21,276	21,648	21,915	21,967	21,353
—	10	—	—	—	—	—
—	—	288	288	379	207	273
621	590	—	—	—	—	—
48	49	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
4,149	4,220	10,121	5,710	6,655	1,400	4,173
23	126	4	2	32	—	625
4,126	4,094	10,117	5,708	6,622	1,400	3,547
550,573	571,234	525,659	539,095	652,468	536,899	589,561
503,158	520,000	488,119	517,011	630,072	513,107	546,370
47,415	51,234	37,540	22,083	22,395	23,791	43,191
1,108	(399)	756	(595)	(413)	(411)	42
1,108	—	756	—	—	—	42
—	(399)	—	(595)	(413)	(411)	—
—	—	—	—	14,472	—	1,635
—	—	—	—	12,170	—	—
—	—	—	—	2,301	—	—
—	—	—	—	—	—	1,635
—	—	—	—	19,647	—	13,757
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	19,647	—	6,092
—	—	—	—	—	—	4,255
—	—	—	—	—	—	3,408
46,306	51,633	36,783	22,678	17,635	24,203	31,027
18,151	20,143	11,865	11,338	13,389	6,660	16,395
(3,111)	(1,892)	1,020	(3,421)	(5,781)	1,170	(153)
15,039	18,250	12,886	7,917	7,608	7,831	16,242
31,266	33,382	23,897	14,761	10,026	16,372	14,785

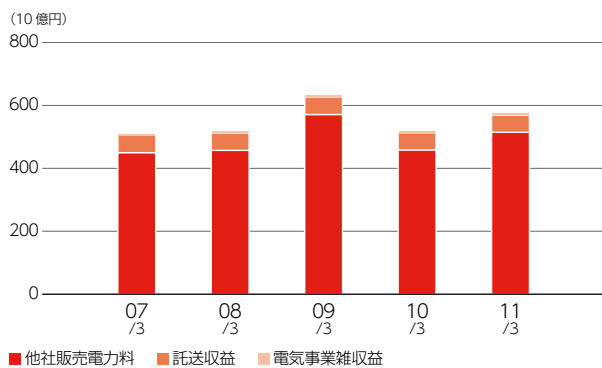
2. 2004年3月期において電源開発促進法が廃止されたことに伴い、「海外技術協力収益」及び「海外技術協力費用」並びに「電気事業雑収益」及び「一般管理費」に計上していた附帯事業に係る収益及び費用は、電気事業会計規則に基づき「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に名称変更し、営業収益及び費用として表示。

3. 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上。

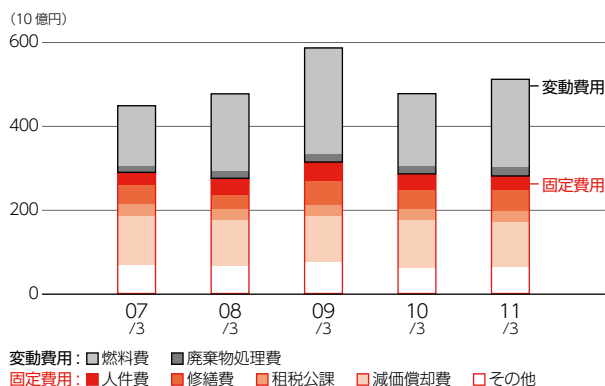
# 個別電気事業営業収益・費用の推移

	2002/3	2003/3	2004/3
<b>電気事業営業収益</b>	<b>547,733</b>	<b>546,209</b>	<b>518,978</b>
<b>他社販売電力料</b>	<b>477,849</b>	<b>473,567</b>	<b>453,478</b>
水力	137,901	138,195	135,758
火力	339,947	335,371	317,719
<b>託送収益</b>	<b>67,183</b>	<b>66,739</b>	<b>63,398</b>
<b>電気事業雑収益</b>	<b>2,701</b>	<b>5,902</b>	<b>2,100</b>
<b>電気事業営業費用</b>	<b>434,241</b>	<b>421,541</b>	<b>400,754</b>
<b>固定費用</b>	<b>327,122</b>	<b>320,288</b>	<b>298,681</b>
人件費	54,367	50,057	43,461
修繕費	32,718	39,570	30,874
租税公課	28,824	28,379	29,182
減価償却費	149,175	137,736	130,376
その他	62,035	64,545	64,786
<b>変動費用</b>	<b>107,118</b>	<b>101,252</b>	<b>102,072</b>
燃料費	94,753	88,494	87,435
廃棄物処理費	12,364	12,758	14,636

単体電気事業営業収益内訳



単体電気事業営業費用内訳





(百万円)

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3
	540,665	558,306	510,248	517,318	631,452	518,682	573,878
	476,335	495,061	450,034	457,292	571,282	458,688	514,640
	137,106	126,810	123,490	114,557	110,945	108,994	108,152
	339,228	368,250	326,543	342,734	460,336	349,693	406,488
	61,194	58,255	55,184	54,934	55,414	54,402	54,343
	3,136	4,989	5,029	5,090	4,755	5,591	4,894
	442,754	473,056	450,203	478,579	588,224	479,085	513,395
	312,064	299,429	289,497	275,420	314,140	285,847	280,891
	33,823	21,489	27,180	37,689	43,571	36,187	31,276
	52,018	42,565	46,477	32,757	55,419	45,390	50,635
	29,945	29,366	27,800	27,044	28,380	25,792	26,594
	122,825	130,844	117,973	109,739	109,741	115,585	106,080
	73,451	75,163	70,064	68,188	77,026	62,892	66,304
	130,689	173,626	160,706	203,159	274,083	193,237	232,503
	115,838	155,977	144,053	185,357	255,156	173,957	209,967
	14,850	17,648	16,652	17,801	18,927	19,280	22,536

# 主要グループ会社一覧

(2011年3月末現在)

名称	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (又は被所有割合) (%)	主要な事業内容
株式会社ベイサイドエナジー	2,400	100	電気供給業等
株式会社グリーンパワーくずまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワーあわら	310	100	風力発電施設の建設、運営等
はまなす風力発電株式会社	271	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ジェイウインド東京	250	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ジェイウインド田原	245	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ジェイウインド石廊崎	200	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー瀬棚	100	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー郡山布引	100	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
ゆやウインド・パワー株式会社	10	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー常葉	450	97	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー阿蘇	490	87	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電株式会社	1,006	80	電気供給業等
南九州ウインド・パワー株式会社	20	80	風力発電施設の建設、運営等
長崎鹿町風力発電株式会社	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電株式会社	100	67	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー株式会社	600	60	電気供給業等
さらきとまない風力株式会社	30	49	風力発電施設の建設、運営等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア国)	118 (百万オーストラリアドル)	100	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等
株式会社ジェイベック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚連炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画
株式会社JPハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
株式会社JP ビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等
株式会社JP リソーシズ	450	100	石炭の輸入、販売、輸送等
ジェイパワー・エンテック株式会社	177	100	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等
開発電子技術株式会社	110	100	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
株式会社ジェイパワー・ジェネックスキャピタル	100	100	IPP 共同事業実施のための管理等
株式会社開発設計コンサルタント	20	100	電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理、調査および建設コンサルタント業務他
株式会社電発コール・テック アンド マリーン	20	100 (100)	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
宮崎ウッドベレット株式会社	300	98	木質ベレット製造施設の運営、管理、林地残材の調達業務等
J-Power Investment Netherlands B.V. (オランダ国)	66 (百万米ドル)	100	海外投資管理等
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司 (中国)	6 (百万円)	100	海外投資管理、調査開発等
J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (米国)	1 (米ドル)	100	海外投資管理等
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. (タイ国)	10,619 (百万バーツ)	100 (100)	海外投資管理等
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (タイ国)	39 (百万バーツ)	100 (100)	海外投資管理、調査開発等
J-POWER USA Investment Co., Ltd. (米国)	32 (米ドル)	100 (100)	海外投資管理等
J-POWER USA Development Co., Ltd. (米国)	1 (米ドル)	100 (100)	海外投資調査開発等
Orange Grove Energy, L. P.	—	100 (100)	電気供給業等
開発肥料株式会社	450	100	石炭灰を利用した肥料の生産、販売等
日本ネットワーク・エンジニアリング株式会社	50	100	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等
大牟田プラントサービス株式会社	50	100	廃棄物発電所の運転保守
他 39 社			

連結子会社

名称	資本金(百万円)	議決権所有割合 (又は被所有割合)(%)	主要な事業内容
美浜シーサイドパワー株式会社	490	50	電気供給業等
大崎クールジェン株式会社	490	50	酸素吹き石炭ガス化複合発電技術およびCO <sub>2</sub> 分離回収技術に関する大型実証試験の実施等
湯沢地熱株式会社	389	50	地熱資源の開発にかかる事業化の調査、地熱資源の開発・供給、電気供給事業等
瀬戸内パワー株式会社	100	50	電気供給業等
土佐発電株式会社	2,755	45	電気供給業等
株式会社ジェネックス	2,800	40 (40)	電気供給業等
陝西漢江投資開発有限公司 (中国)	805 (百万円)	27	電気供給業等
山西天石電力有限公司 (中国)	99 (百万円)	24	電気供給業等
CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ国)	26 (千ドル)	50 (50)	海外投資管理等
J-POWER USA Generation, L.P. (米国)	—	50 (50)	海外投資管理等
Birchwood Power Partners, L.P. (米国)	—	50 (50)	電気供給業等
Gulf Electric Public Co., Ltd. (タイ国)	13,784 (百万バーツ)	49 (49)	火力発電会社の持株会社
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o. (ポーランド国)	45 (百万ズロチ)	45 (45)	風力発電施設の建設、運営等
嘉惠電力股份有限公司 (台湾)	4,700 (百万台湾元)	40 (40)	電気供給業等
EGCO Green Energy Co., Ltd. (タイ国)	175 (百万バーツ)	26 (26)	海外投資管理等
EGCO Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	1,060 (百万バーツ)	20 (20)	電気供給業等
Thaioil Power Co., Ltd. (タイ国)	2,810 (百万バーツ)	19 (19)	電気供給業等
CBK Power Co., Ltd. (フィリピン国)	137 (百万ドル)	— 【100】	水力・揚水発電事業の運営等
Green Country Energy, LLC (米国)	—	— 【100】	電気供給業等
Pinelawn Power LLC (米国)	—	— 【100】	電気供給業等
Equus Power I, L.P. (米国)	—	— 【100】	電気供給業等
Edgewood Energy, LLC (米国)	—	— 【100】	電気供給業等
Shoreham Energy, LLC (米国)	—	— 【100】	電気供給業等
Roi-Et Green Co., Ltd. (タイ国)	180 (百万バーツ)	— 【95】	電気供給業等
Elwood Energy, LLC (米国)	—	— 【50】	電気供給業等
Tenaska Virginia Partners, L.P. (米国)	—	— 【30】	電気供給業等
Tenaska Frontier Partners, Ltd. (米国)	—	— 【25】	電気供給業等
他49社			

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、【 】内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。  
2. (株)ジェイベック、(株)JPリソースおよびJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.は、特定子会社です。  
3. 米国法上のLimited Liability Company (LLC) およびLimited Partnership (L.P.)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額は記載しておりません。

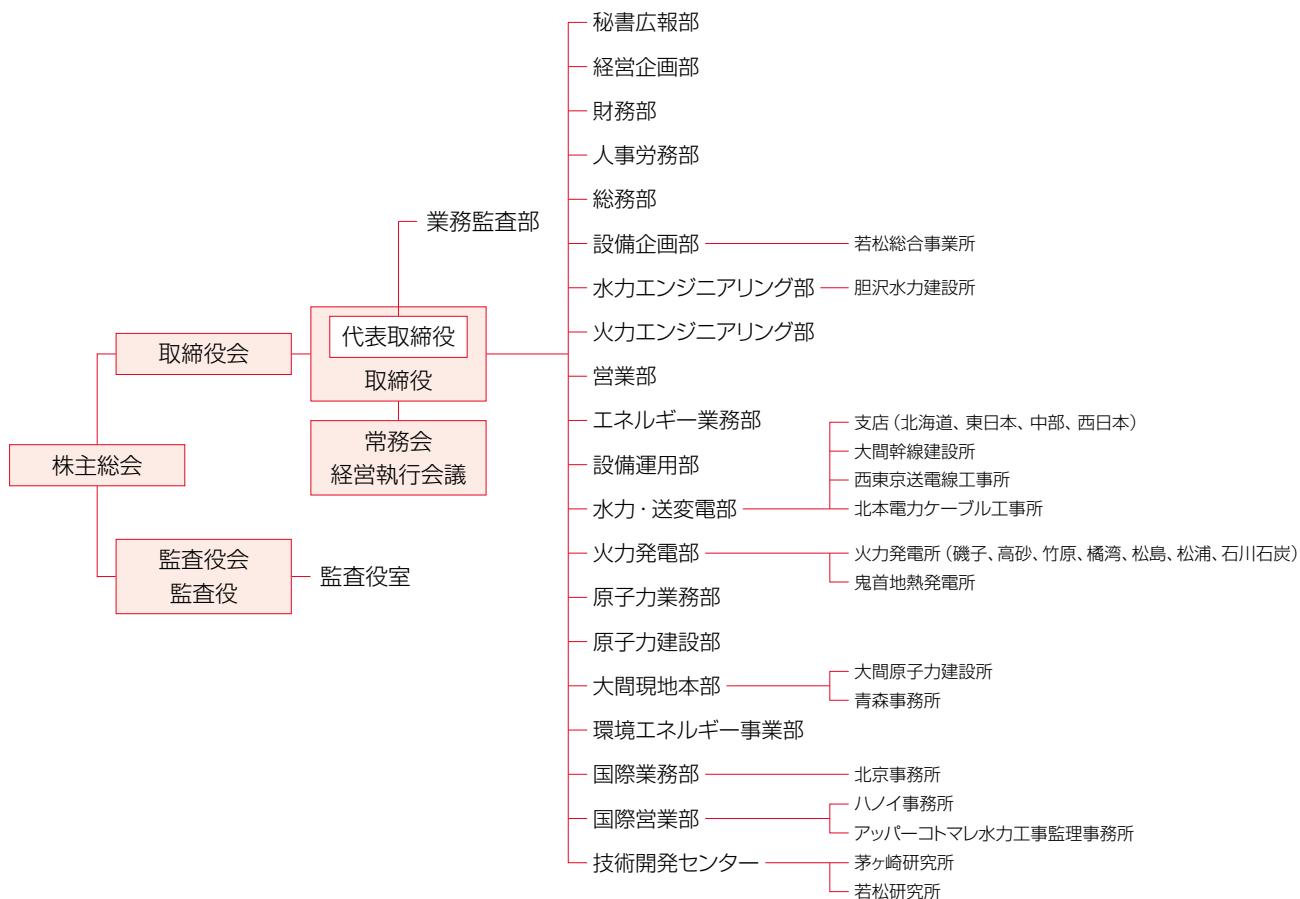
# 会社概要・株式情報

(2011年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	38,484名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社

## 組織図

(2011年7月1日現在)



## 主な海外現地法人

J-POWER USA Development Co., Ltd. (アメリカ)

J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

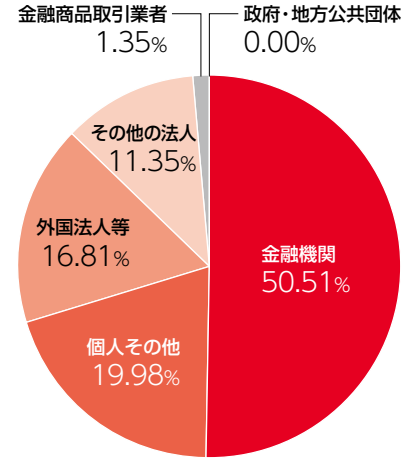
捷帕瓦電源開発諮詢 (北京) 有限公司 (中国)

## 大株主(上位 10 名)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,616	4.57
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,731	4.04
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,251	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,736	2.24
J-POWER従業員持株会	3,602	2.16
全国共済農業協同組合連合会	2,949	1.77
富国生命保険相互会社	2,750	1.65

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式 16,516,450 株があります。

## 所有者別株式分布状況



(注) 自己株式 16,516,450 株は、「個人その他」に含まれています。

## 株価チャート

株価(円)  
8,000-

7,000-

6,000-

5,000-

4,000-

3,000-

2,000-

1,000-

0

10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6  
2006 2007 2008 2009 2010 2011



電源開発株式会社

経営企画部IRグループ

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

TEL: 03-3546-2211 (代表)

E-mail: [investors@jpower.co.jp](mailto:investors@jpower.co.jp)

<http://www.jpower.co.jp>

